

平成 28 年熊本地震への対応

(被災地支援 100 日の記録)

平成 28 年 9 月 5 日

兵 庫 県

目次

はじめに	1
I 平成 28 年熊本地震の概要及び被害状況	2
1 地震の概要	2
2 被害の概要	3
3 避難者の状況	4
4 市町村職員 1 人当たりの被害状況	5
5 土砂災害の発生状況	5
II 関西広域連合の対応と様々な広域連携の取り組み	7
1 関西広域連合による応援	7
2 益城町に対するチーム支援の実施	10
3 その他の広域連携スキームによる応援調整	15
4 国による支援と応援調整	18
III 兵庫県の支援体制と応援職員の派遣	19
1 兵庫県の支援体制	19
2 支援業務の実施調整と後方支援	20
3 応援職員の派遣	22
4 当面の災害対応に関する熊本県への提案	26
5 人と防災未来センター研究員の派遣	28
IV 各分野における支援の内容	29
1 救急・救助対策	29
2 医療支援	31
3 避難所運営や窓口業務への支援	37
4 避難者の健康対策支援	42
5 物資の支援	46
6 ボランティア、NPO 活動の支援	51
7 被災者の生活再建支援	59
8 災害廃棄物処理対策	68
9 ライフラインの復旧支援	70
10 住宅の支援	74
11 教育の支援	79
12 文化財復旧	81
13 県内避難者受入対策	82
14 その他	83
V 市町職員の派遣	85
VI 復興に向けて	90
参考資料	91

はじめに

このたびの熊本地震の被災地に対しては、兵庫県では、東日本大震災での経験を踏まえ、関西広域連合の一員として広域連携による支援にいち早く取り組んできました。とりわけ、前震発生約 15 分後には災害支援準備室を設置し、約 90 分後には緊急派遣チーム（先遣隊）を被災地へ派遣しました。

その後、関西広域連合では、連合長を本部長とする災害対策支援本部を立ち上げ、熊本県庁内に現地支援本部、益城町、大津町、菊陽町の 3 町に現地連絡所を設置しました。兵庫県では、特に被害の大きかった益城町に対して、関西広域連合の構成府県とともに支援チームを編成して、さまざまな分野での支援に取り組んでまいりました。また、神戸市は、指定都市市長会の調整により熊本市に対して大規模な支援を行いました。

今回の熊本地震では、県内市町が、国等の調整や独自の判断で支援を行いつつ、被災市町村の役場機能を麻痺させた避難所運営・窓口業務や、膨大な件数にのぼった被災家屋被害認定調査といった重要業務に、関西広域連合の要請に応じて継続的に職員を派遣し、被災地の復旧に大きく貢献したことが特徴的でした。

こうした、支援の取組みを一過性のものとすることなく、その成果や課題、教訓を記録し、継承していくため、熊本地震被災地に対する支援活動をまとめた記録誌を作成しました。

この記録誌では、兵庫県及び県内市町の活動を中心に、兵庫県関係機関、県内の国関係機関に加え、行政と連携したボランティアや企業などの民間の活動も含めました。対象期間は、熊本地震発災直後から、主に益城町現地連絡所閉鎖までの概ね 100 日間の活動を中心に、応援職員の派遣については、8 月 24 日までの状況をまとめました。

作成に当たっては、支援項目ごとに、実際に派遣された職員や県庁関係部局から報告を提出いただき、これを評価・検証のうえ取りまとめました。

近年、自然災害が頻発・激甚化している中、本誌が次なる災害の「備え」の一助となれば幸いです。

最後に、このたびの地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の復旧・復興に向け、全力で取り組まれている方々に、心より敬意を表します。

平成 28 年 9 月 5 日

熊本地震支援兵庫県庁情報連絡会議

I 平成 28 年熊本地震の概要及び被害状況

1 地震の概要

熊本地震において、益城町では 4 月 14 日と 4 月 16 日の地震でいずれも震度 7 を記録し、同一地域で震度 7 が 2 回観測されるという観測史上初めてのことが起きた。4 月 16 日の本震はマグニチュード 7.3 と阪神・淡路大震災と同規模の大地震となった。

また、4 月 14 日の前震の後、8 月 31 日までに最大震度 5 弱以上の地震が 19 回発生しており、余震活動が活発であることが特徴であった。

平成 28 年度熊本地震の概要

区分	前 震		本 震	
発生日時	平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分頃		平成 28 年 4 月 16 日 1 時 25 分頃	
震央地名	熊本県熊本地方 (北緯 32.7 度、東経 130.8 度)		熊本県熊本地方 (北緯 32.8 度、東経 130.8 度)	
震源の深さ	約 11k m (暫定値)		約 12k m (暫定値)	
規模	マグニチュード 6.5 (暫定値)		マグニチュード 7.3 (暫定値)	
熊本 県内 各地 の 震 度	7	益城町	益城町、西原村	
	6 強		南阿蘇村、菊池市、宇土市、大津町、嘉島町、宇城市、合志市、熊本市中央区・東区・西区	
	6 弱	熊本市東区・西区・南区、玉名市、宇城市、西原村	阿蘇市、八代市、玉名市、菊陽町、御船町、美里町、山都町、氷川町、和水町、熊本市南区・北区、上天草市、天草市	
	5 強	熊本市中央区・北区、菊池市、宇土市、合志市、美里町、大津町、菊陽町、御船町、山都町、氷川町	南小国町、小国町、産山村、高森町、山鹿市、玉東町、長洲町、甲佐町、芦北町	
	5 弱	八代市、上天草市、阿蘇市、天草市、長洲町、和水町、高森町、南阿蘇村、甲佐町	荒尾市、南関町、人吉市、あさぎり町、山江村、水俣市、津奈木町	

(注) 熊本県内各地の震度は震度 5 弱以上



家屋の被害状況

地震活動状況（4月14日21時26分以降に発生した最大震度5弱以上の地震）

月日	震度7	震度6強	震度6弱	震度5強	震度5弱
4月14日	21時26分 (熊本県熊本)		22時07分 (熊本県熊本)		22時38分(熊本県熊本)
15日		0時03分 (熊本県熊本)			1時53分(熊本県熊本)
16日	1時25分 (熊本県熊本)	3時55分 (熊本県阿蘇)	1時45分 (熊本県熊本) 9時48分 (熊本県熊本)	3時03分 (熊本県阿蘇)	1時44分(熊本県熊本) 7時11分(大分県中部) 7時23分(熊本県熊本) 16時02分(熊本県熊本)
18日				20時41分 (熊本県阿蘇)	
19日				17時52分 (熊本県熊本)	20時47分(熊本県熊本)
29日				15時09分 (大分県中部)	
6月12日					22時08分(熊本県熊本)
8月31日					19時46分(熊本県熊本)

(出所) 消防庁災害対策本部

2 被害の概要

8月31日現在で、熊本地震による死者は関連死48人を含めて98人、家屋の全・半壊は37,401棟となった。阪神・淡路大震災以降、東日本大震災と阪神・淡路大震災に次いで被害の大きかった平成16年新潟県中越地震を超える被害となった。

熊本県では、死者・行方不明者は98人、住家の全・半壊は37,223棟で、被害は熊本県に集中している。このうち、益城町では、全壊家屋2,714棟で同町が熊本県内で最大の被害となった。

被害の状況

(平成28年8月31日現在)

団体名	人的被害(人)					住家被害(棟)			
	死者	内 訳		重傷者	軽傷	全壊	半壊	一部損壊	
		直接死	関連死						
熊本県	98	50	48	783	1,432	8,151	29,072	129,624	
主な市町村	益城町	21	20	1	81	31	2,714	2,897	4,567
	熊本市	36	4	32	542	943	2,438	14,409	84,739
	御船町	2	1	1	7	10	379	1,603	2,136
	南阿蘇村	17	16	1	14	53	624	684	1,225
	西原村	5	5	0	0	0	505	776	1,563
	宇城市	0	0	0	37	97	517	1,853	4,868
	嘉島町	4	3	1	0	0	272	332	1,848
	阿蘇市	2	0	2	1	98	118	692	1,331
	宇土市	4	0	4	19	18	114	1,150	5,240
その他	7	1	6	82	182	470	4,676	22,107	
大分県	0	0	0	4	24	9	166	6,366	
福岡県	0	0	0	1	17	0	1	230	
その他県※	0	0	0	7	14	0	2	25	
合計	98	50	48	795	1,487	8,160	29,241	136,245	

※その他県は、佐賀県、宮崎県、長崎県、山口県

※上表のほか、分類未確定の負傷者数138人(南阿蘇村82人・西原村56人)、分類未確定の住家被害数21棟(西原村)
(出所) 熊本県災害対策本部、消防庁

3 避難者の状況

熊本県内の避難所数は、4月17日のピーク時には全45中39の市町村で855箇所が設置され、避難者数も同日がピークで18万人を超えた。

避難所は、発災82日後の7月5日に100箇所を下回り、8月31日現在では、11市町村で21箇所（ピーク時の2%）まで減少している。

また、避難者数は、発災1週間後から大幅に減少し、5月3日（発災19日目）で2万人を、5月17日（同34日目）で1万人を、7月10日（同87日目）で5,000人を割り、8月31日現在705人（ピーク時の0.4%未満）まで減少している。

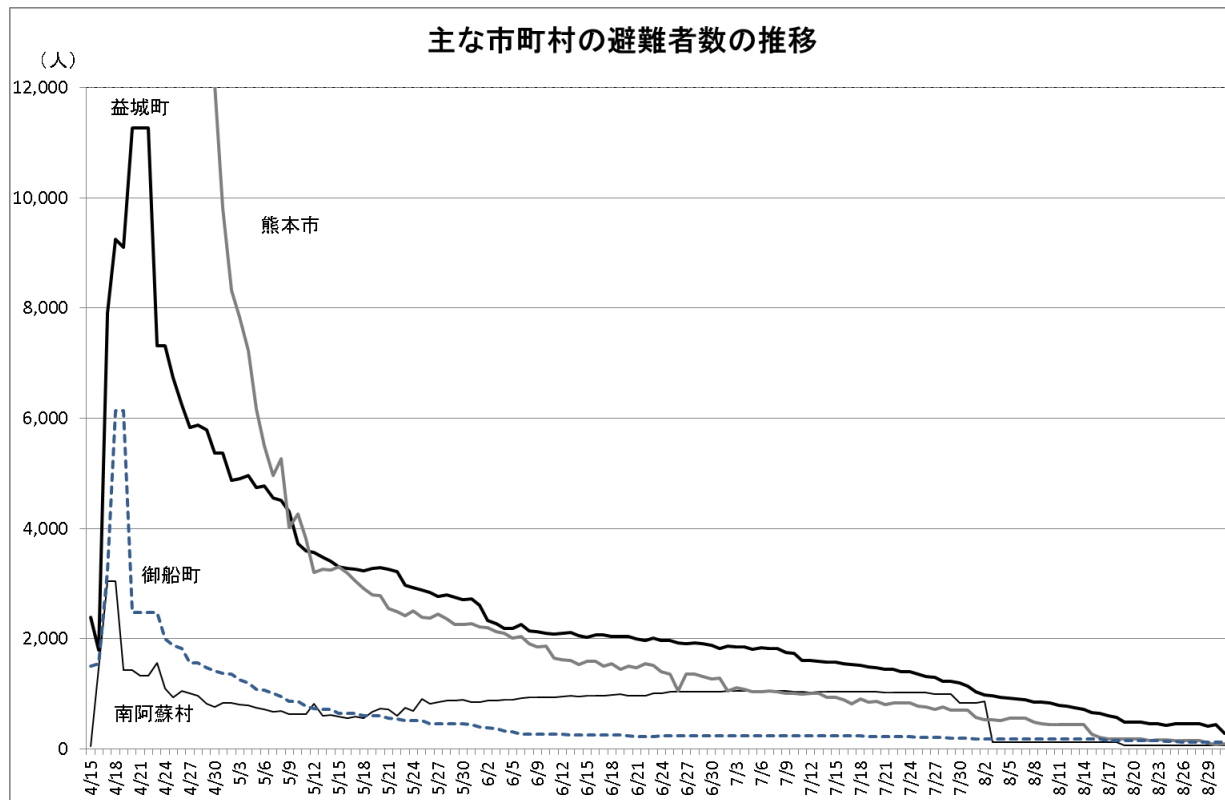
益城町では、発災後1か月程度で熊本市を逆転し、8月31日現在でも県内最大の290人（ピーク時の3%）が避難している。

避難者の多い市町村の状況

（平成28年8月31日現在）

市町村名	最大時		1週間後		1か月後		3か月後		現在	
	避難所数	避難者数	避難所数	避難者数	避難所数	避難者数	避難所数	避難者数	避難所数	避難者数
熊本市	257	108,266	257	52,883	88	3,248	31	934	1	98
益城町	19	11,260	12	11,260	15	3,402	14	1,578	4	290
宇城市	21	6,828	20	5,640	6	550	6	186	1	35
御船町	40	6,131	25	2,476	18	722	4	241	2	119
南阿蘇村	20	3,043	11	1,333	6	622	9	1,036	2	68
その他	—	—	289	26,276	110	2,062	29	617	11	95
県計	855	183,882	614	99,868	243	10,606	93	4,592	21	705

（出所）熊本県災害対策本部



4 市町村職員 1 人当たりの被害状況

熊本地震では、人口約 3 万 3,000 人の益城町で、1 万棟を超える住家被害があったが、災害対応に当たる一般行政部門の職員数は 165 名に過ぎない。熊本市では、益城町の 10 倍の住家被害があったが、人口 74 万人の政令指定都市で、職員数は益城町の 20 倍超の 3,543 人となっている。

このため、職員 1 人当たりの被害状況で見れば、益城町の住家被害棟数は 62 棟で熊本市の 2.2 倍、罹災証明申請件数は 70 件で熊本市の 2.4 倍、最大時の避難者数は 68 人で熊本市の 2.2 倍となる。御船町、西原村、大津町等の益城町と同程度以下の規模の町村でもおおむね熊本市を上回る被害となっている。自治体の規模とは無関係に発生する災害業務のため、被害自体よりも、自治体の規模により、自治体の災害対応力に格差が生じたことが問題であった。

主な市町村の職員 1 人当たり被害状況

区分		益城町	大津町	菊陽町	熊本市	御船町	西原村	南阿蘇村	県計	
面積(km ²)		65.67	99.09	37.57	389.54	99.00	77.23	137.30	7,404.85	
人口		33,386	33,272	40,384	740,204	17,447	6,902	11,786	1,794,623	
世帯数		11,706	12,680	15,799	315,318	6,315	2,428	4,844	710,300	
職員数(一般行政)		165	145	169	3,543	118	62	139	11,047	
被害状況	人的被害	死者	21	3	0	36	2	5	17	98
		重傷者	81	3	9	542	7	0	14	783
	建物被害(棟)	全壊	2,714	125	14	2,438	379	505	624	8,151
		半壊	2,897	1,022	513	14,409	1,603	776	684	29,072
		一部損壊	4,567	2,666	4,254	84,739	2,136	1,563	1,225	129,624
	罹災証明申請数		11,632	4,698	5,105	101,709	5,859	2,373	3,125	173,505
	避難者数	最大時	11,260	12,879	8,000	108,266	6,131	2,951	3,043	199,372
		1週間後	11,260	4,578	2,318	52,883	2,476	1,215	1,333	99,868
		1か月後	3,402	95	137	3,248	722	718	622	10,606
	職員の被害状況	建物被害全数		62	26	28	29	35	46	18
罹災証明申請数		70	32	30	29	50	38	22	13	
避難者数		最大時	68	89	47	31	52	48	22	14
		1週間後	68	32	14	15	21	20	10	8
		1か月後	21	1	1	1	6	12	4	3

(注) 県計の職員 1 人当たりの被害状況は、それぞれの被害の該当のある市町村の平均

5 土砂災害の発生状況

熊本地震での土砂災害発生は 190 件であり、うち熊本県内は 158 件であった。阿蘇大橋が崩落した南阿蘇村が最大の 31 件となっている。南阿蘇村では、被害規模もさることながら、土砂災害により応援職員が現地に入れななど、災害対応業務が阻まれたことが問題となった。



南阿蘇村で発生した土砂災害のようす

土砂災害発生状況（平成 28 年 7 月 14 日現在）（単位：件）

団体名	土石流等	地すべり	がけ崩れ	合計
熊本県	54	10	94	158
南阿蘇村	24	3	4	31
山都町			22	22
御船町	1	2	18	20
阿蘇市	17			17
西原村	4	3	9	16
熊本市	2	0	8	10
益城町	1	1	8	10
大津町	4		4	9
その他	1	1	21	23
大分県	3		15	18
宮崎県			11	11
その他県※	0	0	3	3
合計	57	10	123	190

※その他県は、佐賀県、長崎県、鹿児島県（出所）国土交通省

II 関西広域連合の対応と様々な広域連携の取り組み

1 関西広域連合による応援

(支援の内容)

(1) 緊急派遣チームの派遣

関西広域連合では、4月14日21時26分の地震発生を受け、21時40分に兵庫県災害対策センター内に災害支援準備室を設置するとともに、兵庫県から緊急派遣チーム（先遣隊）3人を派遣した。緊急派遣チームは23時に出発し、九州ブロック幹事県である大分県において九州各県の被災状況を確認、その後、15日12時30分には熊本県に到着した。

(2) 現地支援本部の設置

16日1時25分にM7.3の本震が発生し、広域防災局幹部が参集して2時に災害支援室を設置（室長：大久保博章広域防災局長）した。

2時30分には、構成府県・政令市の災害対応体制を確認し、連絡体制を確立した。午前6時に緊急支援チームから、現地では群発地震の様相を呈し、被害拡大が予想されることから現地支援本部の設置が必要との進言がなされ、直ちに熊本県庁内に現地支援本部を設置した。新たに家屋被害認定業務支援職員8人（兵庫県3人、和歌山県1人、徳島県2人、鳥取県2人）を派遣することとし、兵庫県からは午前9時に出発した。

現地支援本部を設置した熊本県庁では十分な情報が得られなかったため、17日から構成府県市が分担して熊本県内の市町村の調査を開始し、被害や対応の状況を収集して、熊本県、大分県に提供した。



現地支援本部のようす

(3) 関西広域連合熊本地震災害支援会議の開催

16日14時に、関西広域連合の構成府県市の防災監、危機管理監らが兵庫県災害対策センターに参集し、熊本地震災害支援会議を開催した。会議では、現地支援本部に続き、被害の大きい市町村での現地連絡所の設置を検討することを申し合わせるとともに、当面の支援について協議を行った。

人的支援については、DMAT等の国が調整している要員は各団体で対応するほか、現地支援本部の情報に基づいて、各種の人材を組み合わせた支援チームの派遣を検討することとした。また4月中の現地支援本部の体制や役割について協議を行った。

物的支援については、要請のあった毛布、簡易トイレにかかる割当ての調整経過が報告されるとともに、割当分につき各府県から至急に現地に搬送することとされた。

また、構成団体のうち政令市4市の支援については、指定都市市長会による調整の枠組みで対応することと了承された。

(4) 災害対策支援本部、現地連絡所の設置

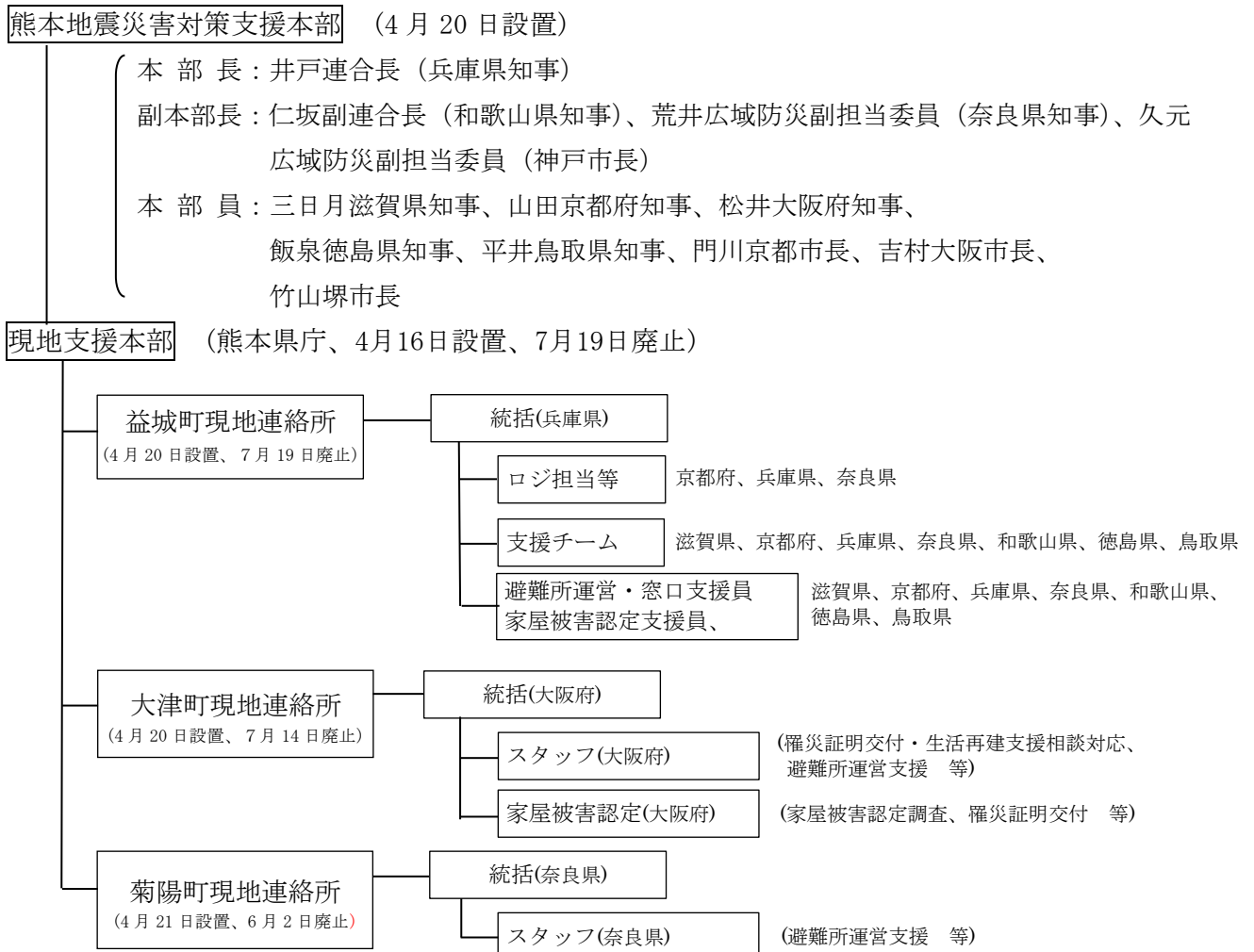
4月18、19日に、九州・山口9県被災地支援対策本部長(九州地方知事会長・大分県知事)から、「関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、関西広域連合に対し益城町と大津町、菊陽町の支援について要請があったことを受けて、関西広域連合では、4月20日に連合長を本部長とする災害対策支援本部を設置し、関西広域連合の全力をあげて被災地支援を実施することとした。同日、関西広域連合として現地連絡所を益城町と大津町に設置した。4月21日には、菊陽町に現地連絡所を設置した。

益城町現地連絡所は、兵庫県を中心に大阪府以外の各府県が運営に当たり、大津町現地連絡所は大阪府が、菊陽町現地連絡所は奈良県がそれぞれ単独で運営に当たった。

これが、平成23年10月に締結した相互応援協定のはじめての発動となった。

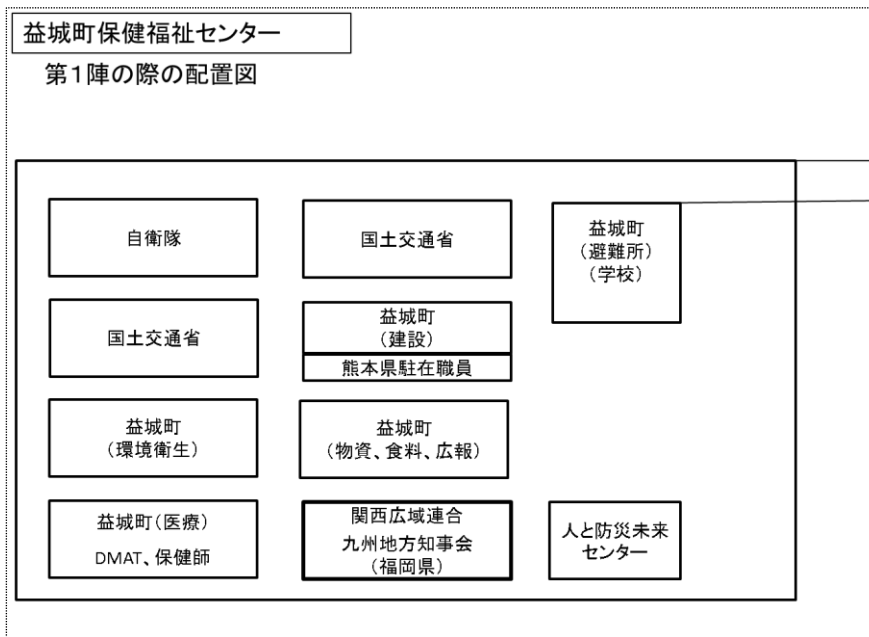
当初、益城町役場庁舎は使用不能であったため、現地連絡所は保健福祉センターに設置された。5月2日に町災害対策本部とともに役場庁舎3階に移転した。

その後、被災地における支援対象業務の減少に伴い、6月2日に菊陽町現地連絡所を、7月14日には大津町現地連絡所を廃止した。多くの避難者が残る益城町については、派遣職員撤収後の町及び熊本県による実施体制を確認したうえで、7月19日に現地連絡所を廃止し、併せて熊本県現地支援本部(熊本県庁)を廃止した。

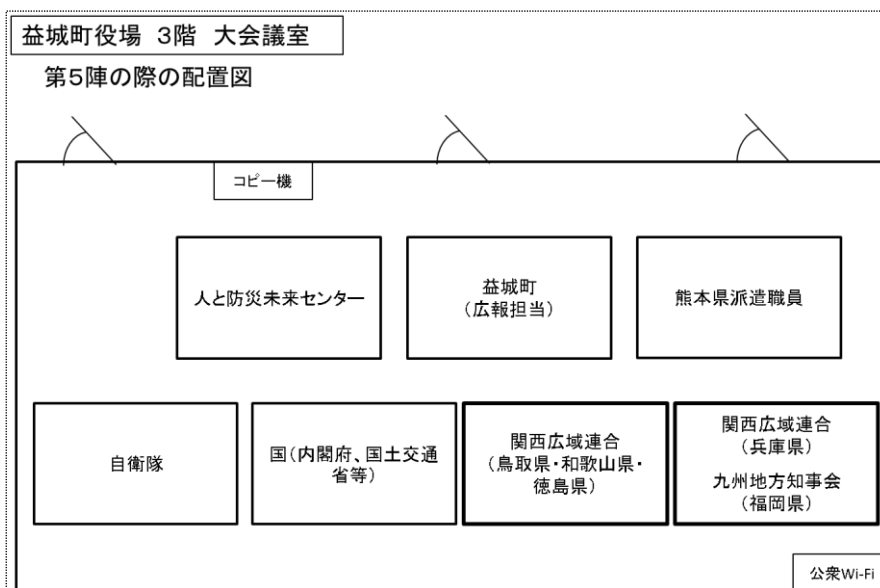


※京都市、大阪市、堺市、神戸市は指定都市市長会の調整で熊本市を支援

益城町現地連絡所のレイアウト



益城町保健福祉センター設置時
(4月20日～5月2日)



益城町役場設置時
(5月2日～7月19日)

(5) 災害対策支援本部会議の開催

関西広域連合では、構成団体の長による広域連合委員会の開催にあわせて、熊本地震災害対策支援本部会議を4回にわたって開催し、熊本地震への対応について報告、協議した。

区分	日時	開催場所	報告事項
第1回	4月28日	大阪府立国際会議場	熊本県を中心として発生した地震への対応について
第2回	5月19日	リーガロイヤルNCB	〃
第3回	6月26日	大阪府立国際会議場	〃
第4回	7月21日	リーガロイヤルNCB	〃

(支援の成果・課題・教訓)

4月16日の本震発生後の混乱の中、緊急派遣チームが現地で被災地の情報を収集し、関西防災・減災プランに位置づけられた緊急派遣チームの役割と機能を発揮した。

現地支援本部の設置により、現地支援本部において九州地方知事会幹事県の大分県とカウンターパート調整を実施するとともに、各構成府県からの派遣人数調整を現地支援本部常駐の各府県連絡員を通じて行うなど、迅速かつ円滑な災害支援調整が実施できた。

2 益城町に対するチーム支援の実施

(被害状況と被災地の対応)

益城町では、役場職員が避難所業務等に忙殺され、ほとんどの職員が役場にいないことが続いた。また、直前の町議会で副町長の選任が否決されており、副町長不在のため本部長である町長に案件が集中していた。町職員が役場機能の回復と被災者生活再建業務に専従できる支援体制の早期確立が求められた。

4月25日には、益城町が住まい支援、罹災証明・家屋被害認定調査、避難所対策の各プロジェクトチームを設置し、熊本県からも町長を補佐する部長級、課長級とスタッフ職員各1人が派遣されることとなり、震災復旧の推進体制が構築された。このとき派遣された課長級職員は、6月1日付けで町の政策審議監に就任し、復旧・復興全体を牽引する立場となった。

5月に入り、6日に町内で初めて応急仮設住宅の建設に着手するとともに、20日から罹災証明書の受付を開始した。6月に入り、プレハブ庁舎での業務を再開し、罹災証明書の発行業務も一段落するとともに、14日から仮設住宅への入居が始まり、今後の避難所避難者の減少が見込まれた。6月6日から始まった家屋被害認定の2次調査は7月に入っても申請が途切れなかったが、7月中で完了の目処がつくまでに至った。

(支援の内容)

(1) 支援チームの派遣

関西広域連合では、最も被害の大きい益城町に対して、東日本大震災時と同様の支援を実施するため、統括、情報連絡員、ロジ担当のほか、教育支援、ボランティアコーディネート、避難所運営支援、保健・医療・福祉、保健師、ガレキ処理等環境対策の6分野の班からなる20人余の編成により1週間交替でチーム派遣を行うこととした。

4月20日からの第1陣は、兵庫県の藤森龍広域防災センター長を統括として、兵庫県職員のみによる編成とした。第2陣(4月27日～)からは、関西広域連合の構成府県もメンバーに加わり、情報連絡員は京都府、奈良県、ボランティア統括コーディネーターは滋賀県、避難所運営支援員は鳥取県、保健・医療・福祉連絡員は徳島県、ガレキ処理等環境対策は和歌山県が担うこととなった。また、新たに仮設住宅支援班を設け兵庫県が担うこととなった。

派遣チームでは、町災害対策本部会議の運営について記録の作成や資料の様式統一化等を助言するとともに、毎朝支援職員によるミーティングを開催し、支援の進捗状況の共通理解を促した。

第3陣（5月4日～）では、保健師派遣に栄養士が加わるとともに、仮設住宅支援班を兵庫県市町職員が担うこととなった。また、教育支援員は5月連休明けの学校再開決定に伴い支援ニーズが一段落したため派遣を見送った。

第5陣（5月18日～）では、学校再開後の応急教育やこころのケア、避難所と学校教育の円滑な運営について助言を行うため、教育支援員の派遣を再開するとともに、保健・医療・福祉連絡員に京都府6人が加わり、この陣のチーム構成員は最大の32人となった。

第7陣（6月1日～）の派遣期間中、熊本県の災害対策本部会議が週1回、益城町のそれが週3回に変更されたこと等により、情報収集等連絡員について奈良県が6月1日に、京都府が6月3日にそれぞれ派遣を終了し、以後はロジ担当が兼務することとなった。

第8陣（6月8日～）の派遣期間中、ボランティア統括コーディネーターについて、社協による運営が軌道に乗ったため、滋賀県が6月11日に派遣を終了した。

第9陣（6月15日～）からは、徳島県、京都府が保健・医療・福祉連絡員の派遣を終了するとともに、兵庫県が保健師・栄養士の派遣を7人から4人に削減した。

こうして、4月20日から6月29日の2か月余りにわたり第10陣（6月22日～）まで251人を派遣した。チーム支援の終了後は、兵庫県から連絡調整員2人の派遣を3次にわたり継続した後、7月19日をもって撤収した。

(2) 避難所運営・窓口支援要員等の派遣

関西広域連合では、町災害対策本部への支援を行うチーム派遣とは別に、被災地の要請に基づき、避難所運営・窓口業務と家屋被害認定業務を支援するため各構成府県から支援要員を派遣した。

避難所運営・窓口業務支援要員は4月20日から、家屋被害認定支援要員は4月30日からチーム派遣同様1週間交替で派遣を行った。

チーム派遣第4陣（5月11日～）中には、役場機能の回復に伴い生活再建支援が本格的に動き出したことを受け、避難所運営業務のうち仮設トイレ清掃業務等の比較的単純な業務を業者に委託することにより、避難所運営・窓口業務支援要員のうち20人を役場から要望のあった罹災証明書の発行業務ほか窓口事務に転換した。



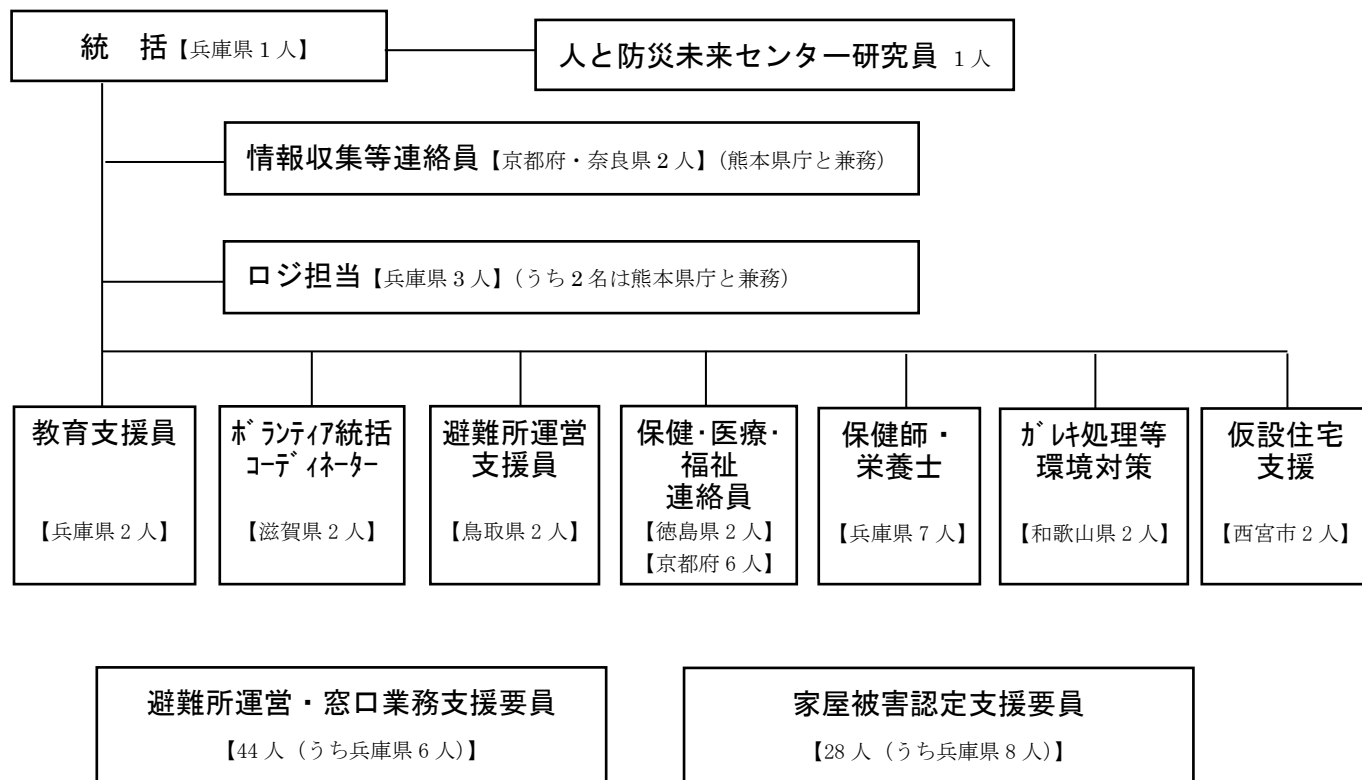
関西広域連合支援チーム第1陣出発式（4月20日）



益城町現地連絡所の様子

支援チームの体制

最大時の第5陣（5月18日～25日）の体制 総人数 32人＋避難所運営・窓口業務支援要員等 72人



(支援の成果・課題・教訓)

支援チームでは、各分野を構成府県が専任で担当することで、担当府県に責任感が生まれ、担当府県の保有するノウハウや知見・能力を最大限発揮させることが可能となった。

今回の派遣では、益城町への助言を行う支援チームのほか、町からのニーズに応じた避難所運営・窓口業務や家屋被害認定業務を支援する要員を派遣したことにより、これらの業務に精通した市町職員の専門的能力が活用でき、効率的な支援へとつながった。

また、関西広域連合が情報共有のため開催していた毎朝のチームミーティング（朝会）は、九州地方知事会（福岡県）や高知県も参加していたが、次第にこれらにとどまらず、全国知事会等による他府県からの派遣職員や熊本県派遣職員のほか自衛隊、国土交通省、厚生労働省等の派遣職員も参加するようになり、当初の20人ほどであったものが最大時には80人まで拡大し、益城町支援関係者の重要な情報共有の場となった。この朝会の情報を各避難所の支援員にも伝えたことにより、当初課題であった各避難所への町対策本部の決定事項の伝達や避難所同士の情報交換が円滑に行われるようになった。

一方で、支援チームも参加した熊本県庁での応援府県ミーティングでは、被災者支援や災害救助等の業務の主管課の出席がなく、応援府県の提案や疑問に即応できる状況ではなかった。



支援チームによる業務のようす（益城町）



大津町現地連絡所を設置した大津町役場



倒壊した家屋（大津町）

関西広域連合派遣チームの編成

区 分	第1陣 (4/20～27)		第2陣 (4/27～5/4)		第3陣 (5/4～11)		第4陣 (5/11～18)		第5陣 (5/18～25)		第6陣 (5/25～6/1)		第7陣 (6/1～8)		第8陣 (6/8～15)		第9陣 (6/15～22)		第10陣 (6/22～29)		
	人数	派遣元	人数	派遣元	人数	派遣元	人数	派遣元	人数	派遣元	人数	派遣元	人数	派遣元	人数	派遣元	人数	派遣元	人数	派遣元	
	統 括	1	兵庫県 (藤森)	1	兵庫県 (北本)	1	兵庫県 (坂本)	1	兵庫県 (中井)	1	兵庫県 (井土垣)	1	兵庫県 (山田)	1	兵庫県 (西川)	1	兵庫県 (谷淵)	1	兵庫県 (上り口)	1	兵庫県 (林)
人と防災未来センター 研究員	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	
情報収集等連絡員	1	〃	2	京都府 1 奈良県 1	2	京都府 1 奈良県 1	2	京都府 1 奈良県 1	2	京都府 1 奈良県 1	2	京都府 1 奈良県 1	1	京都府 1	—	—	—	—	—	—	
ロジ担当 (熊本県庁兼務)	3	〃	3	兵庫県	3	兵庫県	3	兵庫県	3	兵庫県	3	兵庫県	3	兵庫県	2	兵庫県	2	兵庫県	2	兵庫県	
教育支援員	2	〃	2	兵庫県	—	—	—	—	2	兵庫県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ボランティア統括コーディネーター	2	〃	2	滋賀県	2	滋賀県	2	滋賀県	2	滋賀県	2	滋賀県	2	滋賀県	2	滋賀県	—	—	—	—	
避難所運営支援員	2	〃	2	鳥取県	2	鳥取県	2	鳥取県	2	鳥取県	2	鳥取県	2	鳥取県	2	鳥取県	2	鳥取県	2	鳥取県	
保健・医療福祉連絡員	3	〃	2	徳島県	2	徳島県	8	徳島県 2 京都府 6	8	徳島県 2 京都府 6	8	徳島県 2 京都府 5	7	徳島県 2 京都府 5	7	徳島県 2 京都府 5					
保健師・ 栄養士	保健師	4	〃	4	兵庫県	4	兵庫県	4	兵庫県	4	兵庫県	4	兵庫県	4	兵庫県	4	兵庫県	6	兵庫県 2 京都府 4	6	兵庫県 2 京都府 4
	栄養士	—	—	—	—	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県
	支援員	—	—	2	兵庫県	2	兵庫県	2	兵庫県	2	兵庫県	2	兵庫県	2	兵庫県	2	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県
ガレキ処理等環境 対策	2	〃	2	和歌山県	2	和歌山県	2	和歌山県	2	和歌山県	2	和歌山県	2	和歌山県	2	和歌山県	2	和歌山県	2	和歌山県	
仮設住宅支援	—	〃	2	兵庫県	2	佐用町	2	西宮市	2	西宮市	2	西宮市	2	西宮市	2	西宮市	2	西宮市	2	西宮市	
合 計	21	すべて 兵庫県	25	兵庫県 15 他府県 10	24	兵庫県 14 他府県 10	30	兵庫県 14 他府県 16	32	兵庫県 16 他府県 16	29	兵庫県 14 他府県 15	28	兵庫県 14 他府県 14	26	兵庫県 13 他府県 13	18	兵庫県 10 他府県 8	18	兵庫県 10 他府県 8	

〔摘要〕〔第2陣〕分野別に各構成団体で担当を定め派遣。新たに「仮設住宅支援」チームを設置。

〔第3陣〕食事面での健康対策を強化するため、「保健師」チームを「保健師・栄養士」チームに改編。学校再開に伴い「教育支援員」チームの派遣を取り止め。

〔第4陣〕避難中の要介護者、在宅高齢者等への対応を進めるため、「保健・医療・福祉専門員」チームに京都府から保健師等を追加派遣。

〔第5陣〕学校再開後の応急教育や心のケア、避難所と学校教育の円滑な運営について助言・支援を行うため、「教育支援員」チームの派遣を再開。

〔第8陣〕災害対策本部会議について、県が週1回、町が週3回に変更されたこと等に伴い、情報収集連絡員等をロジ担当に兼務させるとともにロジ担当を1人減。

〔第9陣〕現地での業務執行体制が徐々に回復してきたことから、ボランティア統括コーディネーター、保健・医療・福祉連絡員の派遣を取り止め。

〔第10陣〕応急対応期から復旧・復興期に移行しニーズが変化、また、町役場機能が回復してきたこと等から、本陣を最後に支援チームの派遣を終了。

チーム派遣終了後の連絡調整員の派遣

区 分	人数	派遣元
第1陣 (6/29～7/6)	2	兵庫県
第2陣 (7/6～13)	2	〃
第3陣 (7/13～19)	2	〃
合 計	6	

3 その他の広域連携スキームによる応援調整

(支援の内容)

(1) 九州地方知事会

九州地方知事会では、被災直後から「九州・山口9県災害時応援協定」に基づき、熊本県に対し九州・山口地方の各県から応援要員を派遣するとともに、熊本県内各市町村に対しては「カウンターパート方式」を採用し、九州地方知事会事務局(大分県)のマッチングにより九州・山口の各県とその県内市町村が応援要員を派遣した。

また、関西広域連合や全国知事会等に対して、熊本県内市町村へのカウンターパートの割当て調整を行った。

(2) 指定都市市長会

各政令指定都市では、「21大都市災害時相互応援に関する協定」に基づき政令指定都市である熊本市に対して支援を行うこととなった。4月16日には指定都市市長会が現地支援本部を設置し、4月19日から避難所支援業務及び家屋被害認定調査業務等の支援のため職員派遣を行っている。関西広域連合の構成4市も熊本市に対して支援を行っている。派遣期間は5月24日までとされたが、その後3度にわたり延長され、家屋被害認定調査については8月31日まで延長することとされた。

(3) 全国知事会

全国知事会では、発災と同時に災害対策都道府県連絡本部を設置するとともに、4月16日に福岡県庁に、続いて17日に熊本県庁に現地支援本部を設置した。カウンターパートでは、南阿蘇村が割り当てられ、同市のほか熊本県、宇城市、御船町、益城町、甲佐町に職員派遣を行った。4月20日からは、熊本県の要請に基づき、救護班の派遣を行ってきた。現地支援本部は5月31日に廃止した。

(4) 全国市長会・全国町村会

全国市長会では、4月16日に平成28年熊本地震災害支援室を設置するとともに、23日に全国知事会とともに南阿蘇村へ派遣を行ったのを機に、熊本市、宇土市、御船町、宇城市、益城町の6市町村に対し派遣を行った。

全国町村会では、4月16日に平成28年熊本地震対策町村協力本部を設置するとともに、30日から南阿蘇村、御船町、その後嘉島町に職員派遣を行った。

(5) その他

熊本県と災害時の相互応援に関する協定を結んでいる静岡県と、静岡県から要請を受けた福島県から嘉島町に対して職員が派遣された。さらに両県では、熊本県、熊本市、南阿蘇村にも職員を派遣した。

広域連携スキームに基づく職員派遣の状況（最大時・平成28年5月11日現在）

（単位：人）

派遣先	調整主体								合計
	九州地方 知事会	指定都市 市長会	関西広域 連合	全国知事 会	全国市長 会	全国町 村会	熊本県	その他	
熊本市		555			4			47	606
益城町	62		97	30			39	30	258
南阿蘇村	33			55	19	8	6		121
御船町	50			4	8	14			76
宇土市	59				7				66
西原村	56								56
甲佐町	25			13			6		44
阿蘇市	34						6		40
嘉島町						11		27	38
宇城市	31								31
菊池市	24								24
菊陽町	13		4						17
大津町			11				2		13
熊本県	29		1	9				2	41
合計	416	555	113	111	38	33	59	106	1,431

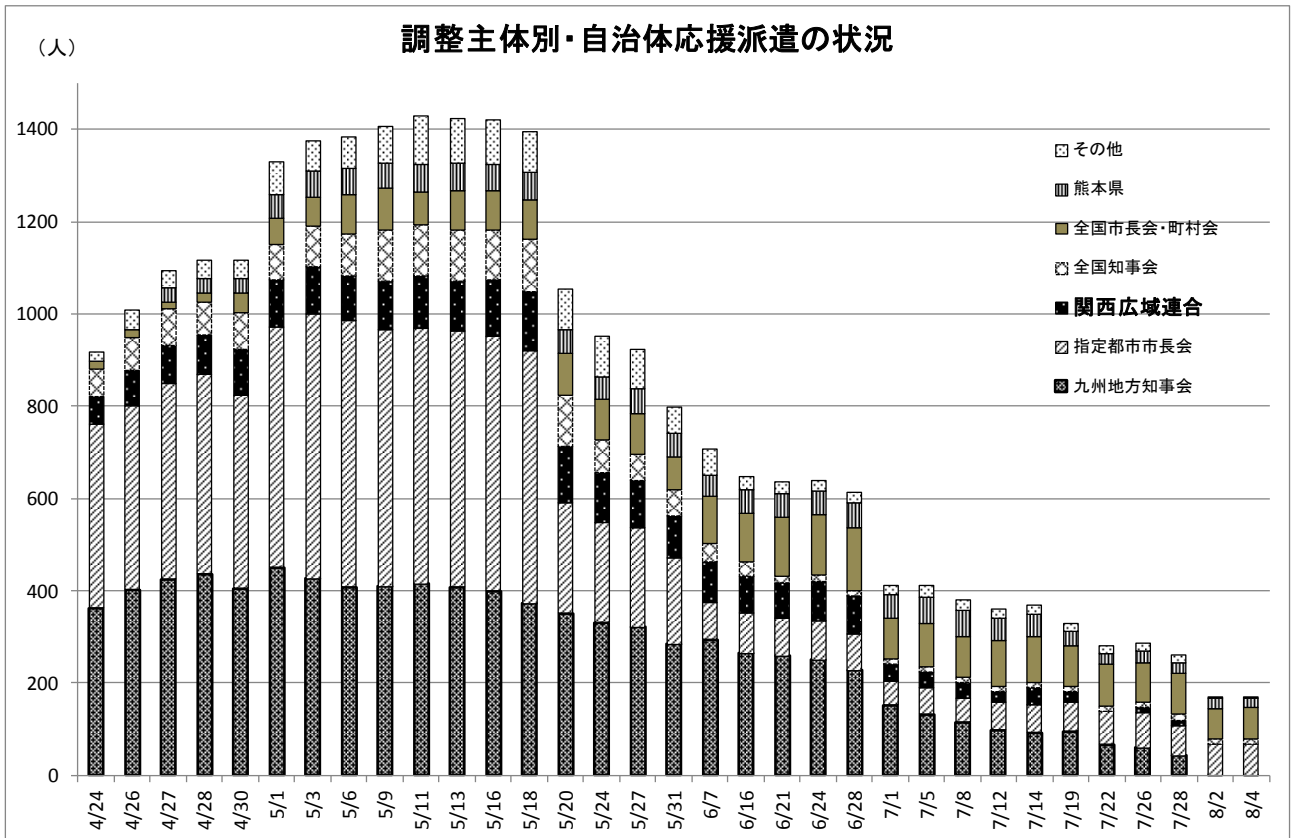
（出所）政府非常災害対策本部

（支援の成果・課題・教訓）

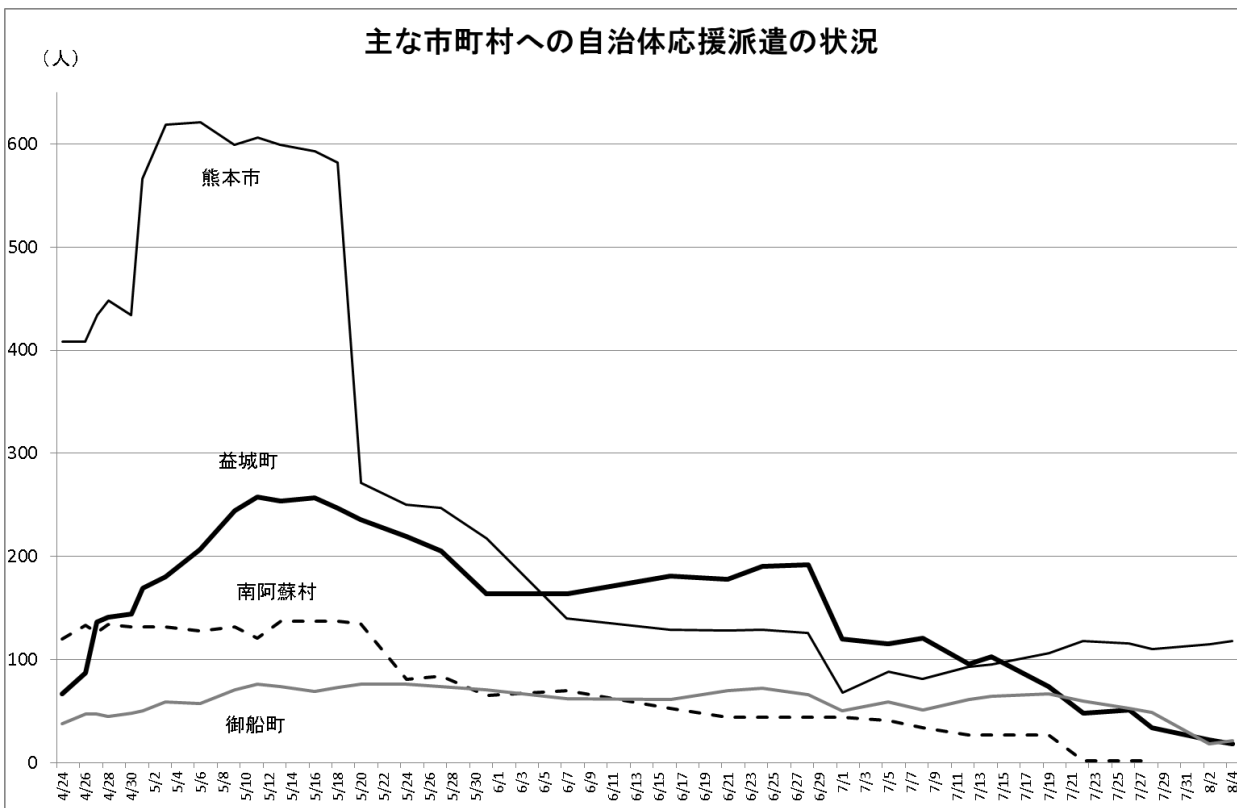
九州地方知事会では、幹事県の大分県の調整のもと、熊本市を除く熊本県内市町村に対して、九州・沖縄・山口の各県がカウンターパート方式によりバランスよく支援を行うことができた。

指定都市市長会では、全国の政令指定都市が専ら熊本市1市を支援することとし、5月下旬までは500人を超える派遣職員を動員するなど手厚い支援が行えた。しかし、益城町のように団体規模に比べて被害が大きい市町村もあり、財政力・職員数が大きい政令市が熊本市支援に集中したことは、支援の資源配分として最適であったかは課題である。

全国知事会では、災害対応の一般職員のほか、救護班の専門的職員の派遣調整を担った。しかし、当初割り当てられた南阿蘇村への派遣調整に時間を要し、関西広域連合等の他団体に緊急の追加派遣が求められた。



(出所) 政府非常災害対策本部



4 国による支援と応援調整

国では、4月14日の前震発災後、非常災害対策本部を設置し、翌15日に非常災害現地対策本部を設置した。現地対策本部では、自衛隊、海上保安庁、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）、農林水産業被害調査等において各省庁の職員派遣を行ったほか、地方公共団体職員の派遣に当たっても、担当省庁ごとに派遣調整が行われた。消防庁による緊急消防援助隊や警察庁による警察災害派遣隊の派遣調整、厚生労働省による災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）、保健師・栄養士、社会福祉施設職員についての派遣調整、国土交通省による応急危険度判定士等の派遣調整などが行われた。また、全国知事会による避難所運営支援員の派遣調整に当たっては、総務省による調整の支援が行われた。

さらに、国の現地対策本部では、プッシュ型支援による物資の提供、ライフラインの復旧、NPO団体との調整による避難所支援、災害廃棄物処理の調整等を実施した。

また、5月10日には、平成25年に成立した大規模災害復興法を熊本地震に初めて適用して、「非常災害」に指定したことにより、熊本県の要望を受けて、土砂災害で崩落した南阿蘇村の阿蘇大橋や俵山トンネルの復旧工事の国による代行が行われている。

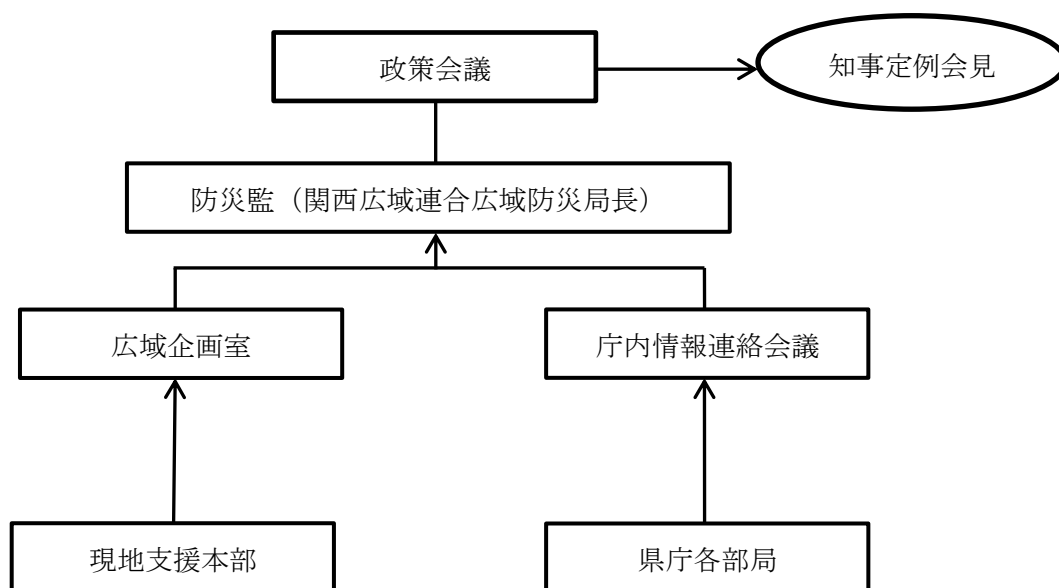
Ⅲ 兵庫県の支援体制と応援職員の派遣

1 兵庫県の支援体制

知事、副知事その他の幹部職員で構成し、県政運営上の重要事項について総合調整と進行管理を行う「政策会議」において、支援の取り組み状況について報告・協議を行った。知事定例記者会見では、発災後直ちに熊本地震に対する被災地支援について知事コメントを発出するとともに、政策会議で協議した支援の取り組みについて発表した。

支援業務の実施に当たっては、防災監のもと、広域企画室が現地支援本部、関西広域連合構成府県との調整や県の政策会議の対応を行うとともに、チーム派遣をはじめとする基本的な支援業務の企画・立案、支援業務全体の総合調整を行った。

また、県庁各部局で各分野での支援を行うに当たり庁内の情報共有を図るため、4月18日に、防災監を会長として防災部局の局課長と各部局総務課長等から構成する「兵庫県庁情報連絡会議」（事務局：復興支援課）を設置して、7月21日まで17回にわたり会議を開催し、現地の状況と支援の取り組み状況について情報共有・協議を行った。



第1回兵庫県庁情報連絡会議（4月18日）

熊本地震被災地支援にかかる会議の開催経過

開催日	政策会議	兵庫県庁情報連絡会議
4月15日	知事コメント（平成28年熊本地震に対する関西広域連合長・兵庫県知事コメント）	
4月18日	政策会議（平成28年熊本地震にかかる関西広域連合及び兵庫県の対応について） 知事コメント（平成28年熊本地震に対する被災地支援について）	第1回兵庫県庁情報連絡会議（熊本地震の被害状況、関西広域連合及び兵庫県の対応並びに各部局での対応状況について情報共有）
4月19日	知事臨時会見（平成28年熊本地震災害対策支援本部及び現地連絡所の設置について）	
4月20日		第2回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
4月22日		第3回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
4月25日	知事定例会見（平成28年熊本地震への対応）	第4回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
4月27日		第5回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
5月6日		第6回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
5月9日	政策会議、知事定例会見（平成28年熊本地震への対応）	
5月12日		第7回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
5月16日	知事定例会見（同上）	
5月20日		第8回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
5月23日	政策会議、知事定例会見（同上）	
5月27日		第9回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
5月30日	知事定例会見（同上）	
6月3日		第10回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
6月10日		第11回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
6月13日	政策会議（同上）	
6月14日	知事定例会見（同上）	
6月17日		第12回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
6月21日	政策会議、知事定例会見（同上）	
6月24日		第13回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
6月28日	政策会議、知事定例会見（東日本大震災・熊本地震への取組み）	
7月1日		第14回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
7月4日	政策会議、知事定例会見（平成28年熊本地震への対応）	
7月8日		第15回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
7月15日		第16回兵庫県庁情報連絡会議（同上）
7月19日	政策会議、知事定例会見（東日本大震災・熊本地震に係る支援）	
7月22日		第17回兵庫県庁情報連絡会議（同上）

※兵庫県庁情報連絡会議は第11回（6月10日）以降、会議形式でなく資料による情報共有を実施

2 支援業務の実施調整と後方支援

(1) 支援業務の調整と役割分担

支援業務の実施に当たっては、広域防災参事を責任者として、防災部局内で役割分担を決めて取り組んだ。

チーム派遣をはじめとする基本的な支援業務の企画・立案や支援業務全体の総合調整については、広域企画室が行った（広域企画室長が現地出張中は防災計画参事が代行）。庁内情報連絡会議の運営及び記録作成は復興支援課が担当した。

応援職員の派遣に当たっては、県職員は人事課を通じて調整を行い、市町職員は市町振興課を通じて市町と調整を行った。また、県外災害ひょうご緊急支援隊、家屋被

害認定調査要員の派遣については、制度所管課として災害対策課が調整を行い、救援物資の提供も同課と消防課が担った。派遣チームの後方支援業務は主に防災企画課が担当し、出発式・出発説明会は復興支援課が担当した。

防災部局等の支援業務の役割分担

事 項	担 当
被災地支援の企画・総合調整 関西広域連合との調整	広域企画室
庁内情報連絡会議の運営、記録、 派遣チーム出発式・出発説明会 被災者支援、兵庫県への避難対策	復興支援課
県職員の調整	人事課
市町職員の派遣調整	市町振興課
県外災害ひょうご緊急支援隊、家屋被害認定調査 要員の派遣調整	災害対策課
支援物資の提供	災害対策課・消防課
派遣チームの後方支援業務、見舞金・義援金	防災企画課
広報・記者会見	広報課

(2) 後方支援業務

緊急派遣チームを派遣した際には、派遣者が自ら宿泊所を確保するなど十分な後方支援を行えなかった反省から、チーム派遣に当たっては、本庁防災部局において宿泊や交通手段を確保した上で、チーム各陣の出発に先立ち説明会を開催した。

往復の交通手段は、第1陣は飛行機を利用したが、第2陣以降は新幹線開通により新幹線利用とし、その乗車券等の手配を行った。現地の移動手段は、先遣隊が乗り入れた公用車1台のほか、現地移動用のレンタカー2台を確保した。また、宿泊所については、発災直後の益城町周辺での確保は困難を極め、第1陣の宿泊所は上天草市の旅館となり、現地連絡所までの出勤に2～3時間を要し、実質的な活動時間が制約された。第2陣は御船町となり、出勤に要する時間は30～40分程度へと大幅に短縮された。第3陣の途中からは熊本市内のホテルの確保が可能となった。当初、一部市町から市町職員の宿泊先を県で確保することを要望されたが、県での確保と現地入りした市町職員自らの確保とが重複するなど混乱したため、市町において宿泊先の確保を行ってもらうこととした。

資機材については、東日本大震災支援の経験を踏まえて整備した下記の派遣チーム装備品を持参するとともに、レンタカーのガソリン代及び急用の事務用品等に当てるため1チーム当たり6万円の現地活動費を資金前途し、帰庁後精算した。益城町現地連絡所における通信手段を確保するため、Wi-Fi機器を2台持参したが、すぐに通信量が容量限界に達し、業務に支障を来すこととなった。被災地では、大手通信会社が各避難所に公衆Wi-Fiを設置しており、益城町と調整・協議を行い、これを現地連絡所にも設置することで執務環境が大幅に改善された。

また、出発説明会では、被災地の状況、チーム派遣の趣旨・目的のほか、派遣中の服務・健康管理、交通手段・宿泊先等について人事課、職員課、防災企画課から説明を行った。

これらの後方支援業務では、派遣チームのうち保健師・栄養士や教育支援員等は派遣期間がずれていたこともあり、これら職員にかかる出発説明や交通手段・宿泊所等の確保等は、他の専門職員と合わせて各部局で対応した。また市町職員に対する説明についても、調整に時間を要するなどしたため、市町職員間での引き継ぎに委ねざるを得なかった。

【持参した装備品】

ガソリントank(1)、寝袋(3)、食料、飲料水、携帯コンロ及び燃料、デジタルカメラ(2台)、スマートフォン(2台)、ノートパソコン(3台)、Wi-Fi 端末2台、モバイルプリンタ(2台)、タブレット端末(2台)、用紙、交換インク・トナー、USBメモリ、事務用品、トイレパック、ウェットティッシュ、マスク、地図、阪神・淡路大震災教訓事例集等、ヘルメット、懐中電灯、手袋、携帯ラジオ、延長コード

3 応援職員の派遣

熊本地震への8月24日までの応援職員の派遣人数は、兵庫県関係として、県職員381人、県警職員340人、県関係機関職員87人、合計808人であった。県内市町職員1,200人に国関係機関、民間(ボランティア)を含めると合計2,692人となる。

支援分野別では、関西広域連合の益城町支援チームの派遣が147人、消防・警察による救急・救助対策が711人、DMAT・救護班・DPAT等の医療対策が424人、避難所運営支援員や保健師・栄養士の派遣等の避難所対策が376人、ボランティアバス等による災害ボランティア支援が476人、家屋被害認定調査や罹災証明書発行等の被災者生活再建対策が201人、災害廃棄物対策が107人、水道・下水道のライフライン復旧が93人、震災・学校支援チーム(EARTH)の派遣等の教育対策が94人などとなっている。

(派遣主体別の派遣状況)

(1) 兵庫県(教育委員会含む)

関西広域連合の益城町支援チームへの派遣が121人(うち70人が保健師・栄養士、その他と重複)、DMAT、救護班、DPAT等に派遣された県立病院等の職員が94人、保健師・栄養士の派遣が77人、震災・学校支援チーム(EARTH)等に派遣された教職員が75人、ボランティアバスや高校生のボランティアに同行したひょうごボランタリープラザや県立高校教諭が55人、応急危険度判定や仮設住宅建設の支援に当たった技術職員が18人となっている。

(2) 兵庫県警察

警察援助隊等で派遣された兵庫県警察職員が340人である。

(3) 兵庫県関係機関

4月15日から6月24日まで16次にわたり派遣した人と防災未来センター研究員が56人(うち10人は関西広域連合益城町支援チームに編入)、県立大学学生ボランティア派遣等に同行した兵庫県立大学職員が10人、DPATや講師として派遣されたところのケアセンター職員が12人、ボランティアバスに同行した兵庫県社会福祉協議会職員が8人となっている。

(4) 県内市町

指定都市市長会の調整により熊本市支援に当たった神戸市の 573 人のほか、姫路市 74 人、西宮市 89 人、尼崎市 67 人など、県内全 41 市町のうち 37 市町と 7 一部事務組合から 1,200 人が派遣された。

(5) 国関係機関

DMAT の派遣で国立姫路医療センター、日本赤十字病院、神戸大学医学部附属病院の職員が 23 人、日赤兵庫県支部による医療救護班やこころのケアの派遣が 103 人である。

(6) 民間

DMAT、救護班及び DPAT に派遣された兵庫医科大学病院、製鉄記念広畑病院、三田西病院の職員が 22 人、JMAT に派遣された兵庫県医師会関係者が 124 人、福祉施設等に派遣された社会福祉法人職員が 3 人、ボランティアバスによる県民ボランティア（専門ボランティアを含む）や高校生、県立大学、自治労県本部のボランティアが 401 人である。

応援職員の派遣人数（平成28年8月24日までの累計）＜実人数＞

（単位：人）

区分	兵庫県	兵庫県警察	兵庫県関係機関	県関係小計	県内市町	国関係機関	民間	県内計
(1) 総合	125		57	182	39			221
緊急派遣チーム(先遣隊)の派遣	3			3	16			19
関西広域連合 益城町支援チーム派遣 (保健師・栄養士、家屋被害認定等の派遣との重複)	121 (70)		10 (10)	131 (70)	16			147 (70)
(人と防災未来センター研究員との重複)				(10)				(10)
当面の災害対応に関する熊本県への提案	1		1	2				2
熊本市現地支援本部へ派遣					7			7
人と防災未来センター研究員の派遣			56	56				56
(2) 救急・救助対策		340		340	371			711
緊急消防援助隊の派遣					371			371
県警察職員の派遣		340		340				340
(3) 医療対策	94		12	106	46	126	146	424
DMATの派遣(全2次) (ドクターヘリとの重複)	45 (4)			45 (4)	34 (3)	23	10	112 (7)
災害医療コーディネートサポートチームの派遣(全5次)	12			12				12
救護班の派遣(全6次)	21			21	5		10	36
日赤医療救護班の派遣(全10チーム)						96		96
ドクターヘリの派遣(全2機)	4			4	3			7
DPATの派遣(全6次)	16		8	24			2	26
日赤兵庫県支部によるこのケア派遣						7		7
こころのケアセンター講師派遣			4	4				4
JMATの派遣					7		124	131
(4) 避難所対策	79			79	293		4	376
避難所運営・窓口業務支援要員の派遣					142			142
県外災害ひょうご緊急支援隊(南阿蘇村支援)	2			2	8			10
保健師(全15次)・栄養士(全8次)の派遣	77			77	99			176
口腔ケアチームの派遣					1		1	2
福祉施設等への職員派遣					1		3	4
支援物資の搬送・仕分け支援					42			42
(5) 災害ボランティア支援	55		14	69	6		401	476
ひょうごボランティアプラザのボランティアバス (全7回・先遣隊含む)	32		8	40			276	316
(高校生のボランティア派遣との重複)	(15)			(15)			(119)	(134)
高校生のボランティア派遣	38			38			174	212
県立大学学生等ボランティアの派遣			6	6			14	20
市町ボランティアバス、ボランティアセンター支援等					6		28	34
自治労県本部によるボランティア活動							28	28
(6) 被災者生活再建対策	3			3	198			201
家屋被害認定支援	3			3	148			151
罹災証明書発行支援					50			50
(7) 被災住宅対策	18			18	29			47
被災建築物応急危険度判定支援	12			12	16			28
被災宅地危険度判定支援					6			6
仮設住宅の建設支援	6			6	7			13
(8) 災害廃棄物対策	2			2	105			107
災害廃棄物の処理支援	2			2	105			107
(9) ライフラインの復旧					93			93
水道の復旧					67			67
下水道の復旧					26			26
(10) まちづくり					12			12
復興まちづくり支援					12			12
(11) 教育対策	75		4	79	8		7	94
震災・学校支援チーム(EARTH)の派遣	66			66				66
EARTHの研修会への講師派遣	7			7				7
特別支援学級支援					5			5
教育委員会事務局職員の派遣	2			2	3			5
兵庫県立大学教員・学生の派遣			4	4			7	11
合計(重複除き)	381	340	87	808	1,200	126	558	2,692

() は他分野との重複(内数)

応援職員の派遣人数（平成28年8月24日までの累計）＜延べ人数＞

（単位：人日）

区分	兵庫県	兵庫県警察	兵庫県関係機関	県関係小計	県内市町	国関係機関	民間	県内計
(1) 総合	1,038		178	1,216	212			1,428
緊急派遣チーム(先遣隊)の派遣	15			15	56			71
関西広域連合 益城町支援チーム派遣 (保健師・栄養士、家屋被害認定等の派遣との重複) (人と防災未来センター研究員との重複)	1,016 (594)		38 (38)	1,054 (594) (38)	128			1,182 (594) (38)
当面の災害対応に関する熊本県への提案	7		7	14				14
熊本市現地支援本部へ派遣					28			28
人と防災未来センター研究員の派遣			171	171				171
(2) 救急・救助対策		1,799		1,799	1,794			3,593
緊急消防援助隊の派遣					1,794			1,794
県警察職員の派遣		1,799		1,799				1,799
(3) 医療対策	404		66	470	193	605	465	1,733
DMATの派遣(全2次) (ドクターヘリとの重複)	152 (8)			152 (8)	147 (6)	92	40	431 (14)
災害医療コーディネートサポートチームの派遣(全5次)	47			47				47
救護班の派遣(全6次)	81			81	25		50	156
日赤医療救護班の派遣(全10チーム)						472		472
ドクターヘリの派遣(全2機)	8			8	6			14
DPATの派遣(全6次)	124		62	186			16	202
日赤兵庫県支部によるこのケア派遣						41		41
こころのケアセンター講師派遣			4	4				4
JMATの派遣					21		359	380
(4) 避難所対策	693			693	1,835		39	2,567
避難所運営・窓口業務支援要員の派遣					1,044			1,044
県外災害ひょうご緊急支援隊(南阿蘇村支援)	8			8	32			40
保健師(全15次)・栄養士(全8次)の派遣	685			685	627			1,312
口腔ケアチームの派遣					4		4	8
福祉施設等への職員派遣					6		35	41
支援物資の搬送・仕分け支援					122			122
(5) 災害ボランティア支援	206		50	256	18		1,802	2,076
ひょうごボランタリープラザのボランティアバス (全7回・先遣隊含む) (高校生のボランティア派遣との重複)	140 (80)		26	166 (80)			1,262 (634)	1,428 (714)
高校生のボランティア派遣	146			146			842	988
県立大学学生等ボランティアの派遣			24	24			56	80
市町ボランティアバス、ボランティアセンター支援等					18		56	74
自治労県本部によるボランティア活動							220	220
(6) 被災者生活再建対策	21			21	1,418			1,439
家屋被害認定支援	21			21	1,078			1,099
罹災証明書発行支援					340			340
(7) 被災住宅対策	147			147	188			335
被災建築物応急危険度判定支援	60			60	75			135
被災宅地危険度判定支援					36			36
仮設住宅の建設支援	87			87	77			164
(8) 災害廃棄物対策	16			16	782			798
災害廃棄物の処理支援	16			16	782			798
(9) ライフラインの復旧					639			639
水道の復旧					479			479
下水道の復旧					160			160
(10) まちづくり					34			34
復興まちづくり支援					34			34
(11) 教育対策	262		10	272	46		38	356
震災・学校支援チーム(EARTH)の派遣	247			247				247
EARTHの研修会への講師派遣	9			9				9
特別支援学級支援					40			40
EARTH員の研修講師派遣、教育委員会事務局職員の派遣	6			6	6			12
兵庫県立大学教員・学生の派遣			10	10			38	48
合計(重複除き)	2,193	1,799	304	4,296	7,159	605	2,344	14,404

() は他分野との重複(内数)

被災地派遣職員活動報告会の開催

兵庫県及び県内市町から東日本大震災及び熊本地震被災地に派遣されていた職員による活動報告会を開催し、県・市町の枠を超えて、被災地支援業務を通じて得た経験と教訓の共有を図った。

〔日時〕 平成 28 年 7 月 13 日（水） 14：30～17：30

〔場所〕 兵庫県民会館 11 階パルテホール 200 人程度

〔内容〕

第 1 部 東日本大震災被災地での支援活動

第 2 部 熊本地震被災地での支援活動

①活動報告「熊本地震における関西広域連合の支援」

②パネルディスカッション～益城町現地連絡所での支援活動～

コーディネーター 紅谷 昇平 兵庫県立大学防災教育研究センター准教授

パネリスト（現地連絡所・統括） 山田 聖一 兵庫県道路公社理事長

同（避難所支援） 太田 真豪 西宮市水路治水課副主査

同（保健師） 春藤由里子 加古川健康福祉事務所所長補佐兼地域保健課長

同（家屋被害認定） 伊郷勇一郎 淡路市まちづくり政策課課長補佐

同（町災害対策本部支援） 荒木 裕子 人と防災未来センター主任研究員



報告会開催のようす

4 当面の災害対応に関する熊本県への提案

兵庫県では、早期の復旧・復興に各種助言を行うため、阪神・淡路大震災の教訓から得た安全・安心なまちづくり、共生社会の実現のため調査研究を進めている公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構から、4 月 21 日に藤原由成副理事長を熊本県に派遣した。

藤原副理事長は、熊本県の蒲島郁夫知事や田嶋徹知事公室長（5 月 14 日から副知事）に対し阪神・淡路大震災の経験、教訓について資料提供・説明を行うとともに、現状課題について協議を行った。25 日には、被災者への情報提供、避難生活の改善、住宅の被害認定、市町村の支援、財源、復興などについて「当面の災害対応に関する兵庫県から

の提案」を蒲島知事に面談の上、提出した。

また、5月26日には、大久保博章防災監から田嶋副知事に対して、今後の復興対策も含めて、兵庫県での取り組みを報告した。

当面の災害対応に関する熊本県への提案

① 被災者への情報提供

- ・テレビ等を通じて、県民に直接呼びかける知事メッセージの発信
- ・住宅、生活等の一元化した相談窓口の開設

② 避難所緊急パトロール隊の編成

- ・県職員による避難所巡回

③ 避難生活の改善

- ・入浴、洗濯、炊き出しなどの生活衛生
- ・心身のリフレッシュ

④ 仮設住宅等の整備

- ・避難者への意向調査等を通じた必要戸数の精査
- ・建設用地の早期確保

⑤ 住家の被害認定

- ・早急な着手と、家屋被害認定のノウハウを持つ調査員の確保
- ・応急危険度判定との相違があることについて住民への周知

⑥ 区画整理事業等

- ・面的に被害を受けた地区における土地区画整理事業等の都市計画事業の実施

⑦ 近隣市町村による支援体制の整備

- ・市町村固有事務である罹災証明書発行等には応援が必要となるため、熊本県内の被害を受けていない市町村、近隣県の市町村の職員による支援体制の構築
- ・市町村が本来の市町村固有事務の支援に専念できる環境整備

⑧ 財源の確保（国への要望）

- ・災害救助費にかかる特別基準適用の要望
- ・災害救助費の地方負担分に対する財源措置
- ・ガレキ処理に対する全額国庫負担の要望

⑨ 復興に向けた取り組み

- ・復興に要する経費と財源を見込むため被害総額を早急に推計
- ・復興計画策定に向けた、学識者等で構成する懇話会等の設置

5 人と防災未来センター研究員の派遣

人と防災未来センターでは、災害対応の実践的・体系的な知識を有する防災専門家を被災地域に派遣し、現地の災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献するため、幅広い災害を対象として研究員の派遣を行っている。

熊本地震では、発災翌日の4月15日から熊本県に第一次隊を派遣し、その後、被害の甚大な益城町において、関西広域連合と連携して継続的に研究員を派遣した。本部会議資料の作成方法の指導や議事録の作成はもとより、課題整理や解決策の進行管理など災害対策本部会議の運営ノウハウや、復興に向けての組織づくりなどを助言し、町の復旧・復興に大きく貢献した。また、熊本市に対しても、ボランティア、NPO連携アドバイザースタッフとして研究員を派遣し、各種関係機関との調整業務を実施した。

6月24日まで16次にわたり研究員延べ56人（171人日）を派遣した。

人と防災未来センター研究員派遣の状況

区分	派遣期間	派遣人数
第1次	4/15～17	3人
第2次	4/18～21	5人
第3次	4/22～26	6人
第4次	4/27～5/1	5人
第5次	5/2～6	5人
第6次	5/7～10	4人
第7次	5/11～13	4人
第8次	5/14～16	3人
第9次	5/17～20	5人
第10次	5/21～23	3人
第11次	5/25～27	3人
第12次	5/28～29	2人
第13次	5/30～6/2	2人
第14次	6/6～8	2人
第15次	6/13～17	2人
第16次	6/20～24	2人
計		56人

IV 各分野における支援の内容

1 救急・救助対策

(1) 消防（緊急消防援助隊）派遣

消防庁長官からの出動の求めに応じ、4月16日から22日までの間に、2次にわたり、県内消防本部による緊急消防援助隊兵庫県大隊（計105隊363名）が熊本市等に出動した。第1次派遣隊は、主に熊本市及び益城町において、被災家屋に対するローラー作戦による安否確認等を実施し、第2次派遣隊は、熊本市等で活動後、4月20日には南阿蘇村に移動し、河陽高野台地区の土砂災害現場で捜索救助活動を実施するなど、被災地における災害応急対応を支援した。

緊急消防援助隊の派遣状況

地域	消防本部名	第1次派遣隊 (4/16～20)		第2次派遣隊 (4/18～22)	
		隊数	人数	隊数	人数
神戸	神戸市消防局	9	48	8	42
阪神	尼崎市消防局	4	12	4	12
	西宮市消防局	5	18	6	21
	芦屋市消防本部	1	3	1	3
	伊丹市消防局	3	9	3	8
	宝塚市消防本部	1	3	1	3
	川西市消防本部			1	2
	三田市消防本部	2	5	2	5
	篠山市消防本部			1	2
	丹波市消防本部	1	3	1	3
	猪名川町消防本部			1	2
東播	明石市消防本部	2	10	2	9
	加古川市消防本部	3	11	3	10
	三木市消防本部	1	4	1	2
	高砂市消防本部			1	2
	小野市消防本部			1	2
	淡路広域消防事務組合消防本部	1	3	1	3
北はりま消防本部	1	3	1	3	
西播	姫路市消防局	6	19	6	18
	赤穂市消防本部	2	5	2	5
	西はりま消防本部	4	12	4	12
但馬	豊岡市消防本部	2	7	2	7
	南但消防本部	2	6	2	6
計		50	181	55	182
主な活動内容		熊本市・益城町にて被災家屋 安否確認等		熊本市にてパトロール、南阿 蘇地区にて捜索救助活動 等	

※ 上記のほか、4/14に消防庁長官からの求めにより、神戸市消防局から1隊8人が出動（その後、引き返し）



人命検索活動（4月18日益城町）



捜索救助活動（4月21日南阿蘇村）

（写真はいずれも神戸市消防局提供）

(2) 警察派遣

警察庁の要請により、4月15日から6月4日までの間、兵庫県警から広域緊急援助隊等11部隊を派遣し、76車340人を熊本県を中心に派遣した。

平時から、有事に備え招集伝達訓練や災害用資機材の点検整備を実施していたことが功を奏し、深夜の非常招集にもかかわらず、近畿管区内の警察部隊で最も早く被災地に到着し、余震の続く中、倒壊家屋から要救助者10人を救出した。

警察の派遣状況

区分	出動期間	人数	支援先	活動内容
広域緊急援助隊 (警備部隊)	4/15～18	14車99人・機動警察通信隊 2人(計101人)	熊本県	救出捜索活動
広域緊急援助隊 (交通第1次部隊)	4/16～23	16車32人	熊本県	交通整理活動
広域警察航空隊	4/16～17	ヘリ1機4人	大分県	被害情報収集
緊急災害警備隊 (第1次部隊)	4/17～21	11車79人・機動警察通信隊 2人(計81人)	熊本県	救出捜索活動
広域緊急援助隊 (交通第2次部隊)	4/18～25	15車31人	熊本県	緊急交通路選別活動
特別自動車警ら部 隊(第1次部隊)	4/23～5/5	2車4人	熊本県	防犯パトロール活動
緊急災害警備隊 (第2次部隊)	4/25～26	8車57人・機動警察通信隊 2人・記録要員2人(計61人)	※4/25山口県 で引き返し	(救出捜索活動)
特別自動車警ら部 隊(第2次部隊)	5/3～15	2車4人	熊本県	防犯パトロール活動
特別自動車警ら部 隊(第3次部隊)	5/13～25	3車8人	熊本県	防犯パトロール活動
特別自動車警ら部 隊(第4次部隊)	5/23～6/2	3車8人	熊本県	防犯パトロール活動
特別生活安全部隊 (女性部隊)	5/24～6/2	2車6人	熊本県	避難所の相談受理、防 犯指導

(参考) 自衛隊

熊本県は4月14日の前震の発生に伴い自衛隊に派遣を要請した。ピーク時で、熊本、大分両県に対し陸海空の隊員約2万6千人、航空機132機、艦艇15隻が出動し、約81万4,200人が投入され、行方不明者の捜索や炊き出し、入浴支援等の活動を行った。5月30日には、熊本県知事の要請により撤収した(大分県は4月28日に撤収)。

2 医療支援

(1) 災害派遣医療チーム(DMAT)派遣

(被害状況と被災地の対応)

熊本地震では、住宅の倒壊等から多数の重傷者が発生するとともに、災害拠点病院である熊本市民病院が倒壊の危険から入院患者の他院への搬送が必要となり、この影響で患者が殺到した基幹的災害拠点病院の熊本赤十字病院が患者の受け入れ不可となった。

4月14日の前震では、厚生労働省DMAT事務局から九州地方のDMATに派遣要請が出ていたが、16日の本震により、全国のDMATに派遣要請が出された。

熊本県庁内に熊本県DMAT調整本部が設置され、県内における派遣調整が実施された。また、DMAT活動拠点が熊本赤十字病院、菊池保健所、阿蘇医療センターに分散設置され、調整本部から派遣されたDMATと連携し、圏域内の医療支援が実施された。

(支援の内容)

兵庫県では、厚生労働省の要請を受け、医務課と県災害医療センターにおいて、兵庫DMAT派遣の調整を行い、4月16日から22日の間、2次にわたりDMAT22チーム110人を派遣した。

派遣チームは、熊本県の調整本部や熊本赤十字病院の活動拠点本部の支援、熊本赤十字病院での診療支援、DMATカー等による重症患者の搬送を行った。

DMATロジスティックチームは、初めての被災地への派遣となったが、4月21日から29日に2人を派遣した。熊本県DMAT調整本部内において、病院の不足物資支援、空路参集DMATの交通手段の確保等の後方支援活動を実施した。

DMAT の派遣状況

区 分	派遣期間	人数	派遣元病院	主な活動内容
第1次隊	4/16～20	17 チーム 84 人	県災害医療センター、国立姫路医療センター、県立尼崎総合医療センター、県立加古川医療センター、県立柏原病院、公立豊岡病院、	熊本赤十字病院活動拠点本部支援
			県立西宮病院、県立淡路医療センター、神戸大学医学部附属病院	現地病院支援
			兵庫医科大学病院、神戸市立医療センター中央市民病院、宝塚市立病院、姫路赤十字病院、西脇市立西脇病院	避難所支援活動
			製鉄記念広畑病院	ヘリ搬送補助
			県立加古川医療センター、公立豊岡病院	ドクヘリ業務
第2次隊	4/18～22	5 チーム 26 人	県災害医療センター	健康福祉センターで活動
			神戸大学医学部附属病院、県立姫路循環器病センター、赤穂市民病院	現地病院支援
			公立八鹿病院	患者搬送支援

DMAT ロジスティックチームの派遣状況

区 分	派遣期間	人 数	派遣元	活動内容
第1次隊	4/21～25	1 人	神戸赤十字病院	活動拠点本部支援
第2次隊	4/23～29	1 人	同上	同上

(支援の成果・課題・教訓)

DMAT は災害発生直後の急性期（概ね 48 時間以内）に被災地において医療搬送、病院支援、現場における医療活動を行う医療チームであるが、熊本地震では投入された DMAT の数に比して急性期医療ニーズが少なく、一方で現地 DMAT 調整本部等の活動の人員不足があり、本部活動の支援を行うことが多かった。

熊本地震では車中泊の被災者が多く医療ニーズの把握が困難であったことから、急性期から亜急性期・慢性期医療への移行に当たり、避難所スクリーニングによるニーズ把握等、新たな範囲の活動を行った。また、循環器専門の医師や看護師が参画しているチームでは、エコノミークラス症候群をはじめ胸痛や心不全疑いの症例への専門チームとしての診療支援を行うことができた。

熊本地震では、各 DMAT は、平成 26 年度に地域医療再生基金を活用して整備した DMAT カー等で被災地に向かったが、医療資機材の搬送、現地における移動手段等として大いに活用できた。災害時に都道府県を越えて医療機関の稼働状況などの災害医療に関わる情報を共有する「広域災害救急医療情報システム（Emergency Medical Information System:EMIS）」については、各 DMAT で入力内容にばらつきがあったため、今後の標準化が必要である。

(2) 災害医療コーディネータサポートチームの派遣

(支援の内容)

日本集団災害医療学会の要請を受け、災害時に医療の調整・確保を行う災害医療コーディネータサポートチームを熊本県に派遣し、県庁や保健所（御船、菊池）に設置さ

れた医療救護調整本部において、救護班の活動調整や避難所での健康対策をサポートした。

災害医療コーディネートサポートチームの派遣状況

区分	派遣期間	人数	派遣元	活動内容
第1次隊	5/3～6	4人	県災害医療センター	医療救護調整本部、活動拠点本部支援支援
第2次隊	5/6～9	4人	同上	同上
第3次隊	5/11～13	1人	同上	同上
第4次隊	5/21～24	2人	同上	同上
第5次隊	5/24～27	1人	同上	同上

(3) 救護班の派遣

① 兵庫県による派遣

(支援の内容)

全国知事会の要請を受け、4月21日から5月15日まで、6次にわたり、医師、看護師、薬剤師からなる救護班を7チーム36人派遣し、阿蘇保健所管内で、急性期には、病院での診療支援や各避難所における医療ニーズ等の訪問調査を、慢性期には本部活動支援等を実施した。

救護班の派遣状況

区分	派遣期間	人数	派遣元	支援先	活動内容
第1次隊	4/21～25	2チーム 11人	県災害医療センター (4/21のみ)、県立尼崎 総合医療センター	熊本県(阿蘇保健所管内)	本部活動支援等
第2次隊	4/25～29	1チーム 5人	兵庫医科大学病院	同上	同上
第3次隊	4/29～5/3	1チーム 5人	兵庫医科大学病院	同上	同上
第4次隊	5/3～7	1チーム 5人	公立豊岡病院	同上	同上
第5次隊	5/7～11	1チーム 5人	県立西宮病院	同上	同上
第6次隊	5/11～15	1チーム 5人	県立淡路医療センター	同上	同上

(支援の成果・課題・教訓)

熊本県庁や保健所には医療救護調整本部が設置され、救護班の活動調整を行っているにもかかわらず、阿蘇市で活動する救護班には十分な情報が伝達されなかった。救護班として効率的、かつ効果的な支援を行うため、現地の自治体とのきめ細かい情報交換により、状況によって変化していく医療ニーズ等の把握が必要であった。

② 日本赤十字社兵庫県支部による派遣

(被害状況と被災地の対応)

日本赤十字社では、本社主導により、日本赤十字社熊本県支部内に現地災害対策本部を設置し、熊本県災害対策本部との調整・協議のもと、全国6ブロックから医療救護班を派遣し、医療救護活動を展開した。

(支援の内容)

日本赤十字社兵庫県支部では、本社の要請により、4月16日から5月14日まで県内日赤病院が救護班10班96人を派遣し、南阿蘇村や益城町の医療救護所等において診療や健康調査を行った。



診療にあたる医療救護班



エコノミークラス症候群予防のためマッサージを行う看護師



被災された方々の話に耳を傾ける医療救護班とこころのケア要員

日赤救護班の派遣状況

区分	派遣期間	人数	派遣元	支援先	活動内容
第1班	4/16～20	11人	神戸、支部	熊本市内およびその周辺地域避難所アセスメントおよび益城町総合体育館 dERU 構築	救護所診療等
第2班	4/16～20	5人	姫路	医療機関アセスメントおよび避難所アセスメント	救護所診療等 ※4/18～救護班活動
第3班	4/19～23	15人	姫路、神戸、支部	阿蘇熊本空港ホテル エミナース避難所	救護所診療等
第4班	4/22～26	11人	姫路、柏原、多可、支部	阿蘇熊本空港ホテル エミナース避難所	救護所診療等
	4/23～28		神戸		本部支援
第5班	4/25～29	9人	神戸、支部	益城町総合体育館 dERU での医療救護活動および車中泊避難者のアセスメント	救護所診療等
第6班	4/28～5/2	9人	姫路、支部	南阿蘇中学校 dERU	救護所診療等
第7班	5/1～5	9人	姫路、支部	南阿蘇中学校 dERU	救護所診療等
第8班	5/4～8	9人	姫路、柏原、多可、支部	南阿蘇中学校 dERU	救護所診療等
第9班	5/7～11	9人	神戸、支部	南阿蘇中学校 dERU	救護所診療等
第10班	5/10～14	9人	姫路、支部	南阿蘇中学校 dERU	救護所診療等

(4) ドクターヘリの派遣

(支援の内容)

4月16日に、厚生労働省 DMAT 事務局の要請を受け、関西広域連合（広域医療局＝徳島県）では、公立豊岡病院、兵庫県立加古川医療センター、徳島県立中央病院からドクターヘリ 3 機を熊本県に派遣し、熊本市の「うまかな・よかなスタジアム（熊本県民総合運動公園陸上競技場）」を拠点に、患者搬送業務を実施し、7 人の患者を搬送した。翌 17 日に被災地での患者搬送業務を完了し、全機基地病院へ帰還した。

(支援の成果・課題・教訓)

関西広域連合では、区域内をドクターヘリ 6 機（6 医療機関が 1 機ずつ所有）により地域割で分担しているが、これらのうち 3 機が災害派遣されている間の補完体制が不十分であったので、今後の災害派遣に備え、連合広域医療局が調整をすすめているところである。

(5) こころのケアに関する派遣

① 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の派遣

(被害状況と被災地の対応)

揺れが大きかった地域を中心に、ライフラインの途絶などのために精神科病院が入院機能を喪失した。熊本県庁内に DPAT 調整本部を立ち上げ（5 月 1 日より熊本県精神保健福祉センター）、DPAT が活動し、4 月 21 日までに転院が必要となった全ての入院患者の転院支援を終了した。その後、避難所の精神保健・医療支援にシフトした。

4 月 22 日に DPAT 活動拠点本部を熊本県精神保健福祉センターおよび熊本県こころの医療センターの 2 箇所を設置（4 月 26 日からは熊本県精神保健福祉センターおよび阿蘇市一の宮保健センター）した。5 月 5 日に DPAT 活動拠点本部を 2 箇所から 3 箇所に増設（熊本県精神保健センターおよび阿蘇保健所、南阿蘇村役場白水庁舎）した。

(支援の内容)

兵庫県では、国の要請を受け、4 月 16 日から DPAT を 6 次にわたり 8 チーム、26 人派遣した。6 月からは九州・沖縄地区の近隣府県で対応することとなり、兵庫県からの DPAT 派遣は 5 月 27 日をもって終了した。6 月 21 日からは熊本 DPAT が活動開始した。

ひょうご DPAT の派遣状況

区分	派遣期間	派遣元病院等	人数	活動内容
第1班	4/16～22	こころのケアセンター ・障害福祉課	3人	DPAT 調整本部において被災した精神科病院からの患者搬送等の調整
第2班		県立光風病院	3人	被災した精神科病院へ訪問し精神科医療のニーズ把握調査
第3班	4/22～29	三田西病院・こころのケアセンター	3人	熊本県精神保健福祉センターに設置された DPAT 活動拠点本部で各隊の指揮
第4班		県立光風病院・精神保健福祉センター	3人	熊本市内の避難所における巡回診察及び相談
第5班	4/29～5/6	こころのケアセンター・ 県立光風病院	3人	熊本県精神保健福祉センターに設置された DPAT 活動拠点本部で各隊の指揮
第6班	5/6～13	こころのケアセンター・ 県立光風病院	3人	熊本県内全域の視察及び DPAT 体制へのコンサルテーション及び被災家庭への巡回訪問
第7班	5/13～20	こころのケアセンター・ 県立光風病院	4人	玉名市及び熊本市全区の母子保健関係者への支援者研修
第8班	5/20～27	精神保健福祉センター・県立 光風病院	4人	乳児院、児童相談所、保育所職員への支援者研修及び厚生労働大臣現地視察への対応等

(支援の成果・課題・教訓)

平成 28 年熊本地震は、DPAT 設立後、広域派遣が必要となった初めての災害であったが、要請後速やかに先遣隊を派遣し、DPAT 調整本部で調整業務を行うなど迅速に対応することができた。

また、これらの派遣業務を通じ、本県において精神科病院が被災した場合の DPAT 運用方法について学ぶことができた。

一方、災害時に DPAT が効率的な活動を行うためにインターネットを用いた情報共有ツールとして整備されている「災害精神保健医療情報支援システム(Disaster mental health information support system: DMHISS)」は、各隊の活動や全体の活動状況の把握が困難であることが明らかとなったため、現地活動における新たな情報共有の方法を模索していかなければならない。

② 日本赤十字社によるこころのケア派遣

日本赤十字社では、本社の要請により、県内日赤病院がこころのケアアドバイザー 3 人、こころのケア班を 2 班 4 人派遣し、日赤医療救護班のこころのケア要員の相談に応じるほか、避難所における精神保健活動に従事した。

こころのケアアドバイザーの派遣状況

区分	派遣期間	人数	派遣元	支援先	活動内容
第1班	4/25～5/1	1人	神戸	阿蘇熊本空港ホテル エミナース避難所	本部支援
第2班	5/13～5/15	1人	神戸		
第3班	5/27～5/29	1人	神戸		

こころのケア班の派遣状況

区分	派遣期間	人数	派遣元	支援先	活動の内容
第1班	5/15～21	1人	姫路	阿蘇熊本空港ホテル エミナース避難所・益 城町総合体育館	職員のこころのケア 支援
第2班	5/24～30	3人	多可		被災者のこころのケ ア支援

③ こころのケアセンターの講師派遣

こころのケアセンターでは、DPATの派遣を終了した6月以降も、月1回程度、熊本県の行政、医療、教育機関の保健福祉や教育の従事者を対象に講演を行い、継続的な支援を行っている。

こころのケアセンター講師派遣の状況

日付	派遣者 職種	講演内容	対象者	場 所
6/18	医師	子ども達の心のサポート	八代市PTA、教職員	八代市
7/16	医師	災害時における中長期のこころのケ ア対策	熊本県・熊本市精神保健関係者	熊本市
8/17	臨床心 理士	被災者支援のスキル	熊本県・熊本市精神保健関係者	熊本市
8/19	医師	被災後の子どものこころのケア	熊本県・熊本市教職員、スクールカウンセ ラー、スクールソーシャルワーカー、医療関係者、 行政職員等	熊本市

3 避難所運営や窓口業務への支援

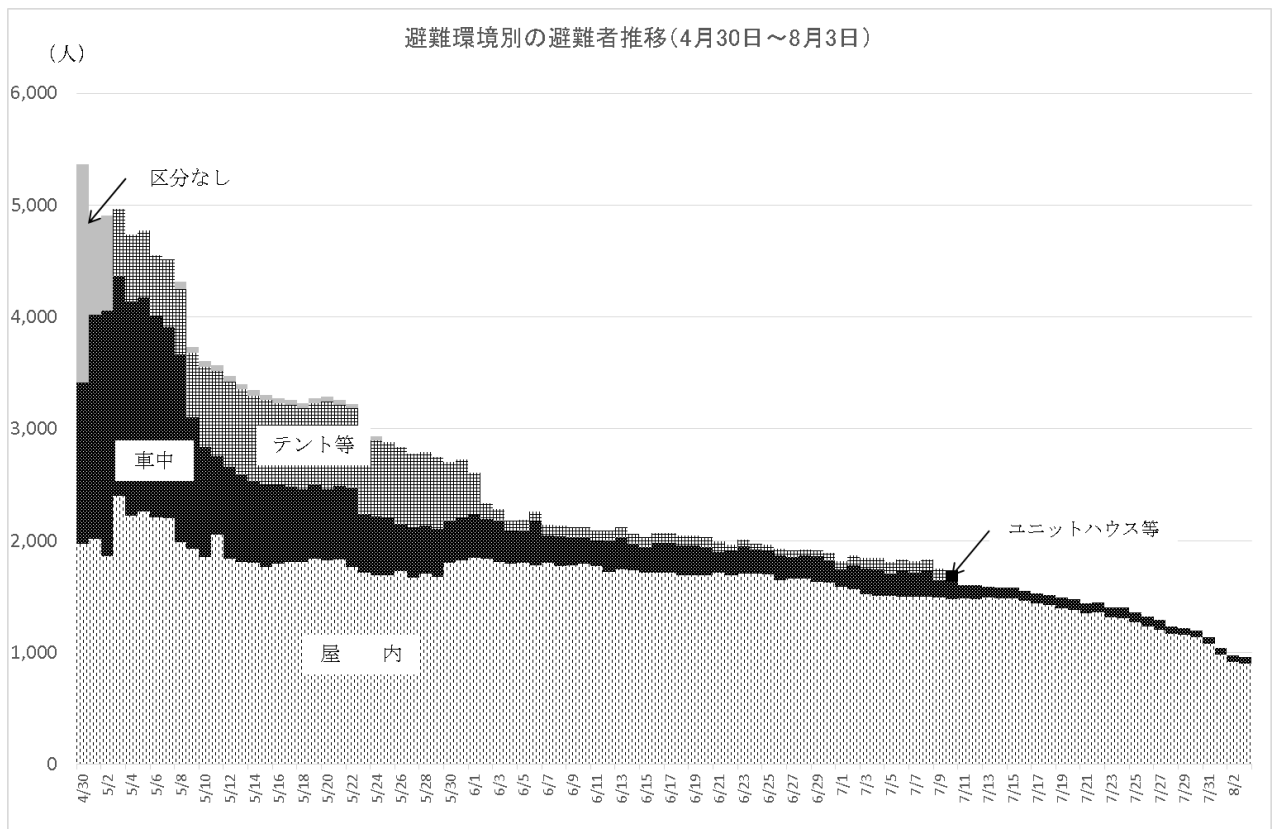
(被害状況と被災地の対応)

熊本地震では、発災後被災市町村の管理職が避難所等の現場対応に追われ、災害対策本部会議の開催にも支障が生じたこと等から、他府県から応援職員を派遣して避難所運営業務を代替させ、被災市町村職員を役場に復帰させることが急務となった。

今回の地震では、自宅倒壊の恐怖とプライバシーのない避難所生活を嫌って多くの車中泊が見られ、そのためエコノミークラス症候群の発症が問題になった。益城町では、車中泊が5月2日の最大時に2,198人、8月3日現在でも60人見られた。テント生活者は5月20日の最大時に783人見られた(7月10日に解消)。

このような状況に対し、避難所でのダンボール仕切り、ダンボールベッド等のほか、益城町総合体育館等ではプライバシーに配慮した紙パイプと布による間仕切りも登場した。車中泊のエコノミークラス症候群の問題に対しては、国により注意喚起のチラシの作成や弾性ストッキングの配布が行われた。

益城町では、総合体育館及び保健福祉センターの過密避難所対策が課題となり、高齢者等への宿泊施設の提供や新設避難所等への移転を順次行ってきた。また、6月上旬には、要配慮者のいる被災世帯が仮設住宅に入居するまでの一時的な福祉避難所として、トレーラーハウスをグランメッセ熊本(同町)駐車場に設置した。浴槽やトイレを備えたタイプもあり、トレーラーハウスを使った福祉避難所は全国で初めてとなった。



(出所) 益城町災害対策本部 (人と防災未来センター)

(支援の内容)

(1) 避難所運営・窓口業務支援員の派遣

① 避難所運営の支援

関西広域連合では、4月20日から益城町に対し避難所運営支援員の派遣を実施した。九州地方知事会の福岡県、高知県とで支援を開始し、全18箇所の避難所のうち、関西広域連合は6箇所の避難所を担当した。避難所ごとに府県で分担して、派遣職員の交代や支援府県の担当変更による避難者への影響を最小限にし、情報・ノウハウを蓄積して支援内容の充実を図った。5月8日からは、関東地方知事会から30人が加わり、最大時で110人の体制で支援に当たった。

兵庫県は、益城町総合運動公園にある総合体育館を担当した。総合体育館では、熊本YMCAが指定管理者となっており、スタッフ体制を整えて避難所運営業務に当たっていたが、益城町総合運動公園には、競技場でのテント村、車中泊など様々な避難者があり、同じ敷地にある交流情報センターミナテラス(京都府担当)も含め、全体で1,500人が避難する最大の避難所となっていた。

派遣職員の業務内容は、食事の配膳準備、避難者名簿の作成のほか、今回問題となった車中泊をしている避難者の車両簿の作成などであった。またライフラインが復旧すれば自宅に戻りたいという避難者の要望に応じて、水道復旧状況地図の掲示を行った。

益城町への避難所運営支援員の派遣状況

区分	派遣期間	派遣人数	うち 兵庫県	内 訳	
				他府県	兵庫県
第1次	4/20～27	38人	6人	滋賀県6、京都府6、奈良県2、和歌県6、鳥取県6、徳島県6	猪名川町2、加古川市2、加東市2
第2次	4/27～5/4	43人	6人	滋賀県6、京都府9、奈良県2、和歌山県6、鳥取県6、徳島県8	西宮市2、朝来市2、丹波市2
第3次	5/4～11	43人	6人	滋賀県6、京都府9、奈良県2、和歌山県6、鳥取県6、徳島県8	西宮市2、西脇市2、たつの市2
第4次	5/11～18	43人	6人	滋賀県6、京都府9、奈良県2、和歌山県6、鳥取県6、徳島県8	明石市2、宍粟市2、稲美町1、播磨町1
第5次	5/18～25	44人	6人	滋賀県6、京都府9、奈良県2、和歌山県7、鳥取県6、徳島県8	豊岡市2、養父市2、香美町2
第6次	5/25～6/1	43人	6人	滋賀県6、京都府9、奈良県2、和歌山県7、鳥取県6、徳島県7	洲本市2、宝塚市2、淡路市2
第7次	6/1～8	47人	6人	滋賀県6、京都府9、奈良県6、和歌山県7、鳥取県6、徳島県7	三木市2、篠山市2、多可町2
第8次	6/8～15	47人	6人	滋賀県6、京都府9、奈良県6、和歌山県7、鳥取県6、徳島県7	伊丹市2、上郡町2、尼崎市2
第9次	6/15～22	42人	4人	滋賀県6、京都府8、奈良県6、和歌山県7、鳥取県4、徳島県7	相生市2、赤穂市2
第10次	6/22～29	44人	4人	滋賀県6、京都府7、奈良県6、和歌山県8、鳥取県6、徳島県7	高砂市2、小野市2

大津町・菊陽町への避難所運営支援員の派遣状況

区分	派遣期間	大津町		菊陽町	
		派遣人数	派遣元	派遣人数	派遣元
第1次	4/20～27	8人	大阪府	2人	奈良県
第2次	4/27～5/4	9人	大阪府	3人	奈良県
第3次	5/4～11	9人	大阪府	3人	奈良県
第4次	5/11～18	9人	大阪府	3人	奈良県
第5次	5/18～25	9人	大阪府	3人	奈良県
第6次	5/25～6/1	9人	大阪府	2人	奈良県
第7次	6/1～8	13人	大阪府		
第8次	6/8～15	13人	大阪府		
第9次	6/15～22	4人	大阪府		



益城町総合体育館への避難のようす



テント村

益城町避難所への派遣職員状況（最大時・平成28年5月10日現在）

（単位：人）

避難所名	避難者数	関西広域連合	うち兵庫県	九州地方知事会	全国知事会	高知県	派遣職員計	熊本県同県内市町村等	合計
保健福祉センターはびねす	275	11			6		17	2	19
中央小学校	224	2		12			14	2	16
広安小学校	271			8			8	5	13
広安西小学校	210				3	7	10	2	12
交流情報センターミナテラス	171	9					9	2	11
飯野小学校	23	6			3		9	2	11
阿蘇熊本空港ホテルエミナース	640	6			3		9	2	11
特別養護老人ホームいこいの里	40				3		3	8	11
総合体育館	1,313	4	4	4			8	2	10
グランメッセ熊本	276							7	7
男女共同参画センター輝らめき館	21				3		3	2	5
益城町公民館 津森分館	9				3		3	2	5
益城町公民館 福田分館	33				3		3	2	5
益城町公民館 飯野分館	41				3		3	2	5
広安愛児園	50							2	2
益城幼稚園								2	2
ひろやす荘								2	2
児童館								2	2
避難所対策チーム	—	3	2	8			11		11
合計	3,597	41	6	32	30	7	110	50	160

② 窓口業務等への業務の転換

当初、避難所運営支援員は専ら避難所運営支援を行っていたが、発災後1か月が経過した頃には、避難所の自主的運営への移行や車中泊の解消、要援護者の福祉避難所への移動等が新たな課題となってくるとともに、被災者生活再建にかかる施策を展開するための要員の確保が課題となっていた。

そこで、避難所運営支援については、自主的運営を一層推進するほか、NPO等の協力や民間委託により現場業務を縮減させ、避難所運営支援員を窓口支援業務にシフトしていくこととなった。

兵庫県では、5月11日の第4次避難所運営支援員派遣から、明石市が益城町災害対策本部の避難所対策チームに参加することとなった。以後、第9次まで、1団体2人が同チームに参加し、熊本県、福岡県、内閣府等の派遣職員らと、避難所全体の環境改善や福祉避難所の開設等を支援した。

総合体育館避難所での運営支援業務は5月下旬の第5次派遣までで終了し、以降、借上仮設住宅や住宅応急修理等の住宅関係相談・受付、電話対応等の業務に従事することとなった。このほか、一時的な業務応援として、第8次派遣で、尼崎市が公費解体の申請対応を、第10次派遣では、高砂市が福祉業務等の町通常業務を支援した。

益城町への避難所運営・窓口業務支援員の派遣は、第8次までは概ね3市町2人ずつ計6人を、第9次からは2市町2人ずつ計4人とし、全28市町（西宮市は2回）56人を派遣した。支援チーム派遣の終了と対応して、6月29日に第10次をもって終了した。

兵庫県の避難所運営・窓口業務支援要員の業務別派遣状況

区分	派遣期間	派遣人数	避難所運営支援	避難所対策チーム	住宅関係相談・受付、電話対応	公費解体申請対応	福祉関係等通常業務支援
第1次	4/20～27	6人	加古川市2、加東市2、猪名川町2				
第2次	4/27～5/4	6人	西宮市2、朝来市2、丹波市2				
第3次	5/4～11	6人	西宮市2、西脇市2、たつの市2				
第4次	5/11～18	6人	宍粟市2、稲美町1、播磨町1	明石市2			
第5次	5/18～25	6人	豊岡市2、香美町2	養父市2			
第6次	5/25～6/1	6人		淡路市2	宝塚市2、洲本市2		
第7次	6/1～8	6人		多可町2	三木市2、篠山市2		
第8次	6/8～15	6人		上郡町2	伊丹市2	尼崎市2	
第9次	6/15～22	4人		赤穂市2	相生市2		
第10次	6/22～29	4人			小野市2		高砂市2

(2) 県外災害ひょうご緊急支援隊の派遣

総務省からの要請により、南阿蘇村の災害対策業務支援のため、4月22日から25日にかけて県外災害ひょうご緊急支援隊として兵庫県及び県内市町職員10人を派遣し、災害対策本部の事務局活動や避難所運営を支援した。県外災害ひょうご緊急支援隊は、東日本大震災の教訓を踏まえて、県外で発生する災害への積極的な対応を図るため平成25年3月に設置したもので、初の本格派遣となった。

県外災害ひょうご緊急支援隊の派遣状況

派遣期間	人数	団体
4/22～25	10人	兵庫県、神戸市、姫路市、三田市、丹波市：各2人

(3) 関西広域連合以外の調整による避難所運営支援

政令指定都市市長会の調整により熊本市を応援することとなった神戸市が、4月20日から5月9日まで6次にわたり、82人を同市に派遣した。

また、全国知事会とともに南阿蘇村を支援することとなった全国市長会の調整により、本県からは、加西市が4月24日から30日まで2次にわたり、4人を同村に派遣した。

関西広域連合以外の調整による避難所運営員の派遣状況

派遣元	回数	派遣期間	派遣人数	派遣先	調整主体
神戸市	第1次	4/20～27	20人	熊本市	指定都市市長会
	第2次	4/21～27	20人	〃	〃
	第3次	4/26～5/2	13人	〃	〃
	第4次	4/27～5/3	13人	〃	〃
	第5次	5/2～8	8人	〃	〃
	第6次	5/3～9	8人	〃	〃
加西市	第1次	4/24～27	2人	南阿蘇村	全国市長会
	第2次	4/27～30	2人	〃	〃

(支援の成果・課題・教訓)

発災直後の混乱期において、応援職員を大量に避難所運営に投入することにより、町職員を避難所から解放し、本来の被災者生活再建業務に従事することを可能としたことで、役場機能の回復に大いに役立った。しかし、ほとんどの避難所では、応援職員が配食や仮設トイレの掃除、駐車場の整理等の業務に従事することとなり、行政職員としてのノウハウやスキルを発揮できるものではなかった。

関西広域連合では、町に対し、避難所の自主運営とボランティアの協力、業者委託等を強く助言したことにより、避難所業務を縮減させることができ、応援職員をニーズの高まった罹災証明書発行業務等にシフトさせることができた。

避難所運営に多数の行政職員を配置したことにより、避難所の自主運営を妨げた面もあり、避難所運営の長期化や、その他の対策が遅れる遠因となった。特に、総合体育館では、大規模な避難所であるがゆえに様々な地域から避難している人がおり、自治会等を通じた自主的な運営体制への移行が困難であった。指定管理者である熊本YMCAによる運営も、避難者の自主運営につながるものではなかった。

今後は、避難所運営について、自主的運営への移行ノウハウを持つ専門NPOと協働で取り組むことが有用である。広域応援の際にも、NPOにチーム参加してもらうことが望ましい。

4 避難者の健康対策支援

(1) 保健師の派遣

(被害状況と被災地の対応)

益城町では、総合体育館の天井崩落により避難者の収容に制約があったほか、自宅倒壊の恐怖、プライバシーのない避難所生活を嫌って車中泊を行う避難者が多数現われ、エコノミー症候群の発症が問題になった。入院を必要としたエコノミークラス症候群患者数は7月7日現在で52人となった。災害関連死の疑いがあるとされた者のうち6人が車中泊をしていた。

5月6日に熊本市の避難所で炊き出しのおにぎりが原因で集団食中毒が発生したが、集団生活が営まれる避難所では、ノロウイルスによる食中毒などの感染症が発生するおそれがあり、衛生環境の維持や感染者の隔離など感染症の発生予防やまん延防止が課題となった。介護を要する避難者に対しては、福祉避難所への移動や、介護職員によるケアが必要であった。また、避難所に避難した者だけでなく、在宅者もライフラインの停止等により生活に影響を受けており、公衆衛生の観点から早急に健康状態を把握する必要があった。

また、益城町の災害対策本部では対策分野ごとにプロジェクトチームを設置して対策にあたっていたが、当初は被災者健康管理を担当するプロジェクトチームが設置されていなかった。避難生活の長期化に伴い被災者の健康管理の課題が増大してきたため、厚生労働省等の指導もあり、5月23日に町対策本部に被災者健康管理プロジェクトチームが設置された。

入院を必要とした「エコノミークラス症候群」患者数（平成 28 年 7 月 7 日現在）

（単位：人）

区分	65 歳未満	65 歳以上	計
男性	5	7	12
女性	13	27	40
計	18	34	52

※熊本大学医学部附属病院循環器内科調べ。医師が入院を必要と判断した静脈血栓症（肺血栓塞栓症（PE）と深部静脈血栓症（DVT））の患者数。

（支援の内容）

兵庫県では、厚生労働省からの要請を受けて、4 月 19 日から 8 月 2 日まで 3 か月半の間、保健師 2 人、運転を担当する支援員 1 人のチーム各 2 チームを 15 次にわたり益城町に派遣した（第 9 次からは 1 チーム）。全 23 チーム、派遣人数は保健師 46 人、支援員 23 人の合計 69 人となった。

保健師チームは、益城町の保健福祉センターを拠点に、担当避難所において、避難者の健康対策とともに、生活環境の衛生保全に努めた。5 月 14 日に保健福祉センターに避難していた 4 歳児がおたふく風邪に罹患した際には、他の避難者と別の部屋を確保し移すなど適時適切に対応し、感染症の発生及びまん延を防止した。また、治療を要する患者が発生した場合には救護班や DPAT と、要介護者には JRAT と、栄養指導が必要な場合は栄養士会と連携し適切な支援が提供できるよう調整した。

さらに、在宅避難者の全戸訪問に参画するとともに、福祉避難所に移動させる要介護者の選定や仮設住宅入居者の健康管理を支援し、撤収後に被災自治体が自立して健康対策を行える道筋を整えた。

また、県内市町からは、神戸市が 12 次にわたり 44 人、尼崎市が 7 次にわたり 21 人、姫路市が 8 次にわたり 16 人を熊本市（神戸市は第 6 次から益城町）に、西宮市は 6 次にわたり 18 人を御船町に派遣した。

兵庫県の保健師の派遣状況

区分	派遣期間	派遣 チーム数	派遣 人数	内訳		派遣先
				保健師	支援員	
第 1 次隊	4/19～26	2 チーム	6 人	4 人	2 人	益城町
第 2 次隊	4/25～5/3	2 チーム	6 人	4 人	2 人	同上
第 3 次隊	5/2～10	2 チーム	6 人	4 人	2 人	同上
第 4 次隊	5/9～17	2 チーム	6 人	4 人	2 人	同上
第 5 次隊	5/16～24	2 チーム	6 人	4 人	2 人	同上
第 6 次隊	5/23～31	2 チーム	6 人	4 人	2 人	同上
第 7 次隊	5/30～6/7	2 チーム	6 人	4 人	2 人	同上
第 8 次隊	6/6～14	2 チーム	6 人	4 人	2 人	同上
第 9 次隊	6/13～21	1 チーム	3 人	2 人	1 人	同上
第 10 次隊	6/20～28	1 チーム	3 人	2 人	1 人	同上
第 11 次隊	6/27～7/5	1 チーム	3 人	2 人	1 人	同上
第 12 次隊	7/4～12	1 チーム	3 人	2 人	1 人	同上
第 13 次隊	7/11～19	1 チーム	3 人	2 人	1 人	同上
第 14 次隊	7/18～26	1 チーム	3 人	2 人	1 人	同上
第 15 次隊	7/25～8/2	1 チーム	3 人	2 人	1 人	同上

県内市町の保健師等の派遣状況

回数	神戸市			姫路市			尼崎市			西宮市		
	派遣期間	人数	派遣先	派遣期間	人数	派遣先	派遣期間	人数	派遣先	派遣期間	人数	派遣先
1	4/19～25	4	熊本市	4/21～25	2	熊本市	4/21～27	3	熊本市	4/23～29	3	御船町
2	4/24～30	4	熊本市	4/25～30	2	熊本市	4/27～5/2	3	熊本市	4/29～5/6	3	御船町
3	4/29～5/5	4	熊本市	4/30～5/5	2	熊本市	5/2～7	3	熊本市	5/6～13	3	御船町
4	5/4～10	4	熊本市	5/5～10	2	熊本市	5/7～12	3	熊本市	5/13～20	3	御船町
5	5/9～13	4	熊本市	5/10～15	2	熊本市	5/12～17	3	熊本市	5/20～27	3	御船町
6	5/13～17	4	益城町	5/15～20	2	熊本市	5/17～22	3	熊本市	5/27～6/2	3	御船町
7	5/17～20	4	益城町	5/20～25	2	熊本市	5/22～27	3	熊本市			
8	5/20～24	4	益城町	5/25～30	2	熊本市						
9	5/24～30	3	益城町									
10	5/30～6/4	3	益城町									
11	6/4～10	3	益城町									
12	6/10～15	3	益城町									

(支援の成果・課題・教訓)

想定以上の避難者と想定外の支援者の現地入りにより避難所は、混乱していた。派遣保健師は、町保健師に対し、被災地の課題や保健師活動の見通しを提示し、地元保健師活動の方向性を示す一助となった。

また、食事、入浴、排泄、運動等避難者の生活全般にわたる健康対策に関する支援を行った。特に、感染症の発生及びまん延防止については、隔離スペースを感染者の生活にも配慮しつつ適切に確保するなど集団感染の防止に貢献できた。

一方、この度の派遣では、保健師が、健康対策支援以外に、避難者の台帳整理や転出入の管理といった本来の保健師業務以外の業務を行うことがあった。このような業務は本来避難所運営支援部門が行うべきであり、保健師は専門性が求められる健康対策支援に特化する方が、より効率的かつ効果的な支援が行える。今後は、専門業務に専念できるよう各部門での役割の明確化が必要である。



兵庫県保健師による巡回訪問のようす

(2) 栄養士の派遣

(被害状況と被災地の対応)

益城町の避難所では、5月1日から大手コンビニエンスストアの配食が始まったが、栄養のバランスに問題があった。また、弁当の搬入時間や保管場所が適切でないところがあった。

熊本県が5月12日から16日に避難所食事提供状況のアセスメント調査を実施したが、その調査結果からは、高エネルギー、高タンパク、食塩摂取が非常に過多の避難所が数箇所見られた。

また、兵庫県栄養士の派遣開始時には、熊本県栄養士、日本栄養士会 JDA-DAT、地元栄養士会等も応援に入っていたが、役割分担や連携体制が整備されていなかった。特

に益城町の栄養士は、被災者でもある新規採用の栄養士が1人で業務に当たっている状況であった（後に2人体制）。

（支援の内容）

保健師の第3次隊派遣に際し、厚生労働省からの要請を受け、兵庫県では避難所栄養対策として栄養士も派遣することとした。5月2日から6月28日まで約2か月間、8次にわたり8人を益城町に派遣し、益城町の保健福祉センターにおいて栄養管理支援に当たった。避難所配食の栄養バランスの悪さを指摘し、益城町に対して災害救助法の弾力運用（特別基準の適用）を要請するよう助言を行ったほか、定められた食費の範囲内でも食品の種類の変更等を行うなど栄養改善に取り組んだ。また、熊本市の小学校避難所における食中毒の発生を受けて、炊き出しチェック表の案を提示するなど、炊き出しの衛生管理を推進した。

着任して間もない町栄養士に対しては、会議への同行や庁内の調整等具体的に業務を補助し、益城町の栄養業務の確立に寄与した。

栄養士の派遣状況

区分	派遣期間	派遣人数	派遣先
第1次	5/2～10	1人	益城町
第2次	5/9～17	1人	同上
第3次	5/16～24	1人	同上
第4次	5/23～31	1人	同上
第5次	5/30～6/7	1人	同上
第6次	6/6～14	1人	同上
第7次	6/13～21	1人	同上
第8次	6/20～28	1人	同上

（支援の成果・課題・教訓）

熊本地震では、様々な派遣栄養士や支援団体等が活動したが、その役割分担や連携体制の整備のため、熊本県や県保健所に調整能力が求められた。

また、被災者の栄養支援は、孤立化や疾病の重症化を防ぐため、仮設住宅入居後も食事会、健康教育、個別相談の実施が必要であり、これらを見据えたロードマップの作成が求められる。これを円滑に実施していくためには、平時からの研修・訓練の重要性が改めて認識された。

（3）福祉施設等への職員応援

（被害状況と被災地の対応）

熊本地震では、熊本市が176施設を福祉避難所に指定し、災害時には約1,700人を受け入れられるとしていたにもかかわらず、実際は施設側の準備や要支援者への周知はほとんどされておらず、福祉避難所の利用者が少なかったため、福祉避難所が機能していないと批判された。

厚生労働省では、社会福祉施設等に対する介護職員の派遣について、4月27日までに全国から1,233人を登録し、4月29日から派遣を開始した。

(支援の内容)

兵庫県では、厚生労働省からの要請に基づき、5月9日までに介護職員6人を、7月11日までに23人を登録し、6月6日から29日まで、熊本市と益城町の社会福祉施設に派遣した。

また、5月22日から25日まで県立聴覚障害者情報センターから手話通訳1人を派遣し、熊本市、益城町等の行政窓口や避難所において、手話通訳に従事した。また、5月26日から31日まで、神戸市も手話通訳1人を熊本市に派遣した。

福祉施設等への職員応援の状況

区分	派遣期間	人数	派遣元病院等	派遣先	活動内容
手話通訳	5/22～25	1人	県立聴覚障害者情報センター	熊本市 宇城市 益城町 西原村 御船町	行政窓口や避難所での手話通訳
	5/26～ 5/31	1人	神戸市	熊本市	
介護職員	6/6～12	1人	多可町内施設	熊本市	
	6/6～29	1人	豊岡市内施設	益城町	

5 物資の支援

(被害状況と被災地の対応)

熊本地震では、国による物資供給支援が実施され、当初のプル型支援から、4月17日から23日はプッシュ型支援が行われた。4月17日から25日までの9日間で約204万食を提供。5月13日をもって国による支援は終了し、5月14日からは、熊本県が主体となって物資供給を行った。

また、民間物流事業者の協力を得て、第一次集積拠点として、食料は日本通運鳥栖流通センター（佐賀県鳥栖市）を、生活用品等はヤマト運輸ロジクロス福岡久山を設定し、運営を民間事業者に任せた。民間事業者では、東日本大震災を経験した物流専門家を派遣して効率化が図られた。

(支援の内容)

(1) 救援物資の提供

① 関西広域連合及び兵庫県による救援物資の提供

4月14日の前震後は、九州地方知事会が熊本県内で必要物資が確保できると判断したため、連合としては物資提供を行わないこととしていたが、4月16日の本震発生により多数の避難者が発生したため、当該知事会から関西広域連合現地支援本部に物資提供の要請があった。

これを受け関西広域連合では、関西広域連合広域防災局に調整窓口を一本化し、構成団体間の物資の割当てや数量調整を行った。

4月17日には、熊本県と熊本市の連絡不行き届きにより、熊本県が県内市町村分をまとめて国に要請した数量に、熊本市分が入っていなかったため、急遽、関西

広域連合が熊本市分 21 万食を提供することとなった。

兵庫県では、4 月 14 日の前震を受け、翌 15 日には（一社）兵庫県トラック協会に対し、「災害時における物資等の輸送に関する協定書」に基づき緊急・救援物資の輸送に係る応援を要請した。4 月 16 日の本震発生を受け、関西広域連合の調整のもと、16 日から 21 日までの間に、以下の物資を三木全県広域防災拠点から熊本県に搬送した。

兵庫県からの物資支援の状況

品目	数量	搬出日	支援先
毛布	27,000 枚	4/16	熊本県
仮設トイレ	512 基	4/16 (180 基) 4/17 (332 基)	同上
アルファ化米	24,000 食	4/17	同上
ブルーシート	1,600 枚	4/21	同上

※ 4 月 16 日に搬出した仮設トイレ 180 基は 5 月 30 日に返却

関西広域連合からの物資支援の状況

区分	アルファ化米 (食)	毛布 (枚)	簡易・仮 設トイレ (台・基)	ブルーシート (枚)	オムツ (枚)	飲料水 (本)	その他主な支援物資
滋賀県	7,800						
京都府	10,000		(簡易) 800				栄養ドリンク(700 本)、ゼリー (500 個)、漬物(750 袋)、 八ツ橋(240 箱)、三笠(20 箱)
大阪府	133,950	27,000	(仮設) 144		77,000		
兵庫県	24,000	27,000	(仮設) 512	1,600			
奈良県	15,000						奈良県産ヒノキで作った積み 木(100 セット)
和歌山県	20,000						
徳島県	9,300				11,640	7,326	缶詰・レトルト食品(760 食)、 乾パン(3,904 食)、粉ミルク(85 缶)ほか衛生用品一式
鳥取県	21,300					9,192	
京都市	55,450					34,560	トイレットペーパー(10,025 ロール)
大阪市	6,200	30,122		5,000		90,096	トイレットペーパー(8,000 ロール)、 ビスケット(970 食)、 乾パン(4,224 食)、 粉ミルク(72,000g)
堺市	21,000		(簡易) 1,500		4,200	5,016	ビスケット等(3,230 食)、生理 用品(12,900 枚)
神戸市	10,000	4,250		2,000	14,600	20,000	クラッカー(10,000 食)、缶詰 (20,000 缶)、粉ミルク(800 袋)、生理用品(32,000 枚) 畳(270 枚)
計	334,000	88,372	2,956	8,600	107,440	166,190	

※独自支援分含む。

※兵庫県からの仮設トイレについては、未使用分 180 基が 5 月末日に返却されている。

② 県内市町による救援物資の提供

県内市町では、神戸市、尼崎市、芦屋市、加古川市、西脇市、三木市、加東市、姫路市、赤穂市、豊岡市及び養父市の11市から独自の災害協定等に基づき、それぞれの支援先市町に対し、全体で27品目にわたる救援物資が提供された。

さらに、一部の市町では、物資の提供に際して、職員を被災地に派遣して、搬送・仕分けの支援を行った。

県内市町の物資支援の提供状況

品目	単位	神戸市	尼崎市	芦屋市	加古川市	西脇市	三木市	加東市	姫路市	赤穂市	豊岡市	養父市	合計
アルファ化米	食	10,000	5,000	1,400		2,658	2,000	1,000		3,000			25,058
乾パン・クラッカー	食	10,000	6,000	1,464		516							17,980
カップ麺	食						2,000						2,000
缶詰(ツナ)	食	20,000											20,000
粉ミルク	個	800			350	100	240		100				1,590
粉ミルク発熱キット	個	400											400
ほ乳瓶	本						110		100				210
飲料水ペットボトル	本	20,000	9,000	1,128	5,016	2,748	3,000	1,000		2,000	2,640		46,532
割りばし	本										15,500		15,500
サランラップ	本										200		200
ウエットティッシュ	個										450		450
生理用品	枚	32,000	2,016				500		4,896		1,000		40,412
おむつ	枚	14,600	816	246	3,752		300		3,000		2,000		24,714
歯ブラシ・歯ブラシセット	個						2,000				10,000		12,000
歯磨き粉(チューブ)	個						300				250		550
マスク	枚					6,000							6,000
毛布	枚	4,250				30							4,280
避難所用ウレタンマット	本										4		4
アルミレジャーマット	枚								100				100
ダンボールベッド	セット											100	100
パーテーション	セット						30					100	130
ごみ袋・ポリ袋	枚					900					820		1,720
ブルーシート	枚	2,000				50							2,050
土嚢袋	枚					2,000	12,000						14,000
作業用資材	個						90						90
三木金物(作業用資材)	個						120						120
作業用装具	個						690						690
支援先		熊本市	熊本市	熊本市	菊池市	山都町	西原村	山鹿市	熊本市	山鹿市	菊池市 大津町 益城町	益城町	
搬送日・期間		4/17・ 18	4/19	4/19～ 25	4/18	4/16 ～18・ 19	4/22 5/3・ 26	4/20～ 21	4/19～ 20	4/16～ 4/17	4/17・ 20・22	4/22	

(注) 市民からの提供物資は含まない。

県内市町による支援物資の搬送・仕分け支援

派遣主体	派遣期間	派遣人数	派遣先
芦屋市	4/18～22	7人	熊本市
	4/22～25	5人	熊本市
	4/25～28	5人	熊本市
西脇市	4/16～18	2人	山都町
	4/19	4人	山都町
加東市	4/20・21	2人	山鹿市
姫路市	4/19～20	2人	熊本市
豊岡市	4/17～19	4人	菊池市
	4/20～22	4人	大津町
	4/16～17	5人	山鹿市
養父市	4/22	2人	益城町

(支援の成果・課題・教訓)

国土交通省がプッシュ型支援に備えて全日本トラック協会を通じて各都道府県トラック協会の車両を確保したため、本県が兵庫県トラック協会に物資輸送を依頼する際に、国と調整する必要が生じ、手続きが煩雑となった。

また、救援物資のうち、毛布・仮設トイレについては、国がプッシュ型支援を始める前に搬出し効果的であった。

市町村の物資集積拠点には、全国から物資が送られてくるものの、そこから各避難所へ必要な物資が適時適切に送ることができないラスト 1 マイル問題が、東日本大震災と同様に熊本地震でも発生した。そうした中、県内市町が行った支援物資の搬送・仕分け支援は、被災地の末端物流の支援として注目できる。

(2) 県内企業からの支援物資の仲介

① 株式会社ノーリツによるシャワールームとガス給湯器の提供

株式会社ノーリツ（本社：神戸市）から、熊本地震被災者支援のため益城町の避難所に、プライバシーを確保した脱衣室併設のシャワールームとガス給湯器の無償提供があり、6月3日に同町に引き渡された。

提供物資の活用状況

提供物資	設置場所	数量
脱衣所併設シャワールーム (ガス給湯器台含む)	益城町保健福祉センター (はびねす)	4基
ガス給湯器	益城町総合体育館	12台



益城町保健福祉センターに設置されたシャワールーム
(平成 28 年 6 月 9 日(株)ノーリツ発表資料より)

② その他企業の支援申し出

県内企業4社から物資支援の申し出があった。被災自治体からの要望に応じて搬送予定であったが、提供希望がなかったため、現地支援本部の閉鎖に合わせ7月19日に支援物資提供の受付を解除した。

企業の支援申し出状況

NO	支援物資（名称）	数量	物資提供者	物資出発地・搬送元
1	チョコレート	3,280 パック	六甲バター株式会社	六甲バター(株)本社 (神戸市中央区)
2	難燃性発泡スチロール板 100×200×4.5(cm)	500 枚 700 枚	栗山化成工業所	兵庫県宍粟市山崎町
3	煮豆（おめさん）	5,000 個	フジッコ株式会社	関西物流センター (神戸市東灘区)
4	佃煮（ふじっ子煮）	5,000 個		
5	新品ぞうきん	1,000 個	株式会社正栄技研	神戸市内

6 ボランティア、NPO 活動の支援

(被害状況と被災地の対応)

被災地では、発災 1 週間前後から市町村社会福祉協議会の災害ボランティアセンターが立ち上がった。益城町では、4 月 21 日にボランティアセンターが開設された。

災害ボランティアセンターでは、多くのボランティアが集まったにもかかわらず、各センターで把握したボランティアニーズに限りがあったため短時間で受付を終了したことが問題となった。また、連休明けにボランティアが激減し、ボランティア不足も問題となった。災害ボランティアセンターは、6 月 1 日以降、一部が生活復興支援ボランティアセンターに移行するなど閉鎖されたが、現在、益城町等 8 市町村で開設されている。7 月 12 日までに累計 9 万 8,341 人が活動した。

また、被災地では、災害ボランティア支援団体プロジェクト会議、本県の被災地 NGO 協働センターやさくらネット、日本災害救援ボランティアネットワークなどの災害救援専門 NPO が、行政や社協の枠組みを超えた支援活動を展開した。全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) が中心となって、熊本県庁内に NPO やボランティア団体、内閣府、県、県社協、民間企業等が一堂に会する情報交換・連絡会議「熊本地震・支援団体火の国会議」を連日にわたり開催し、広範な分野での活動報告や情報提供のほかシーズやニーズのマッチングを行った。ひょうごボランタリープラザは 5 月 29 日にこの会議に参加した。



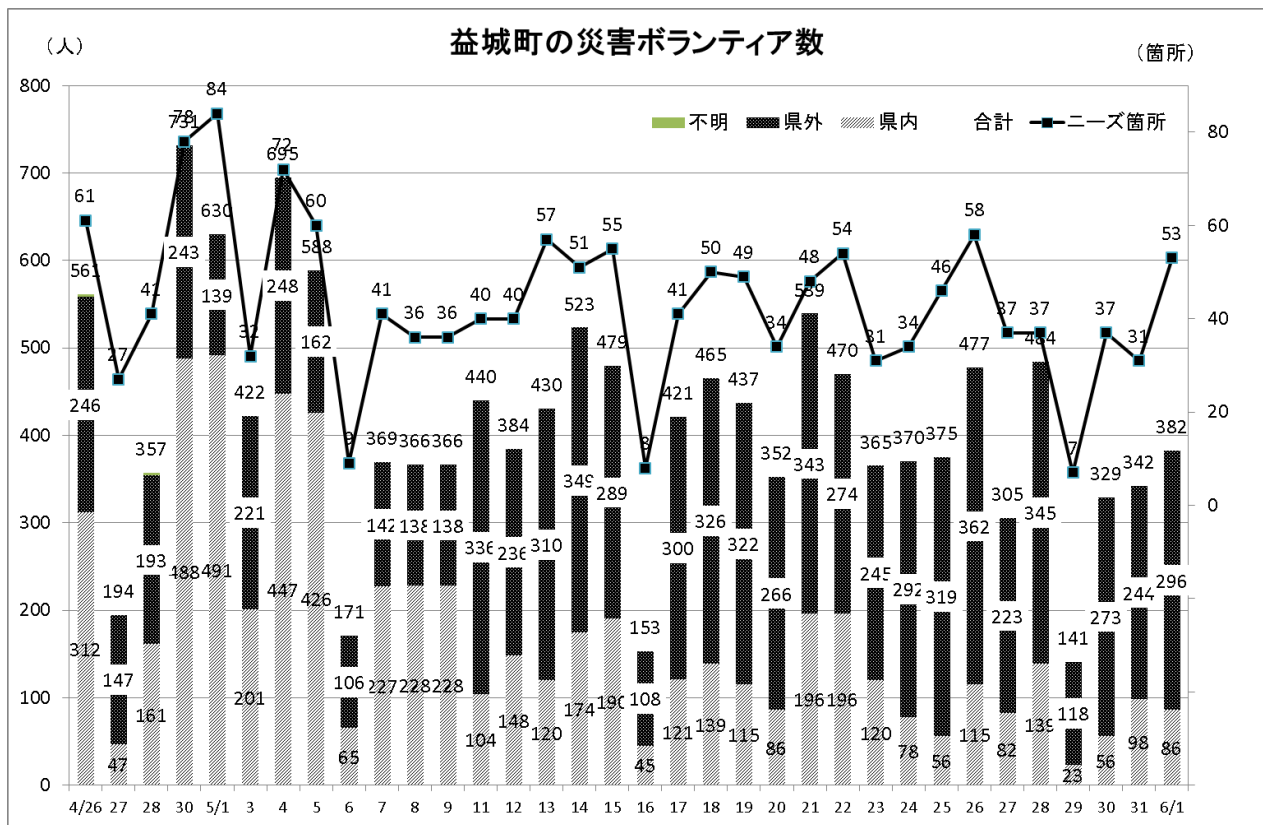
益城町ボランティアセンターでの物資運搬

熊本県内災害ボランティアセンター開設状況

(平成 28 年 7 月 12 日現在)

市町村名	開設日	活動人数	募集要件	備考
熊本市	4 月 22 日	34,521	全国 (団体は事前申込制)	
益城町	4 月 21 日	27,195	全国 (団体は事前申込制)	
西原村	4 月 24 日	10,084	全国 (団体は事前申込制)	
南阿蘇村	4 月 20 日	5,127	県内	
同(立野サテライト)	5 月 14 日		九州 (事前申込制)	
御船町	4 月 29 日	4,445	全国 (団体は事前申込制)	
宇城市	4 月 25 日	4,119	九州	6 月 1 日より宇城市生活復興支援センターへ移行
宇土市	4 月 17 日	2,859	県内	
大津町	4 月 22 日	2,821	自家用車で移動が可能な九州	
嘉島町	4 月 26 日	1,907	自家用車で移動が可能な九州	6 月 1 日から生活復興支援センターに移行
菊陽町	4 月 22 日	1,794	県内	生活復興支援ボランティアセンターへ移行
その他 6 市町		3,469		
合計		98,341		

(出所) 熊本県社会福祉協議会、内閣府



(1) 災害ボランティア

① ボランティアバスの実施 (支援の内容)

ひょうごボランティアプラザでは、4月15日から2回に分けてボランティア先遣隊を派遣し、現地の被害状況とボランティアニーズ等について調査を行った。

4月21日からは、先遣隊の調査結果に基づき、ボランティアバスを7回にわたり実施し、総勢309人のボランティアの活動支援を行った。第1回は、ひょうごボランティアプラザに設置している行政、NPO、民間企業組織などの連携組織「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」のネットワークをもとに、災害救援専門ボランティア団体と連携した派遣を行った。被災地では、関西広域連合現地支援本部のボランティア統括コーディネーター及び益城町災害ボランティアセンターと連携し、ボランティアの作業調整（マッチング）を行い救援物資仕分けや瓦礫処理等のボランティア活動を実施した。また、災害救援専門NPOと連携し



益城町の被災民家での災害ボランティア

て、益城町総合体育館の避難者数カウントや居住スペース調査を実施した。

活動支援に当たっては、災害ボランティア割引制度を実現する会（世話人代表：高橋守雄災害支援アドバイザー）等の働きかけにより、フェリー会社が運賃のボランティア割引を実施するとともに、ボランティアプラザのホームページ、メーリングリスト等でボランティア活動についての情報提供を行った。



集積場へのガレキの運搬

また、県内市町でもボランティアバスの実施が行われた。

ひょうごボランティアプラザのボランティアバスの実施状況

区分	期間	人数 (バス 台数)	ボランティア	訪問先	活動内容
先遣隊 ①	4/15～ 16	4人	ひょうごボランティアプラザ職員3人、兵庫県社会福祉協議会職員1人	大分県	現地の被害状況とボランティアニーズ等調査
先遣隊 ②	4/18～ 19	3人	ひょうごボランティアプラザ職員2人、兵庫県社会福祉協議会職員1人	益城町	同上
第1回	4/21～ 24	20人 (1台)	避難所運営の経験があり、今後の支援の核となる団体等（NPO・ボランティア団体リーダー、災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議構成員（コープこうべ、JC等）、県防災士会、県社会福祉協議会・ひょうごボランティアプラザ職員等）、	益城町	関西広域連合派遣チームのボランティア統括コーディネーター、被災地支援NPOと連携し、被災地の状況・ニーズ把握、被災地支援ボランティア活動、ボランティアセンター運営支援
第2回	4/25～ 28	40人 (2台)	ボランティア経験者を中心にボランティア36人、ひょうごボランティアプラザ職員3人、県民生活課1人	益城町	避難所支援、救援物資の仕分け、運搬等
第3回	5/12～ 15	20人 (1台)	ボランティア17人、ひょうごボランティアプラザ職員3人	益城町	避難所支援、がれき集め、個人宅の片付け等
第4回	6/9～12	20人 (1台)	ボランティア18人、ひょうごボランティアプラザ職員1人、県民生活課1人	益城町	個人宅のブロック塀・瓦の除去作業 等
第5回	6/14～ 25	134人 (3台)	県立舞子高校環境防災科生徒（1～3年）119人、引率者15人	熊本市、 益城町	がれきの撤去、個人宅のブロック塀の除去作業等
第6回	6/30～ 7/3	41人 (2台)	ボランティア経験者を中心にボランティア36人、ひょうごボランティアプラザ職員3人、県民生活課2人	益城町	がれき集め、個人宅の片付け 等
第7回	7/30～ 8/2	34人 (1台)	日本青年会議所近畿地区兵庫ブロック協議会34人	御船町	縁日イベント（炊き出し）

市町のボランティアバスの実施状況

区分	期間	人数	ボランティア	訪問	活動内容
芦屋市	5/7～8	31人	芦屋大学学生・職員15人、芦屋市民12人、芦屋市社会福祉協議会職員1人、芦屋市職員2人	益城町	避難所となっている広安小学校の学校再開に向けた校舎内の清掃や、避難者の教室から体育館へ移転に伴う生活用品を運搬支援
豊岡市	7/20～22	16人	ボランティア14人、豊岡市社会福祉協議会職員2人	益城町	避難所清掃、傾聴ボランティア

(支援の成果・課題・教訓)

ひょうごボランティアプラザでは、「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」の充実を図ってきたが、熊本地震の支援を踏まえ、このような災害時に災害救援ボランティア・NPOが効果的に活動できるよう、行政との連携強化の重要性が認識された。また、熊本地震で顕著な働きをした全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)などの県外の専門NPOとの連携の仕組みづくりが必要である。

また、熊本地震では、被災地の災害ボランティアセンターが、危険地域でも活動できる重機ボランティアや地域特性から要望の強い農業ボランティア等の受け入れができないなど、一般ボランティアセンターとしての役割の限界が見られた。ボランティアプラザが第6回災害ボランティアバスを実施した際にも、益城町災害ボランティアセンターでは40人規模のボランティアニーズがなく受け入れが困難とのことであったため、直接、集落を支援している災害専門NPOの協力を得て同集落の瓦礫撤去ボランティアに従事した。今後、災害ボランティアセンターには、このような専門的ニーズに対応できるよう、一般ボランティアのほかに専門ボランティアを受け入れるプラットフォーム機能を備えることが望まれる。

② 県立高校におけるボランティア活動等

高等学校5校が、ひょうごボランティアプラザのボランティアバス等を活用し、被災地において避難所支援や瓦礫の撤去等の支援活動を行った。

県立高校におけるボランティア活動

学校名	期間	人数	人数		訪問先	活動内容
			生徒	教師		
西脇北高校	5/27～29	13人	8人	5人	益城町	避難所の仮設トイレ等の清掃等
和田山高校	5/27～29	7人	4人	3人	御船町	被災寺院、個人宅の瓦礫の撤去等
舞子高校	6/14～25	134人	119人	15人	熊本市、益城町	瓦礫の撤去、個人宅のブロック塀の除去作業等
芦屋高校	7/26～29	21人	18人	3人	熊本市、益城町	瓦礫の撤去、現地小学生、高校生との交流等
東灘高校	6/13、8/4～7	37人	29人	8人	西原村	瓦礫の撤去や農業復興支援活動、避難所・テント村訪問

③ 兵庫県立大学学生等のボランティア

兵庫県立大学では、4月16日に先遣隊を派遣して被災地域の情報収集及びニーズ把握を行うとともに、ホームページでの学生ボランティア登録の呼びかけを行い、活動拠点を熊本県西原村に決定して4月28日から派遣を行った。

兵庫県立大学学生等ボランティアの派遣状況

区分	期間	スタッフ	訪問先
第1陣	4/28～5/1	教職員4人、学生8人	西原村
第2陣	5/20～23	教職員2人、学生6人	西原村

④ 自治労県本部によるボランティア支援活動

自治労兵庫県本部では、自治労本部の要請に基づき、5月15日から7月2日に、ボランティア支援活動のため、組合員の派遣を行った。

1チーム2人を基本に2チーム計4人で、第7グループまで、合計28人を派遣。業務は、現地との調整により、罹災証明書の受付事務、避難所運営の補助、がれき置き場運営補助等の業務に従事した。

自治労県本部によるボランティア支援活動

区分	期間	派遣元・人数	訪問先	活動内容
第1グループ	5/15～22	県本部2人、三田市職労2人	菊陽町	避難所運営
第2グループ	5/22～29	県本部2人、神戸交通労組2人	南阿蘇村	避難所運営
第3グループ	5/29～6/5	県本部2人、尼崎市職労2人	南阿蘇村	ボランティアセンター運営
第4グループ	6/5～12	神戸市従4人	西原村	がれき搬入
第5グループ	6/12～19	県本部2人、丹波市職労1人、八鹿病院職組1人	南阿蘇村	支援物資管理受渡
第6グループ	6/19～26	県職ブロック2人、県本部2人	熊本市	罹災証明、被災家屋公費解体受付
第7グループ	6/26～7/2	明石市職労2人、尼崎市職労1人、川西水道労組1人	南阿蘇村	支援物資管理受渡

(2) 災害ボランティア団体・NPOへの活動支援

① 「熊本地震災害ひょうご若者被災地応援プロジェクト」の実施

ひょうごボランタリープラザでは、日本イーライリリー株式会社からのふるさとひょうご寄附金により、ひょうごの若者が継続して被災地を応援する活動に対する助成制度を創設した。これまで9団体を採択し、190人の若者の被災地での活動を支援し、今後も実施する見込みである。

〔対象団体〕 県内在住、在学、在勤の若者（15歳以上（中学生を除く）35歳未満5人以上で構成される団体・グループ

〔対象活動〕 被災地の暮らしやまちの復興につながる活動、被災者への励ましにつながる活動、被災地のまちなにぎわいづくりにつながる活動 等

〔実施期間〕 平成28年6月～29年3月

〔助成限度額〕 200千円

〔募集事業数〕 15組程度

〔募集期間〕 6月1日～10日、以降随時

「熊本地震災害ひょうご若者被災地応援プロジェクト」の採択状況

(平成 28 年 8 月 15 日現在)

助成団体	活動期間	活動人数	派遣先	活動内容
県立芦屋高等学校 芦屋復興支援プロジェクト	7/26 ～ 29	20 人	熊本市、大分市他	高校生自らが募った募金を現地の学校に届ける支援活動や小学校、高校での交流活動
県立東灘高等学校 被災地支援隊	8/4～7	25 人	西原村	瓦礫の撤去や農業復興支援活動、避難所・テント村を訪問し被災者の心に寄り添う活動
神戸大学大学院工学研究科研究室合同ボランティアチーム	8/16 ～ 19	5 人	阿蘇市、南阿蘇村	ブルーベリー農園等での農業支援、倒壊危険建物の解体作業補助
NPO 法人ワカモノデカラプロジェクト	8/26 ～ 29	30 人	南阿蘇村	倒壊家屋の瓦礫の撤去、家財家具の片付け等と、傾聴ボランティアや子どもたちへの支援活動等
兵庫大学・兵庫大学短期大学部 熊本地震被災地支援・復興支援プロジェクト	8/26～ 9/2	20 人	西原村	障害者就労支援施設でのお弁当づくり等の手伝いや、介護事業所や保育園での補助
特定非営利活動法人ブレーンヒューマニティ	9/7～10	10 人	熊本市	現地の農家での田植え、用水路の修繕、畑の整備等
熊本・大分・東北・神戸きずなプロジェクト	9/11 ～ 14	30 人	熊本市、益城町	小学校 3 校と避難所を訪れ、傾聴ボランティアやバルーンアートなどを活用した子どもたちとの交流
神戸大学持続的災害支援プロジェクト Konti	9/14 ～ 19	40 人	西原村、南阿蘇村等	足湯・手芸カフェ、親子一緒工作づくり、子どものイベント・学習支援、朝カフェなど
関西学院大学 Club of World Citizens	9/17 ～ 21	10 人	西原村	サツマイモやニンニクの植え付けと収穫、田植え等の農業支援、避難所で夏祭りや収穫祭等を行うコミュニティ活性化支援

② 「熊本地震復興サポート事業」の実施

兵庫県では、これまで東日本大震災被災地に対して NPO、ボランティア団体が過去の災害時の経験等を活かして行う復興支援の取組をサポートする事業を行ってきたが、熊本地震被災地にも同様の支援を行うため、阪神・淡路大震災復興基金を活用して助成制度を創設した。

9 月 1 日現在で、19 団体 21 件（活動人数 188 人）を交付決定している。

〔支援対象団体〕 兵庫県内に主な活動拠点があり、阪神・淡路大震災その他の自然災害での支援活動の経験がある団体、または同等の支援活動を行うことができると認められる団体。

〔事業実施地域〕 熊本地震の被災地（熊本県内全域）

〔支援限度額・回数〕 1 回につき 400 千円（同一年度内は 2 回まで）

〔支援対象経費・補助率〕 旅費 10/10 以内、活動費 1/2 以内

〔申請受付〕 平成 28 年 5 月 9 日～

「熊本地震復興サポート事業」の採択状況

(平成 28 年 9 月 1 日現在)

派遣事業者	事業期間	派遣人数	派遣先	活動内容
兵庫っぺ絆!の会	5/27~30	1人	南阿蘇村	ダンプカーや重機による瓦礫の運搬・撤去
	7/2~20	3人		
e-スマイル	6/3~6/6	3人	大津町	風船プールやバルーンパフォーマンス、風船教室による被災した子ども等の心のケア
名谷ボランティア	6/12~18	13人	西原村	足湯マッサージや被災者相談等によるこころのケアや避難所での交流促進
117KOBE ぼうさいマスター育成会議	6/5~6	12人	西原村、熊本市	・ワークショップ等によるコミュニティ支援および避難所での相談活動。 ・大学の復旧活動支援やアドバイスの実施。
	7/14~15	8人	熊本市、阿蘇市	被災した子どもに対する遊びやワークショップ等によるこころのケア
アトリエ太陽の子・ボランティア部門	6/21~23	4人	益城町、御船町、熊本市	「命の一本桜」や「命のヒマワリ」、ワークショップ等による絵画を通じた子どもたちのこころのケア
家島ふるさとづくり協議会	6/27~10/31	5人	熊本市	まちあるきやワークショップ等による被災地の魅力の再検証および発信
心&LOVE つながりグループ新原	7/11~15	9人	八代市	心のケアコンサートおよび美容講座による被災者福祉の向上
(公財) 神戸 YMCA	7/14~19	8人	阿蘇市	子どもと家族を対象としたリフレッシュプログラムの実施
兵庫県立東灘高等学校	8/4~7	25人	西原村	・家屋の瓦礫撤去と農業施設の復興作業 ・避難所・テント村での避難者との交流及び心に寄り添う活動
ひまわりの夢企画	8/9~18	1人	熊本市	食器の配布を通じた生活支援
NPO 法人 神戸まちづくり研究所	8/11~15	7人	益城町、南阿蘇村	被災住民主体のまちづくりやコミュニティ形成支援
NPO 法人 きょういく環境プロデュース	8/21~24	7人	西原村	被災者のこころのケアやコミュニティ形成支援
兵庫大学・兵庫大学短期大学部	8/21~9/2	18人	西原村	障害者のメンタルケアやデイサービス補助及び保育補助による被災者の生活支援
北淡震災記念公園 震災の語り部ボランティア	8/22~23	7人	御船町、益城町	語り部の立場としての経験を伝えるとともに、断層の保存に向けたアドバイスや意見交換の実施。
NPO 法人 災害看護支援機構	8/22~3/31	10人	西原村	災害看護師を派遣し、被災者に医療・看護とこころのケアを施す
神戸常磐ボランティアセンター	8/25~28	18人	西原村、益城町	被災家屋の片付け、栄養管理補助、口腔ケア啓発活動、子どもとの遊びによる生活支援
NPO 法人 日本災害救援ボランティアネットワーク	8/26~9/19	6人	益城町	交流イベントや戸別訪問を通じた被災地のコミュニティ形成支援
(一社) ING	8/27~29	16人	益城町	健康チェックや健康相談等を通じたコミュニティ形成支援
兵庫県震災復興研究センター	9/7~10/18	7人	南阿蘇村	被災地の小中学校での童謡サロンやパントマイム等による元気アップ事業

③ 県内市町の災害ボランティア活動助成事業の実施

県内市町でも被災地を支援するようボランティア活動に対する以下のような助成制度を創設した。

県内市町の災害ボランティア活動助成事業の状況

市町名	事業名	事業内容	助成金額	募集期間
神戸市	「パートナーシップ活動助成」緊急募集	熊本地震による被災地の復旧・復興を支援するための市民活動に対し助成。熊本地震支援デスクを開設し受付を行う。	1件あたり50万円を上限	4月26日～7月29日
三田市	三田市学生災害ボランティア活動事業補助金	市内の学校が実施する、学生を参加者とする熊本地震被災地における災害ボランティア活動を支援	参加学生1人につき1万円。	6月28日～
豊岡市	豊岡市熊本地震被災地応援活動事業補助金	熊本地震被災地へ赴いてボランティア活動を行うグループ・団体に対し、被災地までの移動に係る経費を補助	1人につき25,000円、かつ1団体につき50万円限度	7月8日～
篠山市	篠山市東日本大震災等復旧復興支援活動事業助成金	市民の寄付らによる東日本大震災等復旧復興支援基金を活用して、市民や団体が行う、東日本大震災又は熊本地震の被災地や被災者への支援活動に対して補助	[参加者1人あたり上限額] 交通経費4万円、活動費3,000円/日 [事業ごと上限額] 参加者の半数以上が小学生、中学生及び高校生 100万円、その他50万円	6月30日～

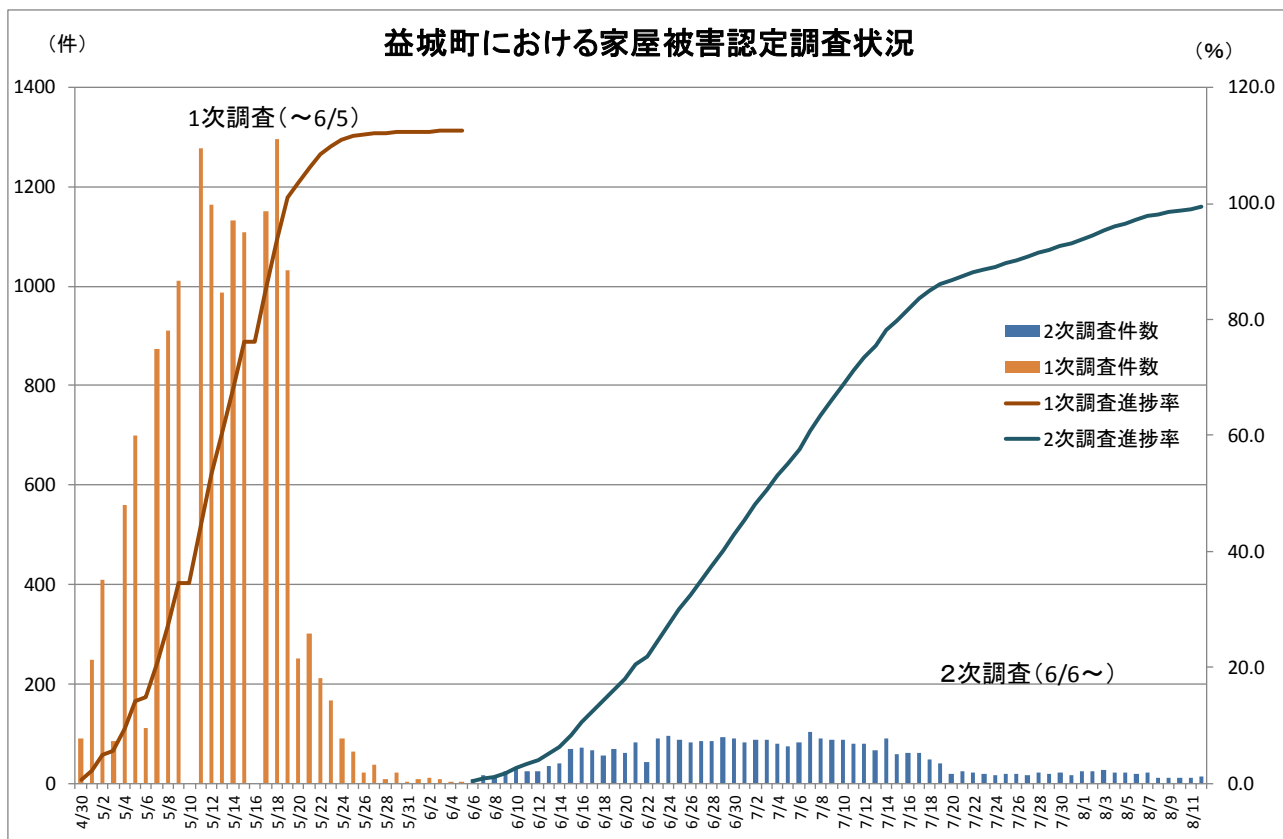
7 被災者の生活再建支援

(1) 家屋被害認定調査

(被害状況と被災地の対応)

家屋被害認定調査は、被災者支援の基礎となる罹災証明書の発行に直結するため、早期の実施体制の確立と調査着手が望まれた。

益城町では、4月30日に、全棟調査の計画の下で、5月末日までの完了を目指して第1次調査を進めることとなった。1次調査については、6月5日をもって終了。6月6日から、2次調査を実施している。



(支援の内容)

① 関西広域連合による家屋被害認定支援要員の派遣

第1次調査については、4月27日に益城町の要請を受け、淡路市の経験者2人を派遣し、作業準備に着手した。同日、総務省から、関西広域連合、東京都、福岡県に対し、被害認定支援要員80人の派遣要請があり、関西広域連合では、4月30日から5月27日まで、4陣にわたり89人を派遣した。このうち、兵庫県からは、県内市町に要請し26人を派遣した。

2次調査については、6月15日から7月12日までの予定で派遣を開始したが、申請件数が日を追って増加したため、7月19日まで期間を延長して、5陣にわたり84人を派遣した。このうち、兵庫県からは5陣にわたり44人の市町職員を派遣した。特に、最終の第5陣の派遣では7月中の調査完了に資するよう市町の協力を得て14人を確保した。

調査は、役場 OB や土地家屋調査士等の案内役と派遣職員の調査員 2 人の 3 人が一組で調査に当たった。1 次調査では 1 日 40～50 件、2 次調査では 1 日 4 件をこなした。

支援の結果、1 次調査は概ね 1 か月で 9 割程度を終了し、罹災証明書を発行できる段階に至った。2 次調査は、7 月に入っても申請が途切れなかったが、7 月中で完了の目処がつくまでに至った。

大津町については、大阪府を中心に、第 1 次調査として 4 月 30 日から 6 月 20 日まで、第 2 次調査として 5 月 27 日から 7 月 14 日まで 84 人の家屋被害認定支援要員を派遣した。このうち、第 1 次調査の第 3 陣の際に、加古川市が 2 名を派遣した。



家屋被害認定（二次調査）

関西広域連合の家屋被害認定支援要員の派遣実績

ア 益城町への派遣

区分	派遣期間	派遣人数	関西広域連合の内訳	兵庫県の内訳	
第 1 次調査	第 1 陣	4/30～5/6	17 人	兵庫県 8、京都府 2、和歌県 4、鳥取県 1、徳島県 2	淡路市 2、西宮市 2、朝来市 2、洲本市 2
	第 2 陣	5/7～13	25 人	兵庫県 8、滋賀県 2、京都府 3、奈良県 4、和歌山県 4、鳥取県 2、徳島県 2	川西市 2、丹波市 4、豊岡市 2
	第 3 陣	5/14～20	28 人	兵庫県 8、滋賀県 2、京都府 4、奈良県 4、和歌山県 4、鳥取県 4、徳島県 2	尼崎市 2、明石市 2、芦屋市 2、南あわじ市 2
	第 4 陣	5/21～27	19 人	兵庫県 2、滋賀県 2、京都府 3、奈良県 4、和歌山県 4、鳥取県 2、徳島県 2	姫路市 2
第 2 次調査	第 1 陣	6/15～21	8 人	兵庫県 2、和歌山県 2、鳥取県 4	養父市 2
	第 2 陣	6/22～28	14 人	兵庫県 10、京都府 2、和歌山県 2	伊丹市 2、篠山市 2、宍粟市 2、たつの市 2、太子町 2
	第 3 陣	6/29～7/5	20 人	兵庫県 10、滋賀県 2、京都府 2、奈良県 4、徳島県 2	高砂市 2、三田市 2、加西市 2、加東市 2、稲美町 2
	第 4 陣	7/6～12	20 人	兵庫県 8、滋賀県 2、京都府 2、奈良県 4、鳥取県 2、徳島県 2	豊岡市 2、赤穂市 2、西脇市 2、佐用町 2
	第 5 陣	7/13～19	22 人	兵庫県 14、滋賀県 2、奈良県 2、和歌山県 4	淡路市 2、相生市 2、尼崎市 2、朝来市 2、養父市 2、西宮市 2、洲本市 2

イ 大津町への派遣（派遣元：大阪府）

第1次調査			第1次・第2次調査			第2次調査		
区分	派遣期間	派遣人数	区分	派遣期間	派遣人数	区分	派遣期間	派遣人数
第1陣	4/30～5/6	2人	第5陣	5/27～6/2	6人	第9陣	6/20～26	10人
第2陣	5/7～13	1人	第6陣	6/2～6/8	2人	第10陣	6/26～7/2	10人
第3陣	5/14～20	※12人	第7陣	6/8～6/14	4人	第11陣	7/2～8	10人
第4陣	5/21～27	9人	第8陣	6/14～20	8人	第12陣	7/8～14	10人

※第3陣のうち2人は本県の加古川市からの派遣

（出所）大津町家屋被害認定調査チーム

② 関西広域連合以外の調整による家屋被害認定支援要員の派遣

政令指定都市市長会の調整により熊本市を応援することとなった神戸市から、5月9日から8月24日現在まで16次にわたり、68人が熊本市に派遣された。

また、全国町村会の調整により、本県からは、多可町と香美町が応援派遣を行うことになり、多可町は4月30日～5月14日まで2次にわたり4人を御船町に派遣した。香美町は6月25日～30日に大津町に、7月25日～29日に嘉島町にそれぞれ2人を派遣した。

関西広域連合以外の調整による家屋被害認定支援要員の派遣状況

派遣主体	次数	派遣期間	派遣人数	派遣先	調整主体
神戸市	第1次	5/9～13	4人	熊本市	政令指定都市市長会
	第2次	5/13～18	4人	〃	〃
	第3次	5/18～24	4人	〃	〃
	第3次追加	5/20～27	4人	〃	〃
	第4次	5/24～31	4人	〃	〃
	第5次	5/31～6/7	4人	〃	〃
	第6次	6/7～14	4人	〃	〃
	第7次	6/14～21	4人	〃	〃
	第8次	6/21～30	4人	〃	〃
	第9次	6/30～7/7	4人	〃	〃
	第10次	7/7～14	4人	〃	〃
	第11次	7/14～21	4人	〃	〃
	第12次	7/21～28	4人	〃	〃
	第13次	7/28～8/4	4人	〃	〃
	第14次	8/4～10	4人	〃	〃
	第15次	8/10～17	4人	〃	〃
第16次	8/17～24	4人	〃	〃	
多可町	第1次	4/30～5/7	2人	御船町	全国町村会
	第2次	5/8～5/14	2人	〃	〃
香美町	第1次	6/25～30	2人	大津町	〃
	第2次	7/25～29	2人	嘉島町	〃

（支援の成果・課題・教訓）

関西広域連合では、発災直後の4月16日の段階で家屋被害認定支援要員8人を派遣し、熊本県に対して被害認定の早期実施を助言したが、被災建築物応急危険度判定などの初動・応急的な業務を優先せざるを得なかったことから、早期実施体制には至らなかった。

益城町では、役場 OB や土地家屋調査士等の案内役が配置されていたほか、2次調査に当たっては、家屋課税の平面図等の現地確認用資料が整備されており、また調査員向けに調査方法のビデオが作成されており有益であった。混乱した中、一部で連絡不行き届きがあったものの、概ね受け入れ態勢が整っており、総じて円滑な調査が行われた。

益城町の調査方針として、住民の申請を待たずに全棟調査を実施することとし、外観目視による1次調査を行ったうえ、再調査希望者に対して屋内調査を含む2次調査を実施することで調査に臨んだ。この結果、店舗、倉庫等の非住家やカーポート等の工作物など、罹災証明が不要な建物まで多く調査することとなり、1次調査終了時の調査件数は、当初益城町が見込んだ16,500棟を大幅に上回る18,562棟となった。また、2次調査の申請件数が1次調査による罹災証明発行件数の4割にのぼるなど、非効率な結果となった。

(2) 罹災証明書の交付

(被害状況と被災地の対応)

熊本市など早いところでは4月15日から申請受付を開始し、交付も4月中に始まった。益城町では、5月1日から罹災証明書の申請受付を開始し、交付は5月20日からグランメッセ熊本駐車場のテント内特設会場において開始した。5月上旬に、防災担当大臣から罹災証明書の発行を5月末には終える見通しとの発言があり、罹災証明書の発行を優先して業務が進められた。

5月末での全県の交付率は60%弱にとどまり、6月末も80%弱であったが、7月末に一気に上昇し、8月29日現在で102.8%。益城町の交付率は、5月末で60%弱であったが、7月末で上昇して90%を超え、8月29日現在で94.0%となっている。益城町では、家屋被害が熊本市に次いで多かったこと、全数調査の方針の下で家屋被害認定調査の実施に時間を要したことから、交付がやや遅れた。

罹災証明書の交付状況

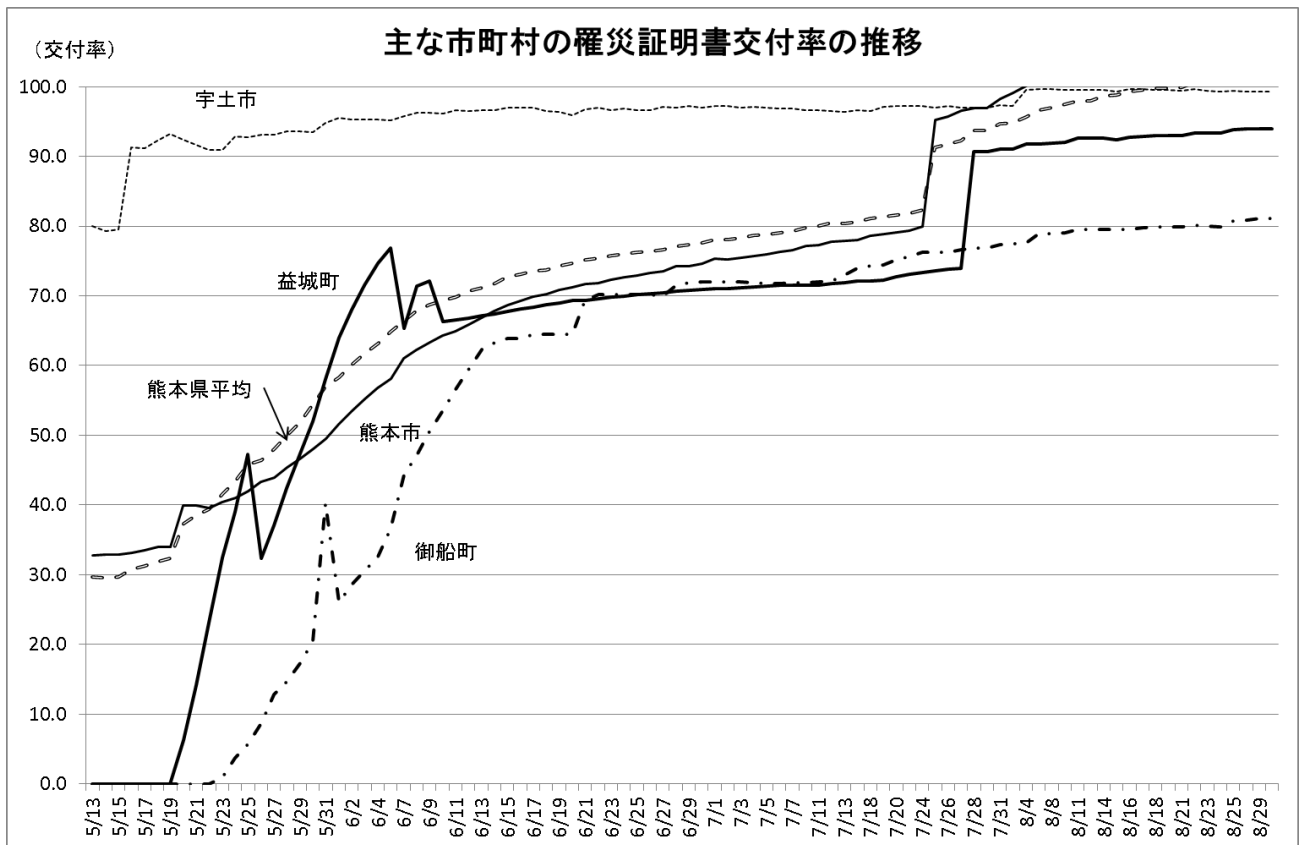
(平成28年8月29日現在)

市町村名	申請受付 開始日	交付申請 受付件数	交付 開始日	交付件数	交付率	2次調査 割合
熊本市	4月15日	102,881	4月15日	114,315	111.1	27.0
益城町	5月1日	11,632	5月20日	10,934	94.0	32.9
宇城市	4月25日	8,078	5月24日	7,238	89.6	18.5
宇土市	4月15日	6,550	4月25日	6,504	99.3	26.6
合志市	4月20日	6,480	4月20日	6,357	98.1	6.0
御船町	4月15日	5,907	5月23日	4,792	81.1	34.6
菊陽町	4月25日	5,163	5月6日	4,753	92.1	12.1
大津町	4月18日	4,760	5月16日	4,576	96.1	31.1
その他	—	23,809	—	20,651	86.7	0.0
県計	—	175,260	—	180,120	102.8	24.3

※2次調査割合とは、6月12日時点の家屋被害認定の1次調査実施件数に対する

2次調査の実施件数の割合

(出所) 熊本県災害対策本部



(支援の内容)

益城町では、5月6日からの中央公民館での申請受付開始に際して、関西広域連合から徳島県3人が支援に当たるとともに、5月20日からの交付に際しては、関西広域連合から滋賀県、和歌山県、鳥取県、徳島県が全国知事会（群馬県）とともに6月5日まで7～13人の体制で支援に当たった。その後は、和歌山県と鳥取県が、全国知事会（北海道、山形県、山梨県）、福岡県とともに12～16人の体制で支援に当たった。

なお、本県からは、政令指定都市市長会の調整により熊本市を応援することとなった神戸市が、5月2日から5月31日まで5次にわたり、罹災証明書発行支援員50人を同市に派遣した。



罹災証明書申請・交付会場のようす

神戸市による罹災証明書発行支援員の派遣状況

派遣主体	回数	派遣期間	派遣人数	派遣先	調整主体
神戸市	第1次	5/2～5/8	10人	熊本市	政令指定都市市長会
	第2次	5/8～5/14	10人	〃	〃
	第3次	5/14～5/20	10人	〃	〃
	第4次	5/20～5/26	10人	〃	〃
	第5次	5/26～5/31	10人	〃	〃

(支援の成果・課題・教訓)

罹災証明書発行は、被災者生活再建支援金や義援金の交付、住宅の応急修理や公費解体などの各種申請の基礎となるため、被災者の負担を考えれば、罹災証明書の発行だけを先に進めるのではなく、これらの申請受付を一元的に進めることも必要であったと考えられる。

(3) 義援金の募集等

(被害状況と被災地の対応)

熊本県では、4月15日に、6月30日を期限として義援金の募集を開始したが、後に平成29年3月31日まで募集期間を延長した。

市町村に対する配分は、「平成28年熊本地震義援金配分委員会」を開催し、日本赤十字社、共同募金会及び熊本県が募集した義援金について、発災18日後の5月2日に第1次配分を、発災54日後の6月7日に第2次配分を、同110日後の8月2日に第3次配分を決定した。

8月1日現在確認済の義援金総額383億円の70%に当たる268億円を、27市町村に対し、被害分類が未確定のものを除き死亡者、行方不明者及び重傷者の人的被害、全壊、半壊の住家被害を対象に配分を行った。

益城町では、3回の配分により全県の14%に当たる37億63百万円が配分されることになった。しかし、町民への配分は、6月23日になってようやく義援金配分申請受付を開始した。県が第1次配分を決定してから52日後、地震発生後70日後となった。



義援金受付会場の様子

熊本県の義援金配分額と配分基準

被害分類	配分額 (百万円)	配分基準		(参考)	
				第2次基準	第1次基準
人的被害	124	死亡者	100万円 (64人)	80万円 (49人)	20万円 (49人)
		行方不明者	100万円 (1人)	80万円 (1人)	20万円 (1人)
		重傷者	10万円 (592人)	8万円 (333人)	2万円 (336人)
住家被害	26,689	全壊	80万円 (11,772世帯)	80万円 (6,989棟)	20万円 (2,246棟)
		半壊	40万円 (43,179世帯)	40万円 (20,253棟)	10万円 (2,862棟)
合計	26,816				

義援金の熊本県内市町村別配分額

(単位：百万円)

NO	市町村名	第1次配分額 (5月2日)	第2次配分額 (6月7日)	第3次配分額 (8月2日)	合計
1	熊本市	6	6,087	9,704	15,797
2	益城町	209	2,634	920	3,763
3	御船町	40	787	296	1,123
4	西原村	57	469	495	1,021
5	宇城市	59	318	560	937
6	大津町	179	473	0	651
7	南阿蘇村	20	432	187	640
8	嘉島町	94	158	251	503
9	甲佐町	10	332	120	462
10	宇土市	45	308	83	435
11	阿蘇市	10	229	111	350
その他 16 市町村		23	781	330	1,135
合計		752	13,007	13,057	26,816

(支援の内容)

① 兵庫県義援金募集委員会の設置

兵庫県では、4月25日に「平成28年熊本地震災害兵庫県義援金募集委員会」を設置し、6月30日を募集期限として募集を開始し、その後12月31日まで延長した。

今回、初めてふるさとひょうご寄附金を活用するとともに、県ホームページや義援金募集チラシ等の配布により周知を図っている。

義援金の使途については、募集終了後、委員会において検討のうえ提案することとしている。

〔口座名義〕 平成28年熊本地震災害兵庫県義援金募集委員会

〔金融機関〕 三井住友銀行、みなと銀行、但馬銀行、JA兵庫信連、ゆうちょ銀行

〔義援金の状況〕 91,712千円(8月25日現在)

② 義援金の募金活動等

兵庫県内の県立学校では、特別支援校を含む96校(生徒・教職員等延べ約5,800人)が、4月16日以降、駅や商業施設等での街頭募金活動や学校行事の際に来校者に対し募金活動を行った。

また、県内市町では、市役所・町役場の本庁舎・支所、市民会館、公民館、図書館、市民病院、公園等に募金箱を設置するとともに、次のような募金活動を行った。

県内市町による義援金募金活動（例）

市町名	活動期間	内 容
神戸市	4月19日	王子動物園、布引ハーブ園、相樂園、森林植物園、北神戸田園スポーツ公園、離宮公園、北須磨文化センター、神戸総合運動公園、アジュール舞子で募金活動を実施
	5月3日	神戸市と（株）神戸国際会館と共催で、熊本地震被災地支援チャリティーステージ「まちのアートステージ in 神戸国際会館」を開催し、ステージに募金箱を設置
	5月15日	第46回神戸まつりメインフェスティバルにおいて、募金活動等を実施。おまつり広場、花舞台、参加団体受付場所など会場内10ヶ所に募金箱を設置
尼崎市		市制100周年関連イベントで100周年記念商品の販売事業者と市職員厚生会が協同で物販を実施し、売上金の全額を義援金とした
芦屋市	5月14日	国際フォーラム「音楽とトークで描く芦屋の未来」（ルナ・ホール）での募集実施事業（以下の事業も同じ）
	5月22日	春の大園遊会（総合公園）、山まつり（奥池遊びの広場）
	5月28日	福祉講演会（保健福祉センター）
	6月5日	春の芦屋わがまちクリーン作戦（芦屋公園内）
	6月25日	男女共同参画週間記念事業映画上映会（ルナ・ホール）
	7月2日	高齢者のつどい（ルナ・ホール）
	7月8日	第66回 市民の集い（ルナ・ホール）
	7月23日	第7回あしや保健福祉フェア（保健福祉センター）
	7月28・29日	「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める要請書署名活動（市民センター）
宝塚市	4月23日・24日	宝塚市花と緑のフェスティバル会場内（末広中央公園）に募金箱設置
姫路市	4月20日～22日、25日・26日	市立灘中学校生徒玄関前において生徒会とPTAによる義援金の募金活動を実施
豊岡市	4月16日	菓子祭前日祭の会場で、玄武岩の玄さんとガールスカウト兵庫県第61団のメンバーが、募金活動を実施
	4月25～27日	県立日高高校の生徒会とボランティア部が、市内のJRの駅や量販店前などで街頭募金を実施
	5月11日	B-Crew（ピークルー：ダンスチーム）のメンバーがイベントに出かけ、募金活動を実施
丹波市	4月25日～29日	市立久下小学校の児童会が毎朝校門で募金箱を持って呼びかけを実施

③ IWC2016「SAKE 部門」兵庫開催関連行事に関わる日本酒チャリティの義援金等

世界最大規模のワイン品評会であるIWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）の兵庫県開催にあたり、IWC2016の「SAKE 部門」兵庫開催支援委員会では、5月21日・22日に県内で開催したIWCの出品酒等を用いて実施した日本酒チャリティ試飲会の収入の一部を義援金等として、熊本県及び宮城県に各50万円、（公財）阪神・淡路大震災復興基金に20万円を支出した。

日本酒チャリティの義援金等の概要

相手方	金額等	時期
熊本県	50万円（義援金）	7月5日
宮城県	50万円（義援金）	7月下旬
阪神・淡路大震災復興基金	20万円（寄附金）	7月下旬
合計	120万円	

(4) 被災者生活再建支援金の支給

平成28年熊本地震を受けて、熊本県では、住宅に多数の被害が生じ被災者生活再建支援法施行令第1条第3号に熊本県全域が該当することが判明したため、4月30日に同法が適用された。

5月17日に成立した国の平成28年度第1次補正予算では、被災者生活再建支援金補助金が201億27百万円計上された。

東日本大震災時のような国庫補助率の引き上げが行われることはなく、都道府県会館の基金に対する都道府県からの追加拠出が求められることはなかった。

益城町では、6月1日から、対象地区ごとに順次受付を開始した。

(5) 地震保険及び住宅再建共済

① 地震保険

平成28年熊本地震に係る支払金額は7月31日現在で3,488億円となっており、平成7年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）支払額の4倍を超え、過去2番目の支払額となっている。

地震保険の支払保険金（平成28年7月31日現在）（単位：百万円）

都道府県	熊本県	大分県	福岡県	その他	合計
支払件数	198,828	11,658	12,203	3,300	225,989
支払保険金	329,421	9,303	7,592	2,484	348,800

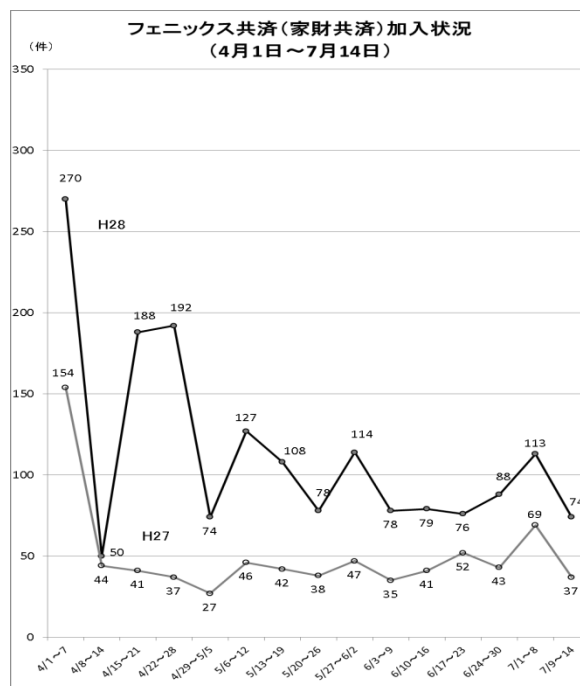
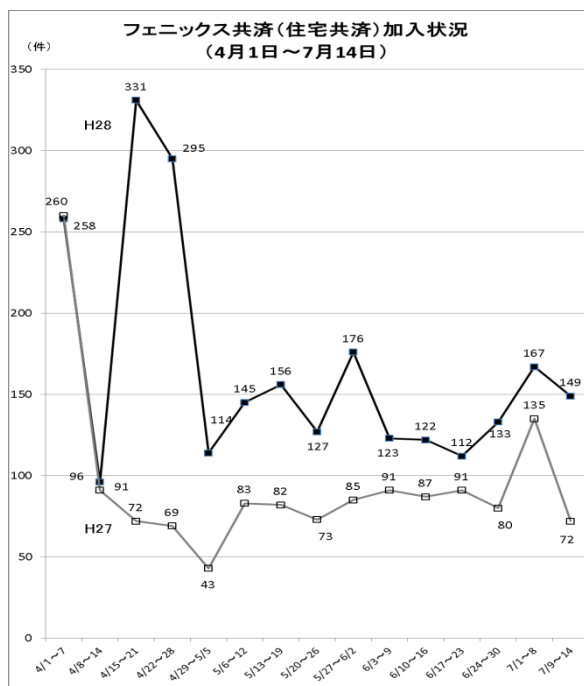
過去の主な地震での支払額（単位：億円）

発生年月日	地震名	支払保険金
平成23年3月11日	平成23年東北地方太平洋沖地震	12,654
平成28年4月14日	平成28年熊本地震	3,488
平成7年1月17日	平成7年兵庫県南部地震	783
平成23年4月7日	宮城県沖を震源とする地震	324
平成17年3月20日	福岡県西方沖を震源とする地震	170
平成13年3月24日	平成13年芸予地震	169
平成16年10月23日	平成16年新潟県中越地震	149

（出所）日本損害保険協会

② 兵庫県住宅再建共済制度への影響

熊本地震を受けて、兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）では、発災後3か月間の申込み状況は、住宅再建共済で昨年度同時期の2倍、家財再建共済は2.5倍となっている。県民の防災意識の高まりが伺われる。



8 災害廃棄物処理対策

(1) 災害廃棄物処理の支援

(被害状況と被災地の対応)

熊本地震で倒壊した建物のガレキなどの災害廃棄物について、5月11日に環境省が熊本県分だけで最大約130万トンに達するとの推計を明らかにした。5月18日、熊本県は熊本地震で発生した廃棄物について2年以内の処理終了を目標とする基本方針を策定するとともに、20日には、益城町を含む6市町村（宇土市、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町及び甲佐町）から発生した災害廃棄物処理について、地方自治法に基づき県が受託することを公表した。

6月21日に熊本県が策定した「熊本県災害廃棄物処理実行計画」では、廃棄物発生量を新潟県中越地震の3倍を超す195万トンと推計するとともに、事務委託を受ける6市町村の処理のため、益城町内に第二次仮置場を設置することとされた。

益城町では、中央小学校跡地を災害廃棄物の仮置場（一次仮置場）としている。5月30日には、被災により停止していた益城クリーンセンターが完全復旧した。



災害廃棄物の仮置き場での現地指導支援

主な災害の災害廃棄物発生量

発生年	災害名	災害廃棄物発生量	処理期間
平成23年	東日本大震災	2,000万トン	約3年
平成7年	阪神・淡路大震災	1,500万トン	約3年
平成28年	熊本地震	195万トン	約2年
平成16年	新潟県中越地震	60万トン	約3年
平成26年	広島市土砂災害	58万トン	約1年半
平成27年	関東・東北豪雨	93,000トン	約1年

市町村別災害廃棄物発生推計量

(単位：千トン)

熊本市	益城町	西原町	御船町	宇城市	嘉島町	大津町	その他	合計
812	422	109	96	86	78	76	271	1,950

(支援の内容)

関西広域連合のチーム派遣において、第1陣では兵庫県からガレキ処理等環境対策のために職員2人を派遣した。4月27日の第2陣からは、平成23年紀伊半島水害でのガレキ処理経験のある和歌山県に引き継いだ。和歌山県派遣職員は、仮置き場での現地指揮支援と調整、一次・二次仮置場の適地調査等を進めた。

また、環境省の災害廃棄物の推計を踏まえて、5月16日の定例記者会見において、関西広域連合長である兵庫県知事から、災害廃棄物受入れについて、必要であれば関西各市町の協力を得て、関西として協力ができる旨を表明した。

神戸市では、全国都市清掃会議からの要請を受け、4月20日～5月11日に、益城町に、パッカー車、小型四輪ダンプとともに、職員105人を派遣した。終了後は、横浜市に業務引継を行った。

神戸市の廃棄物収集運搬支援隊の派遣状況

派遣主体	派遣期間	派遣人数	派遣先	調整主体
神戸市	4/20～24	1人	益城町	全国都市清掃会議
	4/20～26	2人	〃	〃
	4/20～28	2人	〃	〃
	4/21～22	2人	〃	〃
	4/21～24	1人	〃	〃
	4/21～28	28人	〃	〃
	4/21～5/5	1人	〃	〃
	4/24～5/3	1人	〃	〃
	4/25～29	1人	〃	〃
	4/27～5/5	2人	〃	〃
	4/28～5/11	1人	〃	〃
	4/28～5/5	27人	〃	〃
	5/10～5/11	2人	〃	〃
	5/2	2人	〃	〃
	5/2～5/11	1人	〃	〃
5/4～5/11	2人	〃	〃	
5/5～5/11	29人	〃	〃	

(2) 被災家屋の公費解体

(被害状況と被災地の対応)

環境省は、5月3日に、関係省庁との調整を踏まえ、全壊に加え半壊の家屋等の解体費用についても、災害等廃棄物処理事業費補助金の対象とするとともに、5月7日には既に倒壊した家屋等を自ら解体業者に依頼して撤去した場合についても、一定の条件のもと補助金の対象とすることを示した。

益城町は、公費解体の受付を6月15日から開始し、7月7日から公費解体工事を開始した。二次被害発生の危険性が高いもの等から順次工事を進めている。

(支援の内容)

公費解体の支援は、関西広域連合の兵庫県以外の構成府県、九州地方知事会の福岡県、全国知事会の秋田県によって担われたが、本県からは、第8次避難所運営・窓口業務支援員で派遣された尼崎市が、6月8日から15日に公費解体受付直前の業務支援に当たった。



公費解体受付会場の様子

9 ライフラインの復旧支援

(1) 水道の復旧（給水車の派遣、職員の応援等）

(被害状況と被災地の対応)

熊本県内の断水戸数は最大時には43万戸を超えたが、4月30日に熊本市、5月8日に阿蘇市で水道水供給が可能になるなど、1か月後には、4市町村2,000戸余りに減少した。3か月後には、3市町村652戸となった。このうち、650戸が家屋損壊の大きく地域の復興に合わせて水道の復旧・整備を行う地域となっている。

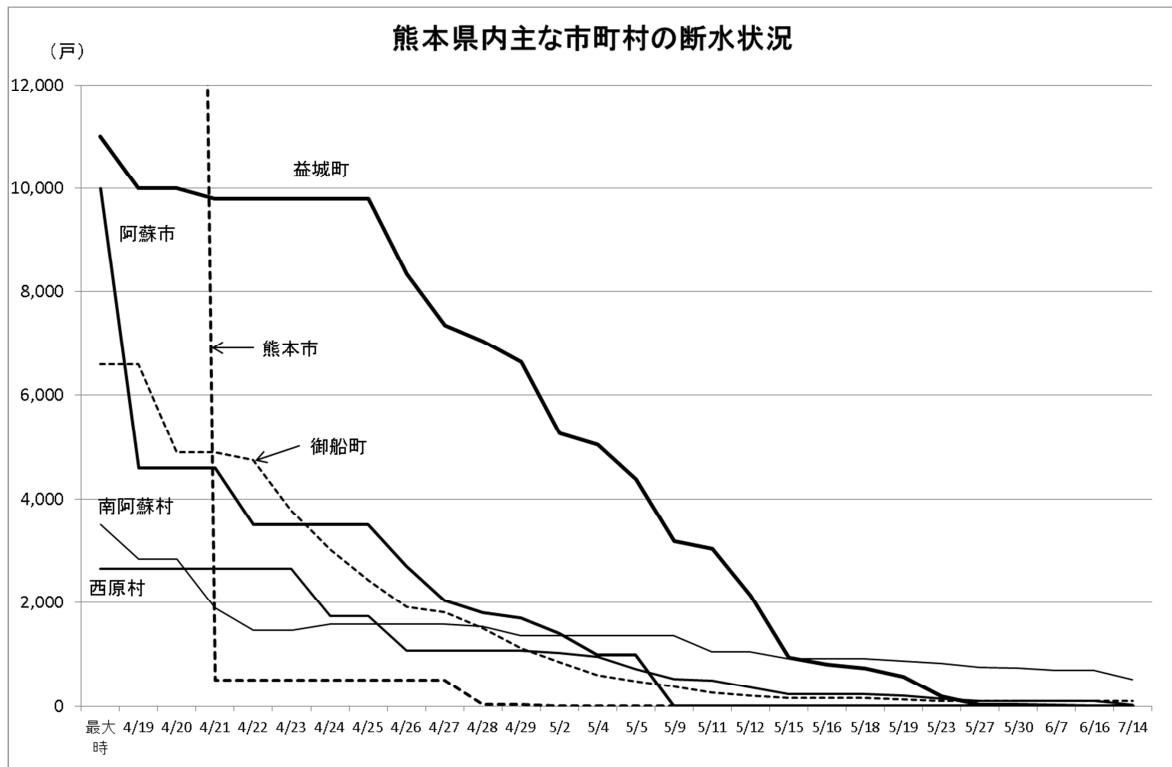
益城町では、当初は全供給戸数に近い1万戸程度で推移していたが、4月26日以降復旧が進み、5月30日では断水戸数10戸となった。一方、土砂災害に見舞われた南阿蘇村では、3か経過してもなお依然500戸を超える断水が続いている。

断水の状況

(単位：戸)

市町村名	最大時	1週間後 (4/14)	1か月後 (5/15)	3か月後 (7/14)
熊本市	326,873	500	0	0
大津町、菊陽町 (大津菊陽水道企業団)	31,000	2,600	0	0
益城町	11,000	9,800	935	0
阿蘇市	10,000	4,600	0	0
御船町	6,590	4,900	162	100
南阿蘇村	3,503	1,889	918	522
西原村	2,652	2,652	231	30
その他	40,839	4,077	0	0
熊本県計	432,457	31,018	2,246	652

(出所) 厚生労働省



(出所) 厚生労働省

(支援の内容)

兵庫県では、「兵庫県水道災害相互応援協定」に基づき、4月16日に水道災害対策本部を設置し、日本水道協会兵庫県支部長（川西市）とともに熊本県内の現地状況の情報収集や県内水道事業体と給水車や派遣人員の連絡調整を行った。

県内からの派遣は、日本水道協会関西支部（大阪市）からの要請に基づき、4月16日から、応急給水のため、神戸市、尼崎市、姫路市及び阪神水道企業団から熊本市に合計6回にわたり、給水車、トラック等とともに人員45人を派遣した。水道復旧支援では、神戸市が西原村に、阪神水道企業団が熊本市に対し、全5回にわたり技術者14人を派遣した。

なお、5月5日までに全て帰還し、県の水道災害対策本部も6月30日に解散した。

応急給水

派遣主体	回数	派遣期間	派遣人数	派遣先	資 機 材
神戸市	第1次	4/17～21	8人	熊本市	給水車（3トン）2台、運搬用トラック（2トン車）1台、
	第2次	4/18～28	8人	熊本市	給水車（3トン）2台
	第3次	4/25～5/6	8人	熊本市	〃
姫路市	—	4/21～30	10人	熊本市	給水車（3.5トン）1台
尼崎市	—	4/21～30	7人	熊本市	給水車（2トン）1台
阪神水道企業団	—	4/26～29	4人	熊本市	給水車（2トン）1台

水道復旧支援

派遣主体	次数	派遣期間	派遣人数	派遣先	資 機 材
神戸市	第1次	4/19～29	3人	西原村	
	第2次	4/25～5/6	3人	西原村	
	第3次	4/26～5/6	2人	西原村	
阪神水道企業団	第1次	4/17～21	3人	熊本市	乗用車1台
	第2次	4/20～26	3人	熊本市	〃

(2) 下水道の復旧

(支援の内容)

災害時支援大都市連絡会議「下水道災害時における大都市間の連絡・連携体制に関するルール（大都市ルール）」に基づき、神戸市が4月19日から5月25日まで熊本市に下水道支援隊26人を派遣した。

なお、「下水道事業における災害時支援に関するルール（全国ルール）」に基づく本県への支援要請はなかった。

神戸市下水道支援隊の派遣状況

派遣期間	人数	派遣期間	人数
4/19～24	2人	5/8～14	1人
4/19～25	2人	5/9～14	1人
4/22～27	2人	5/9～15	1人
4/24～29	2人	5/10～15	1人
4/25～30	2人	5/13～19	1人
4/29～5/5	1人	5/14～19	1人
4/30～5/5	1人	5/14～20	2人
5/4～9	1人	5/18～24	2人
5/5～10	1人	5/23～25	2人

(参考) その他インフラ等の復旧

① 電気

4月16日の最大時には、47万7,000戸が停電となったが、九州電力が、4月20日19時10分に、がけ崩れや道路の損壊等により復旧が困難な箇所を除いて、高圧配電線への送電を完了した。27日には送電線の仮復旧工事が完了し、28日21時36分には系統からの電力供給に切り替えを完了した。

② ガス

4月16日の最大時には、10万5,000戸が供給停止となったが、西部ガスが、4月30日13時40分に復旧作業を完了し、家屋倒壊等により供給再開ができない需要家を除くすべての需要家に対するガスの供給を再開した。なお、西部ガス以外には、供給支障を生じた事業者はなかった。

③ 交通インフラ

ア 鉄道

九州新幹線では、熊本地震で回送列車が脱線し、橋脚や防音壁など約150カ所で損傷を受けたが、4月23日11時51分に博多～熊本間、続いて27日には熊本

～新水俣間が運転再開し、発災後 2 週間で全線運転を再開した。

また、JR 九州豊肥線では阿蘇～豊後萩が 7 月 9 日に、全線で不通となっていた南阿蘇鉄道高森線の中松～高森が 7 月 31 日に開通した。現在も、JR 九州豊肥線肥後大津～阿蘇間と南阿蘇鉄道高森線の立野～中松の 2 路線が運転休止となっている。

イ 道路

九州自動車道では、植木 IC～嘉島 JCT 間で盛り土が崩落したり、橋桁のつなぎ目がずれたりするなどの被害が出ていたが、4 月 29 日にこの間の通行止めが解除され、15 日ぶりに全線開通した。湯布院 IC-日出 JCT 間で通行止めが続いた大分自動車道も 5 月 9 日に全線開通した。

直轄国道では、国道 57 号が斜面崩壊により南阿蘇村で通行止めが続いているほか、補助国道では、阿蘇大橋が落橋した国道 325 号等の 5 区間（大分県内 2 区間含む）が通行止めとなっている。

ウ 空港

熊本空港では 4 月 19 日に一部の旅客便が運航再開した。20 日には通常の約 7 割にあたる 50 便程度が運航再開した。6 月 2 日には国内線全便が運航再開した。

10 住宅の支援

(1) 被災建築物応急危険度判定士の派遣

(被害状況と被災地の対応)

余震などによる被災建築物から生じる二次災害を防止し、居住者や付近を通行する歩行者等に対して建築物の危険性の情報提供を行う応急危険度判定は、最も早いところで4月15日から実施され、判定は4月末までにおおむね終了したが、その後も活発な余震活動が続くなか住民からの要望が相次ぎ、最終完了は6月4日となった。

熊本県内18市町村において57,570件の判定が行われ、対応人数は延べ6,819人日となった。

被災建築物応急危険度判定の実施状況

市町村名	判定件数	判定結果		実施期間	対応人数 (延べ人日)
		危険	要注意		
熊本市	30,487	5,847	10,514	4/15～6/4	3,195
益城町	9,769	3,806	3	4/15～5/24	1,604
西原村	2,703	1,368	725	4/22～5/7	287
南阿蘇村	2,128	1,014	564	4/22～5/14	277
嘉島町	2,115	702	682	4/26～5/24	199
宇城市	2,099	487	606	4/26	261
阿蘇市	1,725	343	519	4/27～5/14	212
甲佐町	1,543	533	545	4/25～5/7	140
御船町	1,426	635	480	4/22～5/4	163
宇土市	1,265	228	531	4/22～5/7	164
その他	2,310	745	3,860		317
合計	57,570	15,708	19,029		6,819

(出所) 国土交通省、熊本県

(支援の内容)

4月18日午前8時、被災建築物応急危険度判定広域支援本部が設置されている福岡県から国土交通省を通じて、近畿ブロックのとりまとめ県である本県に対し、近畿ブロックから8人の判定士の派遣要請があった。4月19日から、兵庫県4人、大阪府4人を派遣することを決定した。

兵庫県では、第1次派遣として県職員4人を益城町に派遣したのち、4月22日からの第2次派遣では神戸市4人も加わり、益城町のほか宇土市でも判定活動を実施した。25日からの第3次派遣では、さらに尼崎市4人、姫路市2人、西宮市2人が加わり、16人が宇城市、嘉島市、西原町で活動を行った。

益城町の応急危険度判定は、もっとも早く4月15日から実施され、4月末までにおおむね終了し、本県からの派遣も4月29日をもって終了した。



危険と判定された建築物

被災建築物応急危険度判定士の派遣状況

(単位：人)

次数	派遣期間	人数	派遣元内訳		派遣先	
			県	市町		
第1次	4/19～23	4	4	—	益城町	
第2次	4/22～26	8	4	4	神戸市4	益城町、宇土市
第3次	4/25～29	16	4	12	神戸市4、尼崎市4、姫路市2、西宮市2	宇城市、嘉島市、西原町

(支援の成果・課題・教訓)

熊本地震では、応急危険度判定が6月4日までかかり発災後50日間を要したことから、家屋被害認定等その後の業務の実施にも影響を及ぼした。原因としては、余震の頻発により住民からの判定要望が続いたこともあるが、被災地において危険度判定士が不足していたことが考えられる。大規模災害に備え、自治体職員や建築士等の登録を一層進める必要がある。

(2) 被災宅地危険度判定士の派遣

(被害状況と被災地の対応)

熊本県が4月20日に被災宅地危険度判定支援本部を設置した。国土交通省が職員を派遣し、支援本部運営に係るコーディネートや技術支援を実施した。また、国、UR、公益社団法人宅地擁壁技術協会及び応援府県市より4月17日から5月29日までの間で累計3,116人が派遣された。現在は熊本県内の判定士が引き続き調査を行っている。

熊本県内12市町村において、7月23日までの累計で19,955件を調査済。益城町では4月22日から調査を実施した。



危険宅地と判定された宅地

(支援の内容)

国土交通省からの要請に基づき、第1次派遣(5月1～6日)では西宮市3人が、第2次派遣(5月5～10日)では姫路市3人が益城町に派遣された。

被災宅地危険度判定士の派遣状況

次数	派遣期間	人数	派遣元	支援先
第1次	5/1～6	3人	西宮市	益城町、県本部
第2次	5/5～10	3人	姫路市	益城町

(3) 仮設住宅の建設支援

(被害状況と被災地の対応)

熊本県内での応急仮設住宅は、発災15日後の4月29日に、西原村と甲佐町で初めて建設に着手した。6月3日、甲佐町の1団地90戸が初めて完成し、6月5日から入居を開始した。余震が長く続いたため着工が遅れ、最初の完成までに地震後約7週間を要した。8月31日現在、16市町村で106団地4,224戸が着工済、84団地3,548戸が

完成（進捗率 84.0%）している。

益城町では、5月6日に、3団地 161戸の建設に着手し、現在、全県の3分の1強に当たる17団地 1,556戸が着工済である。発災57日目の6月10日に2団地 88戸が完成した後、しばらく200から300戸程度にとどまっていたが、7月15日には最大規模のテクノ仮設団地（516戸）の完成により、現在12団地 1,285戸が完成（進捗率 82.6%）している。



仮設住宅建設現場

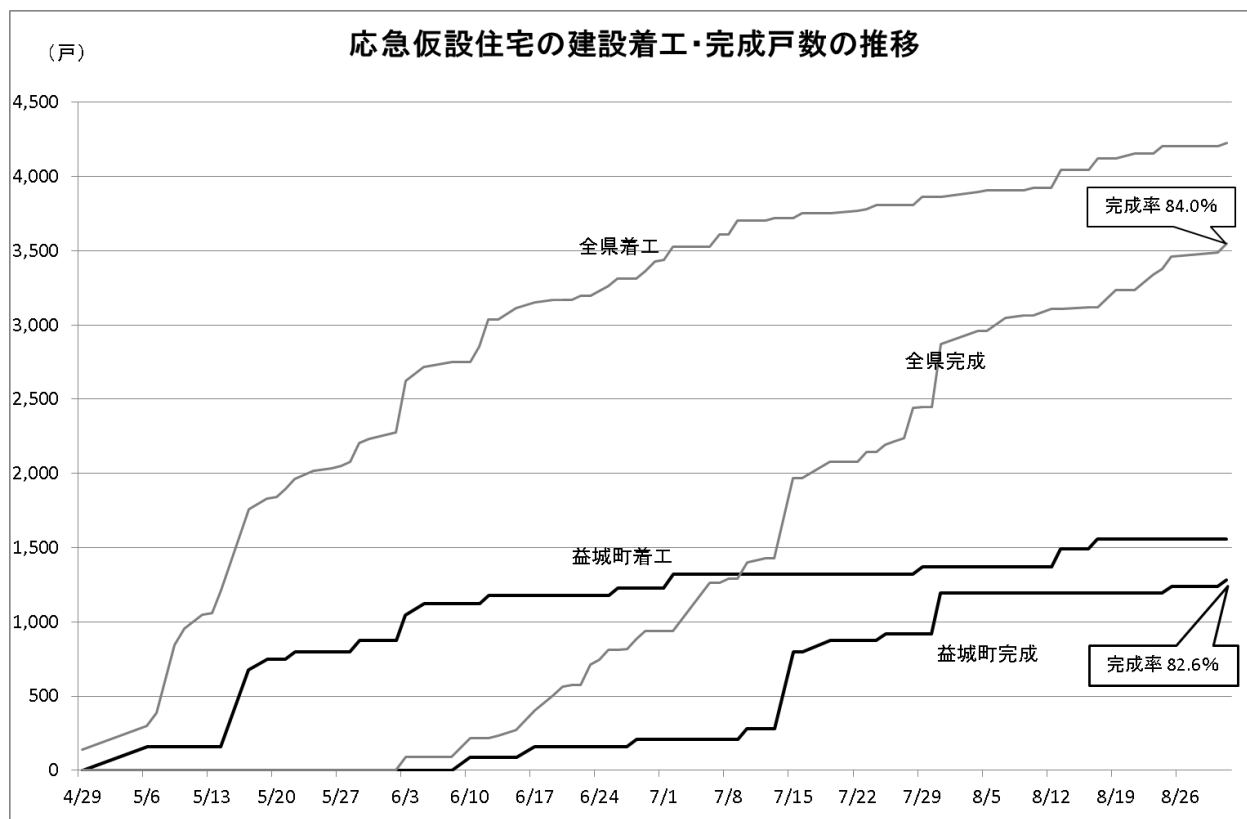
応急仮設住宅建設の市町村の進捗状況

（平成28年8月31日現在）

市町村	整備戸数等			工事完了した戸数等				入居開始日	備考
	着手日	団地数	戸数	完成初日	団地数	戸数	完成率		
益城町	5月6日	17	1,556	6月10日	12	1,285	82.6%	6月14日	
熊本市	5月14日	9	541	6月19日	8	496	91.7%	6月21日	
南阿蘇村	5月10日	8	401	6月23日	7	333	83.0%	6月25日	3団地 113戸は大津町に整備
御船町	5月9日	19	362	6月25日	14	244	67.4%	6月27日	
西原村	4月29日	4	302	6月15日	4	302	100.0%	6月18日	
甲佐町	4月29日	6	228	6月3日	5	206	90.4%	6月5日	
嘉島町	5月7日	11	208	6月10日	10	192	92.3%	6月14日	
その他		28	626		19	490	78.3%		
合計		106	4,224		84	3,548	84.0%		

（注）完成率とは、現時点での整備着手戸数に対する完成戸数の割合

（出所）熊本県



(支援の内容)

関西広域連合支援チームの第2陣（4月27日～）で設置した仮設住宅支援班では、まず兵庫県職員が仮設住宅建設の支援に当たった。着任時点では、益城町は候補地選定を開始したところであったが、至急にこれを決定させるべく、町提案の候補地の現地調査を実施するとともに、既調査分も含めた調査結果の整理や民有地借上げの調整等に従事した。これにより、第1次計画の3団地160戸が確定し、5月6日からの着工につながった。

また、兵庫県では、国土交通省の要請により、6月11日から技術職員3人（建築職、電気職、機械職各1人）を熊本県に派遣した。7月8日まで2次にわたり合計6人を派遣した。

神戸市では、応急仮設住宅建設支援のため5月7日から6月16日まで4次にわたり、建築職の職員各1人を、7月21日から31日までは建築職、電気職、機械職の職員を1人ずつ計3人を派遣した。

熊本県仮設住宅専門チームへの職員派遣（兵庫県）

区分	派遣期間	人数	内 訳	派遣先
第1次	6/11～24	3人	建築職1、電気職1、機械職1	熊本県
第2次	6/24～7/8	3人	建築職1、電気職1、機械職1	同上

熊本県仮設住宅専門チームへの職員派遣（神戸市）

区分	派遣期間	人数	内 訳	派遣先
第1次	5/7～22	1名	建築職1	熊本県
第2次	5/22～6/3	1名	建築職1	同上
第3次	6/3～10	1名	建築職1	同上
第4次	6/10～16	1名	建築職1	同上
第5次	7/21～31	3名	建築職1、電気職1、機械職1	同上

(4) 住宅関連の相談・受付窓口業務

(被害状況と被災地の対応)

① 民間賃貸住宅借上げ（みなし仮設住宅）

益城町では、5月9日から民間賃貸住宅借上げ事業の相談・受付を開始した。

6月6日からは、半壊でも家屋の解体・撤去に伴い自らの住居に居住できない者を民間賃貸住宅借上げの対象とすることとした。

② 応急修理

大規模半壊又は半壊の世帯を対象に、日常生活に必要欠くことのできない部分で必要最小限度の緊急を要する箇所について行われ、大規模半壊の場合の所得要件は撤廃された。

さらに、7月7日には、被害を受けた住家が修理できず、住家と同じ敷地内にあり一体的に利用されてきた納屋・倉庫等に係る修理等を行い住家とする場合も、住家の応急修理の対象とされた。

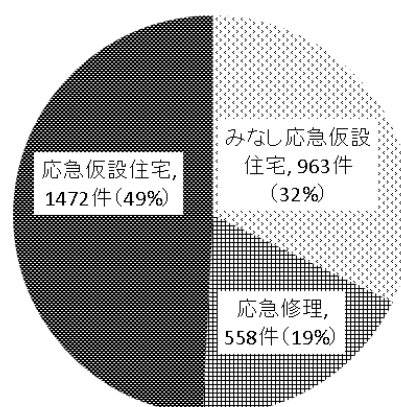
限度額は、1世帯当たり57万6千円。修理の完了期限は、7月13日から延長され、12月13日までとされた。

③ 応急仮設住宅の入居募集

益城町では、5月21日から6月3日の間、全壊又は大規模半壊の被災者を対象に
 応急仮設住宅の第1次入居募集を行い、6月10日に976戸の入居者を決定した。6
 月26日からの第2次募集では、半壊であっても損壊家屋等取り壊さざるを得ない被
 災者にも要件が拡大され、7月15日に465戸の入居者を決定した。7月28日からは、
 空室について第3次募集を開始し、8月10日に
 31戸の入居者を決定した。第3次募集までの入
 居決定戸数の累計は1,472件であった。

8月23日から第4次募集を開始した。

益城町 住宅支援施策の受付件数



益城町住宅関連の相談・受付件数（平成28年8月2日現在）

区分	相談件数	受付件数
みなし応急仮設住宅	2,389	963
応急修理	1,975	558
応急仮設住宅の入居募集	2,233	1,472

（注）応急仮設住宅の場合は、応募件数と決定件数

（支援の内容）

関西広域連合の益城町支援チームでは、5月4日からの第3陣の仮設住宅支援班として
 派遣された佐用町の派遣職員が、仮設住宅の入居基準や優先順位の整理のほか、優
 先順位を決定する選考委員会設置の準備を行った。統一した住民対応を行うため、住
 宅支援制度に係る対応マニュアルを作成するとともに、5月9日に益城町が開設した住
 宅相談窓口において、応急仮設住宅、応急借上げ住宅及び住宅応急修理に係る問い合
 わせ対応等に従事し、5月11日以降の第4陣か
 らは西宮市に引き継いだ。西宮市は6月29日
 の第10陣終了まで、一貫してこれら業務を担っ
 た。

さらに、避難所運営支援から窓口業務業務支
 援への業務転換により、5月25日から、宝塚市、
 洲本市が住宅関連の相談・受付業務に加わった。



相談窓口のようす

（支援の成果・課題・教訓）

応急修理では、当初受付期限が6月20日、工事完了期限が7月13日とされていた
 が、罹災証明書の交付が進まず、2次調査の申請が増える中で、罹災証明書の交付や工
 事の完成が期限までに間に合わないことで、住民をいたずらに不安に陥れることと
 なった。6月10日になって、工事完了期間が12月13日まで延長されたが、災害救助
 法の特別基準適用の迅速化が望まれる。

11 教育の支援

(1) 震災・学校支援チーム (EARTH) の派遣

(被害状況と被災地の対応)

熊本地震では、県内45市町村の公立小中学校528校中、30市町村385校が被災した。県立高等学校も54校中43校が被災した。熊本県内全公立学校643校のうち、5月2日時点で200校が休校していたが、連休明けの5月11日までに全て再開した。益城町では、5月9日に町内の全小中学校（小学校5校・中学校2校）が再開した。

しかし、発災後10日を経過しても避難者による自主運営が進まず、教職員が避難所運営を行っている学校も見られたほか、避難所に指定されていないが避難者を受け入れざるを得なかった県立高校等では、教職員に避難所運営のノウハウがなく、行政との連絡や救援物資の搬送にも課題が生じた。また、多くの学校で体育館や教室が避難所となったままでの授業再開となった。

(支援の内容)

兵庫県教育委員会では、4月16日から17日に、現地の状況確認のため EARTH 員 2 人・事務局職員 1 人からなる先遣隊を派遣し、熊本県教育委員会、熊本市教育委員会、県立東稜高校（熊本市東区）、益城町立広安小学校（益城町馬水）において調査を行った。その後、4月19日から7月1日まで、益城町内小・中学校に対して5次にわたり震災・学校支援チーム (EARTH) を 18 班 63 人派遣した。

益城町では、5月9日に全小中学校の再開が決まったため、益城町チーム派遣の教育支援員は、第2陣の5月3日をもって一旦終了したが、5月16日から学校再開後の児童・生徒のこころのケア等の課題に対処するため、派遣を再開した。

また、6月15日には、被災後2ヶ月が経過した学校の状況を直接確認し、熊本県教委等と今後の派遣等について協議を行うため、県教委教育企画課職員2人を派遣した。7月7日から8月2日まで、熊本県教育委員会主催の研修会に、4回にわたり EARTH 員 7 人の派遣を行った。

震災・学校支援チーム (EARTH) の派遣実績

区分	派遣期間	派遣班数	派遣人数	内訳	派遣先
第1次	4月19日～23日	6班	20人	EARTH17人、事務局3人	益城町立広安小学校等 66校
第2次	4月25日～28日	5班	16人	EARTH14人、事務局2人	益城町立広安小学校等 12校
第3次	5月16日～20日	3班	14人	EARTH10人、事務局4人	益城町立広安小学校等 7校
第4次	6月6日～10日	2班	8人	EARTH7人、事務局1人	益城町立広安小学校等 5校、熊本県校長会
第5次	6月27日～7月1日	2班	5人	EARTH4人、事務局1人	益城町立小・中学校 等 4校

震災・学校支援チーム（EARTH）の研修会への講師派遣

日付	派遣者 職種	講演内容	場 所
7月7日	主幹教諭	中間管理職研修	宇城教育事務所
	教諭	中間管理職研修	八代教育事務所
		校長会研修	甲佐町立甲佐小学校
7月19日	教授	スクールカウンセラー研 修	益城町立飯野小学校、津森小学校 熊本県庁
	主任指導主事		
7月22日	教諭	こころのケア研修	熊本県立東稜高等学校
8月1日 ～2日	養護教諭	養護教諭研修会	合志市立西合志中学校、甲佐町立甲佐小学 校、阿蘇総合庁舎
	学校主幹	学校安全担当研修 事務職員研修	熊本市教育センター、菊池市立限府小学校



現地の県立学校・県立特別支援学校管理職と避難所運営等に関する意見交換



教職員に向けた避難所運営等に関する研修会



学校再開後 学習支援

（支援の成果・課題・教訓）

現地の教職員からは、発災後5日前後くらいから心のケアに関する支援の要望が寄せられた。学校再開直後には、児童生徒の心身のケアについて養護教員に負担が集中し、スクールカウンセラーと教職員の連携も十分ではなかったが、同じ教職員であるEARTH員が教職員の悩みや取組について話を聞くなど、教職員に対する心のケアを実施したことは非常に効果的であった。

また、学校再開1～2ヶ月は、特に支援が必要な学校において数日間滞在して、子どもや教職員と深いコミュニケーションをとり、心のケアに必要な支援ができた。

(2) 兵庫県立大学の支援

兵庫県立大学では、4月25日に兵庫県立大学熊本地震支援連絡会議を設置するとともに、被災地域出身の学生及び親族等の被害状況等に係る情報収集や学生等に対する義援金の募集を行ったほか、次のような教員等による現地活動を行っている。

教員等による現地活動

- ア 防災教育研究センター教員等による活動
 - ・ 防災教育研究センター教員が現地入り（4/16）
 - ・ 情報収集活動やボランティア受入れの調整等を実施
- イ DNGL（災害看護グローバルリーダー育成プログラム）による活動
 - ・ DNGL5大学の責任者等で学生の派遣を決定（4/25）
 - ・ 第1陣派遣（4/26）（DNGL学生2人（4/30より教員1人合流））
 - ・ 西原村ボランティアセンターを拠点に活動（アとも連携）
- ウ 県看護協会を通じた教員等の活動
 - ・ 県看護協会が派遣するボランティア看護師に看護学部教員が参加
- エ 政策科学研究所による活動
 - ・ 教員が院生とともに現地入りし経済産業領域の状況調査を実施

12 文化財復旧

（被害状況と被災地の対応）

熊本地震では、熊本城の石垣が崩れるなどしたほか、阿蘇神社の「楼門」の倒壊など文化財に大きな被害が出た。熊本県教育庁は、熊本地震により、国の指定・登録文化財や県指定の文化財計685件のうち、21.9%に当たる150件で被害が出たと発表。

これは、平成16年新潟県中越地震の6.5%（36件）を大幅に上回り、件数では東日本大震災の宮城県内の142件（28.7%）を超える。

文化庁では、6月20日に、被災した文化財建造物について、公益財団法人日本建築士会連合会等の協力を得て専門家を被災地に派遣する「熊本地震被災文化財建造物復旧支援事業」（文化財ドクター派遣事業）、被災した熊本県内の動産文化財等について、「熊本県被災文化財救援事業」（熊本文化財レスキュー事業）を本格実施することを決定した。

熊本地震による指定・登録文化財の被害状況

区分	全数	被害件数	被害割合
国指定	150	41	27.3
国登録	151	55	36.4
県指定	384	54	14.1
合計	685	150	21.9

（出所）熊本県

(支援の内容)

兵庫県教育委員会事務局では、「阪神・淡路大震災文化財復旧・復興事業の記録」や「兵庫県文化財保護審議会建議」、「天災による文化財の復旧支援体制について」など、阪神・淡路大震災の被災文化財の復旧・復興に係る記録集や提言などの資料を、熊本県教育庁文化財課の要請に応じて情報提供するとともに、復旧・復興に係る事前調査について助言等を行った。また今後、派遣等についても国を通して協議する予定である。

13 県内避難者受入対策

(1) 公営住宅等の一時入居

(被害状況と被災地等の対応)

熊本地震では、被災者の住宅を緊急に確保する必要があることから、被災者が入居を希望した場合、公営住宅を目的外使用許可により提供する取り扱いについて、4月18日付の国土交通省通知が発出された。

熊本地震の被災者に対する公営住宅の提供は、7月28日までに全国で11,868戸が確保済みで1,811戸が入居決定済みである。

(支援の内容)

兵庫県では、発災後速やかに被災者が入居可能な県営住宅100戸を確保し、4月20日から受付を開始するとともに、県内市町営住宅についても110戸の確保状況を公表した。これまでに、県営住宅2戸、市営住宅15戸の入居を決定している。

公営住宅等の一時入居の状況（平成28年7月28日現在）

（単位：戸）

区 分	全国計	九州計		九州以外 の各県		備 考
		熊本県	熊本県	兵庫県	兵庫県	
確保戸数	11,868	5,663	1,554	6,205	210	県営100、市営110
うち入居決定	1,811	1,657	1,092	154	17	県営2、神戸市営11、西宮市営2、宝塚市営1

（出所）国土交通省

(2) 県税の減免

被災者（本県受け入れ避難者を含む。）に係る県税の軽減措置等を実施した。

※ 地方税法及び県税条例等の規定による通常の災害対応

県税の軽減措置の状況

区 分	内 容	申請期限
①申告・納付期限の延長	災害がやんだ日から2ヶ月以内の期限延長	具体的な期限については、国税の取扱いを踏まえ別途設定
②徴収の猶予	申請から1年以内（事情により更に1年延長）の範囲内で徴収を猶予	随時
③納入義務の免除（軽油引取税）	災害により代金及び税額を受け取れなくなった場合等について、税相当額を免除	随時
④個人事業税の減免	下記損害を受けた者について課税標準額の区分に応じて一定割合を減免 ア 事業用資産について1/2以上 イ ア以外で住宅及び家財等について1/2以上	納期限まで
⑤不動産取得税の減免	下記の場合について災害の程度（半壊以上）に応じて被災不動産価格の一定割合を減免 ア 不動産取得直後（納期限まで）に滅失・損壊 イ 3年以内に代替不動産を取得	納期限まで
⑥自動車取得税の減免	災害から3ヶ月以内に代替自動車を取得した場合、被災自動車の被害直前の通常取引相当額に税率を乗じた額を減免	申告書提出時
⑦自動車税の減免	ア 完成修理までに運行不能となった月数に応じた月割り減免 イ 廃車し抹消登録した場合について、滅失解体月の翌月から減額	ア 災害を受けた日から60日以内 イ 随時
⑧納税証明書交付手数料の減免	被災者が県税に係る納税証明書の交付を受けた場合の交付手数料を減免	平成29年3月31日交付申請分まで

(3) 使用料・手数料の減免

被災者（本県受け入れ避難者含む）の生活支援に関するすべての使用料及び手数料について減免を実施した。

○減免を行う使用料・手数料の区分

- ・ 県立大学、高校等の授業料、入学料等
- ・ 各種免許証等の再交付手数料
- ・ 営業再開等にかかる手数料
- ・ 建物の再建等にかかる手数料
- ・ その他必要なもの

○減免期間（原則）

- ・ 建物の再建にかかるもの：3年間（H28.4.14～H31.3.31）
- ・ その他のもの：1年間（H28.4.14～H29.3.31）

○手続

災害に伴う申請であることを罹災証明書、被災証明書により確認（事後確認可）

14 その他

(1) 観光支援

（被害状況と被災地等の対応）

九州では、熊本地震の影響で約75万人分の宿泊にキャンセルが出たことを踏まえ、観光庁は、150万人分の観光需要を創出するため180億円の国費を投じ、7月から12

月までの宿泊を伴う旅行商品を最大7割引き「九州観光支援旅行券」を導入した。九州7県が宿泊予約サイトや旅行会社を通じて7月上旬に売り出した。

(支援の内容)

観光サイト「がんばろう！！熊本」の開設

5月25日に、ひょうごツーリズム協会ホームページ内に、東日本大震災時と同様に熊本県被災地の観光・交通情報等を掲載するサイトを開設した。

<http://www.hyogo-tourism.jp/kumamoto/>

(2) 産業復興支援

本県が9月8、9日に神戸国際展示場で開催する「国際フロンティア産業メッセ2016」に熊本県・大分県の企業を招致し、両県における産業復興を支援する。

〔出展企業〕 481社・団体（うち熊本県7社、大分県8社）

(3) 芸術文化による支援

「がんばろう東日本・熊本！アート支援助成事業」の実施

兵庫県内の芸術文化団体が被災地で行う芸術文化活動や、被災地の芸術文化団体とともに兵庫県内で実施する交流活動を支援している。

〔募集期間〕 平成28年6月27日～平成28年8月31日

〔対象期間〕 平成28年4月1日～平成29年3月31日

〔助成金額〕 1団体あたり上限300千円、予定件数5件

(4) 見舞金の贈呈

兵庫県では、熊本地震により甚大な被害を受けた熊本県に対し見舞金100万円を贈呈することとし、4月26日に熊本県大阪事務所に目録を届けた。4月28日には、兵庫県議会が議員全員の拠出金による見舞金30万円を贈呈することとし、石川議長が熊本県大阪事務所に目録と見舞状を届けた。また、県内市町からも以下の通り見舞金の贈呈が行われた。

県内市町の見舞金贈呈の状況

区分	贈呈日	送付先	金額	送付先との関係等
神戸市	4月22日	熊本市	100万円	
神戸市会議員	4月22日	熊本市	100万円	
神戸市社会福祉協議会	4月22日	熊本市	50万円	
尼崎市会議員	4月21日	—	50万円	(全国市議会議長会の災害義援金口座に送付)
芦屋市	4月28日	熊本市	20万円	
宝塚市	5月20日	熊本県	10万円	
	5月20日	益城町	20万円	
豊岡市	4月18日	菊池市	10万円	全国ボート場所在市町村による災害時支援協定の締結
	4月21日	大津町	10万円	
	4月23日	益城町	10万円	関西広域連合支援先

V 市町職員の派遣

熊本地震では、指定都市市長会の調整により神戸市が大規模に熊本市の支援を行ったほか、県内市町が、国等の調整や独自の判断で支援を行いつつ、当初被災市町村の役場機能を麻痺させた避難所運営・窓口業務や、膨大な件数にのぼった家屋被害認定調査という重要業務に、関西広域連合の要請に応じて業務に精通した職員を継続的に派遣し、被災地の復旧に大きく貢献したことが特徴的であった。

4月14日から8月24日までの累計で、神戸市573人、西宮市89人、姫路市74人、尼崎市67人など、県内全41市町のうち37市町と7一部事務組合から1,200人が派遣された。

(支援分野別の派遣状況)

(1) 総合

関西広域連合の益城町派遣チームの仮設住宅支援班の派遣では、佐用町(第3陣)2人、西宮市(第4~10陣)が14人の計16人。市町独自の先遣隊の派遣が神戸市7人、尼崎市5人、西宮市4人、合計16人。神戸市による熊本市現地支援本部への派遣が7人。

(2) 救急・救助

消防庁の調整による緊急消防援助隊の派遣が19市町4一部事務組合の371人。

(3) 避難所対策

避難所運営支援では、関西広域連合の調整による益城町への避難所運営・窓口支援要員の派遣が28市町56人、政令指定都市市長会の調整による神戸市の熊本市への派遣が82人、全国市長会の調整による加西市の南阿蘇村への派遣が4人。南阿蘇村への県外災害ひょうご緊急支援隊が4市8人。厚生労働省の調整による保健師の派遣では、神戸市が44人、尼崎市が21人、西宮市が18人及び姫路市が16人、4市合計で99人。

(4) 被災者生活再建対策

家屋被害認定支援要員では、関西広域連合の調整による派遣が28市町72人。政令指定都市市長会の調整による神戸市の熊本市への派遣が8月24日現在までに68人。全国町村会の調整により、多可町が4人、香美町が4人を派遣。また、罹災証明書発行支援では、神戸市の熊本市への派遣が50人。

(5) 医療対策

DMATの派遣では、神戸市、赤穂市、西脇市、宝塚市の4市公立病院と公立豊岡病院及び公立八鹿病院の2病院組合が34人、救護班の派遣では公立豊岡病院組合が5人。JMATへの参加が4市7人。

(6) 住宅対策

国土交通省の調整による被災建築物応急危険度判定支援士の派遣が神戸市、姫路市、尼崎市及び西宮市の4市16人、被災宅地危険度判定支援の派遣が姫路市、西宮市の2市6人。仮設住宅の建設では神戸市が7人。

(7) 災害廃棄物処理対策

全国都市清掃会議の調整により、神戸市が益城町に廃棄物収集運搬支援隊105人を派遣。

(8) ライフラインの復旧

日本水道協会の調整による水道の復旧では、応急給水と水道復旧支援のため神戸市、姫路市、尼崎市及び阪神水道企業団が熊本市、西原村に 67 人。日本下水道協会の調整による下水道の復旧では神戸市が熊本市に 26 人。

県内市町の職員派遣の状況（その1） ※（ ）は他分野との重複（内数）

（人）

区分	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	明石市	加古川市	高砂市	稲美町	播磨町	西脇市
(1) 総合	14	5	18												
先遣隊の派遣	7	5	4												
関西広域連合 益城町支援チーム派遣			14												
熊本市現地支援本部へ派遣	7														
(2) 救急・救助対策	98	24	39	6	17	6	2	10	2	19	21	2			
緊急消防援助隊の派遣	98	24	39	6	17	6	2	10	2	19	21	2			
(3) 医療対策	4		1			7		1				2			8
DMATの派遣(全2次) (ドクターヘリとの重複)	4					7									5
救護班の派遣(全6次) ドクターヘリの派遣(全2機)															
JMATへの参加			1					1				2			3
(4) 避難所対策	130	23	22	17	2	2		2	2	2	2	2	1	1	8
避難所運営支援員の派遣	82	2	4		2	2			2	2	2	2	1	1	2
県外災害ひょうご緊急支援隊(南阿蘇村支援)	2							2							
保健師・栄養士の派遣	44	21	18												
口腔ケアチームの派遣	1														
福祉施設等への職員派遣	1														
支援物資の搬送・仕分け支援				17											6
(5) 災害ボランティア支援	3			3											
ボランティアバス、ボランティアセンター支援等	3			3											
(6) 被災者生活再建対策	118	4	4	2	2		2	2		2	2	2	2		2
家屋被害認定支援	68	4	4	2	2		2	2		2	2	2	2		2
罹災証明書発行支援	50														
(7) 被災住宅対策	15	4	5												
被災建築物応急危険度判定支援	8	4	2												
被災宅地危険度判定支援			3												
仮設住宅の建設支援	7														
(8) 災害廃棄物対策	105														
災害廃棄物の処理支援	105														
(9) ライフラインの復旧	66	7													
水道の復旧	40	7													
下水道の復旧	26														
(10) まちづくり	12														
復興まちづくり支援	12														
(11) 教育対策	8														
特別支援学級支援	5														
教育委員会事務局職員・教員の派遣	3														
合計(重複除き)	573	67	89	28	21	15	4	15	4	23	25	8	3	1	18

県内市町の職員派遣の状況(その2) ※()は他分野との重複(内数)

(人)

区分	三木市	小野市	加西市	加東市	多可町	姫路市	相生市	たつの市	赤穂市	宍粟市	太子町	上郡町	佐用町	豊岡市	養父市
(1) 総合													2		
先遣隊の派遣															
関西広域連合 益城町支援チーム派遣													2		
熊本市現地支援本部へ派遣															
(2) 救急・救助対策	6	2				37			10						14
緊急消防援助隊の派遣	6	2				37			10						14
(3) 医療対策									5						
DMATの派遣(全2次) (ドクターヘリとの重複)									5						
救護班の派遣(全6次)															
ドクターヘリの派遣(全2機)															
JMATへの参加															
(4) 避難所対策	2	2	4	4	2	20	2	2	2	2	2	2	2	15	4
避難所運営支援員の派遣	2	2	4	2	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2
県外災害ひょうご緊急支援隊(南阿蘇村支援)							2								
保健師・栄養士の派遣							16								
口腔ケアチームの派遣															
福祉施設等への職員派遣															
支援物資の搬送・仕分け支援				2			2							13	2
(5) 災害ボランティア支援															
ボランティアバス、ボランティアセンター支援等															
(6) 被災者生活再建対策			2	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4
家屋被害認定支援			2	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4
罹災証明書発行支援															
(7) 被災住宅対策															
被災建築物応急危険度判定支援															5
被災宅地危険度判定支援															2
仮設住宅の建設支援															3
(8) 災害廃棄物対策															
災害廃棄物の処理支援															
(9) ライフラインの復旧															
水道の復旧															10
下水道の復旧															
(10) まちづくり															
復興まちづくり支援															
(11) 教育対策															
特別支援学級支援															
教育委員会事務局職員・教員の派遣															
合計(重複除き)	8	4	6	6	6	74	4	4	19	4	2	2	4	33	8

県内市町の職員派遣の状況（その3） ※（ ）は他分野との重複（内数）

（人）

区分	朝来市	香美町	篠山市	丹波市	洲本市	南あわじ市	淡路市	阪神水道 企業団	北はりま 消防組合	西はりま 消防組合	南但広域 行政事務 組合	公立豊岡 病院組合	公立八鹿 病院組合	淡路広域 消防事務 組合	合計
(1) 総合															39
先遣隊の派遣															16
関西広域連合 益城町支援チーム派遣															16
熊本市現地支援本部へ派遣															7
(2) 救急・救助対策			2	6					6	24	12			6	371
緊急消防援助隊の派遣			2	6					6	24	12			6	371
(3) 医療対策												13	5		46
DMATの派遣(全2次) (ドクターヘリとの重複)												8 (3)	5		34 (3)
救護班の派遣(全6次)												5			5
ドクターヘリの派遣(全2機)												3			3
JMATへの参加															7
(4) 避難所対策	2	2	2	4	2		2								293
避難所運営支援員の派遣	2	2	2	2	2	2	2								142
県外災害ひょうご緊急支援隊(南阿蘇村支援)					2										8
保健師・栄養士の派遣															99
口腔ケアチームの派遣															1
福祉施設等への職員派遣															1
支援物資の搬送・仕分け支援															42
(5) 災害ボランティア支援															6
ボランティアバス、ボランティアセンター支援等															6
(6) 被災者生活再建対策	4	4	2	4	4	2	4								198
家屋被害認定支援	4	4	2	4	4	2	4								148
罹災証明書発行支援															50
(7) 被災住宅対策															29
被災建築物応急危険度判定支援															16
被災宅地危険度判定支援															6
仮設住宅の建設支援															7
(8) 災害廃棄物対策															105
災害廃棄物の処理支援															105
(9) ライフラインの復旧								10							93
水道の復旧								10							67
下水道の復旧															26
(10) まちづくり															12
復興まちづくり支援															12
(11) 教育対策															8
特別支援学級支援															5
教育委員会事務局職員・教員の派遣															3
合計(重複除き)	6	6	6	14	6	2	6	10	6	24	12	13	5	6	1,200

VI 復興に向けて

(被災地の状況)

熊本県では、兵庫県からの提案も踏まえて、復興の基本方針に関する提言を受けるため、「くまもと復旧・復興有識者会議(座長:五百旗頭真熊本県立大学理事長)」を緊急に開催した。有識者会議では、5月10日～11日に第1回会議を開催し、「熊本地震からの創造的な復興に向けて(緊急提言)」を蒲島知事に提出するとともに、第2回会議を経て、6月19日に、「熊本地震からの創造な復興の実現に向けた提言」を知事に提出した。

熊本県では、これを踏まえて、8月3日に、熊本地震からの復旧・復興の道筋と熊本が目指す将来像を示す「平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン」を策定した。

益城町では、7月6日に、熊本地震からの復興に向け、今後のまちづくりの基本的な姿勢や取組の方向性を示した「益城町震災復興基本方針」を策定した。地区別懇談会を開催して幅広く住民の意見を取り入れるとともに、8月5日には、第1回益城町復興計画策定委員会(会長:熊本大学法学部鈴木桂樹教授)を開催し、12月計画策定を目指して、10年計画策定の議論を開始した。復興の柱である『くらし』『まちづくり』『産業』のそれぞれに専門部会を設け、専門部会で計画の詳細を議論し、策定委員会で計画全体をまとめることとされた。

(支援の内容)

(1) 職員の中長期派遣

兵庫県では、被災直後の段階から復興も見通した「熊本県への提案」を行ったが、熊本県からの全国知事会を通じた要請を受け、復興の具体的支援として9月1日から技術職員の中長期派遣を行っている。

〔派遣期間〕	平成28年9月1日～平成29年3月31日
〔派遣人数〕	1人
〔職 種〕	農業土木職
〔派 遣 先〕	熊本県上益城地域振興局

(2) 復興まちづくりの支援

神戸市では、益城町の復興まちづくりを支援するため、益城町の要請に基づき6月15日から復興まちづくり計画策定に係るアドバイス等を行う職員を派遣している。

神戸市による復興まちづくり業務に係る職員の派遣状況

派遣主体	回数	派遣期間	派遣人数	派遣先
神戸市	第1次	6/15～17	4人	益城町
		6/30～7/1	2人	〃
	第2次	7/27～29	3人	〃
	第3次	8/9～11	3人	〃

参考資料

頁

- 1 熊本地震支援時系列表（4月14日～9月1日） . . . 93

- 2 平成28年熊本地震支援被災地派遣職員名簿（県職員、市町職員等） . . . 100

【熊本地震支援時系列表】

月日		地震被害とインフラ等の復旧	被災地での災害対応	関西広域連合・兵庫県の支援
4月14日	木	21:26 頃 熊本地震（前震）発生	【熊本県】 21:26 災害対策本部設置 22:05 緊急消防援助隊応援要請 22:40 自衛隊へ災害派遣要請 【益城町】 23:00 災害対策本部設置	21:40 関西広域連合に支援準備室設置（兵庫県災害対策センター内） 23:00 関西広域連合緊急派遣チーム3人出発
4月15日	金		【熊本県】 ・県内全45市町村に災害救助法の適用を決定 ・益城町及び熊本市で応急危険度判定、開始 ・（独）住宅金融支援機構の災害復興住宅融資制度の受付開始	0:41 県警広域緊急援助隊が出発（10:22 熊本県到着） 7:30 緊急派遣チームが大分県に到着 12:30 緊急派遣チームが熊本県に到着 平成28年熊本地震に対する関西広域連合長・兵庫県知事コメント 19:50 兵庫県ボランティア第1次先遣隊出発
4月16日	土	1:25 頃 熊本地震（本震）発生 ・停電最大時 47万7,000戸が停電 ・ガス供給停止最大時 10万5,000戸が供給停止		2:00 関西広域連合災害支援室設置 6:00 関西広域連合現地支援本部設置（熊本県庁内） 9:00 家屋被害認定士先遣隊出発 14:00 関西広域連合熊本地震災害支援会議を開催（兵庫県災害対策センター内） ・兵庫県から震災・学校支援チーム（EARTH）先遣隊、こころのケア先遣隊、DMAT、ドクターヘリ、DPAT、緊急消防援助隊が出発 ・神戸市から給水タンク車を派遣 ・毛布、簡易トイレを構成府県から発送
4月17日	日	避難所数ピーク 全45中39市町村で855箇所 避難者数ピーク 18万人超		・アルファ化米を構成府県から発送
4月18日	月			・DMAT第2次隊、DPAT第1次隊を派遣 ・兵庫県ボランティア第2次先遣隊出発
4月19日	火	・熊本空港、一部の旅客便が運航再開（到着便は19便、出発便は6便）		・保健師、被災建築物応急危険度判定士、EARTHの1次隊を派遣 ・神戸市が下水道支援隊を派遣
4月20日	水	・熊本空港、通常の約7割にあたる50便程度が運航 19:10 九州電力がけ崩れや道路の損壊等により復旧が困難な箇所を除いて、高圧配電線への送電完了	【熊本県】 ・“すまい”支援プロジェクトチームを設置、被災宅地危険度判定支援本部設置	・関西広域連合災害対策支援本部設置（兵庫県災害対策センター内） ・益城町現地連絡所、大津町現地連絡所設置 12:00 益城町支援チーム第1陣出発式（兵庫県庁2号館玄関前）、先遣隊帰県

月日		地震被害とインフラ等の復旧	被災地での災害対応	関西広域連合・兵庫県の支援
				<ul style="list-style-type: none"> 市町職員による避難所運営・窓口業務支援員第1陣の派遣（猪名川町、加古川市、加東市） 熊本地震被災者に対する兵庫県営住宅の提供受付開始
4月21日	木		【熊本県】 <ul style="list-style-type: none"> 県内全域に被災者生活再建支援法を適用(4月14日適用) 益城町災害ボランティアセンター設置 	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀ひょうご震災記念研究機構藤原副理事長を熊本県に派遣 第1回ボランティアバスが発発 ブルーシート 1600枚を熊本県に発送 神戸市が、益城町にパッカー車等を派遣 菊陽町現地連絡所設置
4月22日	金	<ul style="list-style-type: none"> 県道北外輪山大津線（ミルクロード）の国道57号交差点～二重峠交差点間が開通 	<ul style="list-style-type: none"> 応急危険度判定、宇土市・菊陽町・西原村・南阿蘇村・御船町で開始 	<ul style="list-style-type: none"> 県外災害ひょうご緊急支援隊を南阿蘇村に派遣 第2回被災建物応急危険度判定士を熊本県に派遣
4月23日	土	<ul style="list-style-type: none"> 11:51 九州新幹線博多～熊本運転再開 12:31 JR九州三角線全線運転再開 14:02 熊本電鉄菊池線上熊本～北熊本運転再開 	【国】 <ul style="list-style-type: none"> 総理による熊本地震に係る被災状況視察 	
4月24日	日	<ul style="list-style-type: none"> JR九州肥薩線（八代～吉松）始発より再開 		
4月25日	月		【国】 <ul style="list-style-type: none"> 激甚災害法の指定 【熊本県】 <ul style="list-style-type: none"> 部長級、課長級とスタッフ職員各1人が益城町に派遣 【益城町】 <ul style="list-style-type: none"> 住まい支援、罹災証明・家屋被害認定調査、避難所対策の各プロジェクトチームを設立 	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀ひょうご震災記念研究機構藤原副理事長が熊本県知事に「兵庫県からの提案」を提出 兵庫県義援金募集委員会が義援金の募集開始 第2次 EARTH を派遣 第2回ボランティアバスが発発
4月26日	火	<ul style="list-style-type: none"> 15:00 九州自動車道八代 IC～嘉島 JCT 一般開放（九州南部から熊本まで回復） 九州中央自動車道小池高山 IC～嘉島 JCT 開放 		<ul style="list-style-type: none"> 熊本県に見舞金 100万円を贈呈（熊本県大阪事務所内）
4月27日	水	<ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線熊本～新水俣午後より運転再開（全線運転再開） 九州電力 送電線の仮復旧工事が完了（28日 21:36、系統からの電力供給に切り替えを完了） 		<ul style="list-style-type: none"> 益城町支援チーム第2陣派遣、新たに仮設住宅支援班を設置 避難所運営・窓口業務支援員第2陣派遣（西宮市、朝来市、丹波市） 神戸市、熊本市への派遣開始、熊本市南区を担当
4月28日	木	<ul style="list-style-type: none"> JR九州豊肥線豊後萩～豊後竹田始発より運転再開 		<ul style="list-style-type: none"> 県営住宅に最初の避難者が入居 第1回熊本地震災害対策支援本部会議の開催
4月29日	金	<ul style="list-style-type: none"> 9:00 九州自動車道植木 IC～嘉島 JCT 通行止め解除 11:00 国道325号熊本県南阿蘇村河陽通行止め解除 	【熊本県】 <ul style="list-style-type: none"> 県内で初めて応急仮設住宅着工（西原村、甲佐町） 	

月日		地震被害とインフラ等の復旧	被災地での災害対応	関西広域連合・兵庫県の支援
4月30日	土	13:40 西部ガス復旧作業を完了、家屋倒壊等により供給再開ができない需要家を除くすべての需要家に対するガスの供給を再開	【益城町】 ・家屋被害認定第1次調査開始	・家屋被害認定士第1次調査第1陣の派遣（西宮市、朝来市、淡路市、洲本市） ・兵庫県議会が熊本県に見舞金30万円を贈呈
5月1日	日		【益城町】 ・罹災証明受付開始	・西宮市、被災宅地危険度判定士を益城町に派遣
5月2日	月		【熊本県】 ・義援金の第1次配分を決定（752百万円） 【国】 ・熊本地震災害を特定非常災害に指定、許認可等の有効期間が最長で平成28年9月30日まで延長 【益城町】 ・災害対策本部を役場庁舎へ移転	・熊本地震被災者に対する使用料・手数料の減免、県税の軽減措置等を実施
5月3日	火	・避難者数2万人を割る	【国】 ・全壊家屋と半壊家屋の解体・撤去を補助する方針が示される	
5月4日	水			・益城町支援チーム第3陣派遣、新たに栄養士を派遣、教育支援班の派遣休止、仮設住宅支援班を佐用町が担当 ・避難所運営・窓口業務支援員第3陣派遣（西宮市、西脇市、たつの市）
5月5日	木			・西宮市、被災宅地危険度判定士を益城町に派遣
5月6日	金		【熊本県】 ・組織改正により復興部を設置 【益城町】 ・熊本地震に関する住民相談窓口開設 ・町内で始めて応急仮設住宅の建設着手（3団地161戸）	
5月7日	土			・家屋被害認定士第1次調査第2陣の派遣（川西市、豊岡市、丹波市）
5月9日	月		【益城町】 ・全小中学校を再開 ・民間賃貸住宅借上げ事業の相談・受付を開始	・熊本地震復興サポート事業受付開始 ・県営住宅に2件目の避難者が入居
5月10日	火		【国】 ・熊本地震災害を大規模災害復興法の「非常災害」に指定 【熊本県】 ・「くまもと復興・復興有識者会議」設置、初会合 【益城町】 ・町立幼稚園再開	

月日		地震被害とインフラ等の復旧	被災地での災害対応	関西広域連合・兵庫県の支援
5月11日	水			・益城町支援チーム第4陣派遣、仮設住宅支援班を西宮市が担当 ・避難所運営・窓口業務支援員第4陣派遣（明石市、稲美町、播磨町、宍粟市）
5月12日	木			・第3回ボランティアバスが出発
5月14日	金			・家屋被害認定士第1次調査第3陣の派遣（尼崎市、芦屋市、明石市、南あわじ市）
5月16日	月		【国】 ・熊本県内の8市町村において、災害復興公営住宅建設費の国庫補助率を2/3から3/4に引き上げ	・兵庫県知事（関西広域連合長）が災害廃棄物受入れについて関西として協力ができる旨表明 ・第3次EARTHを派遣
5月17日	火		【国】 ・平成28年度第1次補正予算成立（被災者生活再建支援金補助金20,127百万円） 【益城町】 ・中央公民館にて窓口業務を再開、災害対策本部に保健・福祉・医療チームを設立	
5月18日	水	・避難者数1万人を割る		・益城町支援チーム第5陣派遣、教育支援班の派遣再開 ・避難所運営・窓口業務支援員第5陣派遣（豊岡市、養父市、香美町）
5月19日	木			・第2回熊本地震災害対策支援本部会議の開催
5月20日	金		【益城町】 ・罹災証明交付開始	
5月21日	土		【益城町】 ・仮設住宅入居受付開始	・家屋被害認定士第1次調査第4陣の派遣（姫路市）
5月25日	水			・益城町支援チーム第6陣派遣 ・避難所運営・窓口業務支援員第6陣派遣（宝塚市、洲本市、淡路市） ・ひょうごツーリズム協会が観光サイト「がんばろう！！熊本」の開設
5月26日	木			・大久保防災監から田嶋副知事に兵庫県での取り組みを報告
5月30日	月		【国】 ・熊本県知事の要請により自衛隊撤収 【益城町】 ・益城クリーンセンターが完全復旧	
6月1日	水		【益城町】 ・組織改正、復興課・環境衛生課設置 ・被害者生活再建支援金申請受付を開始	・益城町支援チーム第7陣派遣 ・避難所運営・窓口業務支援員第7陣派遣（三木市、多可町、篠山市） ・「熊本地震災害ひょうご若者被災地応援プロジェクト」募集開始

月日		地震被害とインフラ等の復旧	被災地での災害対応	関西広域連合・兵庫県の支援
6月2日	木	・熊本空港、国内線全便が運航再開		・菊陽町現地連絡所廃止
6月3日	金		【熊本県】 ・県内で初めて応急仮設住宅が完成（甲佐町90戸）	・株式会社ノーリツが益城町にシャワールームとガス給湯器の無償提供
6月4日	土		【熊本県】 ・被災建築物応急危険度判定終了	
6月6日	月		【益城町】 ・プレハブ庁舎での業務を開始 ・公費解体申請書配布開始、家屋被害認定第2次調査開始	・第4次EARTHを派遣
6月7日	火		【熊本県】 ・義援金の第2次配分を決定（130億円）	
6月8日	水			・益城町支援チーム第8陣派遣、情報収集連絡員はロジ担当が兼務 ・避難所運営・窓口業務支援員第8陣派遣（尼崎市、伊丹市、上郡町）
6月9日	木			・第4回ボランティアバスが出発
6月10日	金		【益城町】 ・町内で初めて応急仮設住宅が完成（2団地88戸）、仮設住宅の第1次募集で入居者決定（976戸）	
6月11日	土			・熊本県仮設住宅専門チームへの技術職員を派遣 ・益城町支援チームのボランティア統括コーディネーター（滋賀県）派遣終了
6月14日	火		【益城町】 ・仮設住宅入居開始	・第5回ボランティアバス出発
6月15日	水		【益城町】 ・公費解体受付開始	・益城町支援チーム第9陣着任、保健・医療・福祉連絡員の派遣終了 ・避難所運営・窓口業務支援員第9陣派遣（相生市、赤穂市） ・家屋被害認定土第2次調査第1陣派遣（養父市） ・県教委職員2人を熊本県教委に派遣
6月19日	日		【益城町】 ・くまもと復旧・興有識者会議から「熊本地震からの創造的な復興の実現に向けた提言」	
6月20日	月		【益城町】 ・文化財ドクター派遣事業、文化財レスキュー事業の本格実施を決定	
6月21日	火		【熊本県】 ・「熊本県災害廃棄物処理実行計画」策定（廃棄物発生量を195万トンと推計）	

月日		地震被害とインフラ等の復旧	被災地での災害対応	関西広域連合・兵庫県の支援
6月22日	水			・益城町支援チーム第10陣着任 ・避難所運営・窓口業務支援員第10陣派遣（高砂市、小野市） ・家屋被害認定士第2次調査第2陣の派遣（伊丹市、たつの市、太子町、宍粟市、篠山市）
6月23日	木		【益城町】 ・熊本地震義援金の申請受付を開始	
6月26日	日		【益城町】 ・仮設住宅第2次入居募集開始	・栄養士派遣第8次をもって終了 ・第3回熊本地震災害対策支援本部会議の開催
6月27日	月			・第5次EARTHを派遣 ・「がんばろう東日本・熊本！アート支援助成事業」募集開始
6月29日	水			・益城町支援チーム第10陣派遣をもって終了、支援連絡員（総括・ロジ担当）を派遣 ・避難所運営・窓口業務支援職員の派遣終了 ・家屋被害認定士第2次調査第3陣派遣（三田市、高砂市、稲美町、加西市、加東市）
6月30日	木			・第6回ボランティアバスが出発 ・兵庫県水道災害対策本部が解散
7月6日	水		【益城町】 ・益城町震災復興基本方針を策定	・家屋被害認定士第2次調査第4陣派遣（西脇市、赤穂市、佐用町、豊岡市）
7月7日	木		【益城町】 ・公費解体工事開始	・熊本県教委主催の研修会にEARTH員を派遣
7月10日	日	・避難者数5,000人を割る		
7月13日	水			・家屋被害認定士第2次調査第5陣派遣（尼崎市、西宮市、相生市、朝来市、養父市、洲本市、淡路市） ・被災地派遣職員活動報告会の開催、熊本地震被災地での支援活動報告（兵庫県民会館）
7月14日	木			・大津町現地連絡所廃止
7月15日	金		【益城町】 ・町内最大規模のテクノ仮設団地（516戸）が完成、仮設住宅第2次募集で入居者決定（465戸）	
7月19日	火			・支援連絡員（総括・ロジ担当）の派遣終了、現地支援本部、益城町現地連絡所廃止 ・熊本県教委主催の研修会にEARTH員を派遣
7月21日	木			・第4回熊本地震災害対策支援本部会議の開催
7月22日	金			・熊本県教委主催の研修会にEARTH員を派遣
7月24日	日		【益城町】 ・合同慰霊祭を実施	

月日		地震被害とインフラ等の復旧	被災地での災害対応	関西広域連合・兵庫県の支援
7月30日	土			・第7回ボランティアバスが出発
7月31日	日	・南阿蘇鉄道高森線中松～高森間が運転再開		
8月1日	月			・熊本県教委主催の研修会にEARTH員を派遣
8月2日	火		【熊本県】 ・義援金の第3次配分を決定(131億円)	・保健師派遣第15次をもって終了 ・熊本県教委主催の研修会にEARTH員を派遣
8月3日	水		【熊本県】 ・「平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン」策定	
8月5日	金		【益城町】 ・第1回益城町復興計画策定委員会を開催	
8月10日	水		【益城町】 ・仮設住宅の第3次募集で入居者を決定(31戸)	
8月20日	金	・熊本・大分両県の震度1以上地震2,000回超える		
8月24日	火		【益城町】 ・応急仮設住宅の第4次募集開始	
8月24日	水	・避難者1,000人を割る		
8月30日	火		【熊本県】 ・県災害対策本部を解散、災害警戒本部を設置	
8月31日	水	19:46 熊本県熊本震度5弱の地震		
9月1日	木			・兵庫県、熊本県に職員を中長期派遣

平成28年熊本地震支援 被災地派遣職員名簿(県職員、市町職員等)

(1) 総合

[関西広域連合緊急派遣チーム]

陣/班等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
-	4/14	~ 4/19	-	平田 正教	企画県民部	広域企画室	室長	事務
				大橋 雅史	企画県民部	広域企画室	主査	事務
				上河内 隆広	企画県民部	防災企画課	技師	自動車運転員

[関西広域連合チーム派遣]

陣/班等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第1陣	4/19	~ 4/27	統括	藤森 龍	企画県民部	広域防災センター	センター長	事務
	4/18	~ 4/20	人と防災未来センター	辻岡 綾	人と防災未来センター		研究員	研究員
	4/16	~ 4/22	情報収集等連絡員	三田 洋文	企業庁	総務課	主幹	事務
	4/19	~ 4/26	ロジ担当	門田 高弘	企画県民部	消防課	副課長	事務
	4/16	~ 4/22		橋本 和幸	企画県民部	災害対策課	職員	建築
				山名 伸和	企画県民部	災害対策課	職員	事務
	4/19	~ 4/23	教育支援員	馬越 顕	教育委員会	県立飾磨工業高等学校	主幹教諭	教員
				浅堀 裕	教育委員会	県立芦屋高等学校	主幹教諭	教員
	4/20	~ 4/27	ボランティア統括 コーディネーター	横山 寿信	企画県民部	県民生活課	班長	事務
				長田 卓哉	企画県民部	人事課	主任	事務
			避難所運営支援員	中道 一義	企画県民部	災害対策課	副課長	事務
	4/20	~ 4/26	保健・医療福祉 連絡員	川原 弘	企画県民部	防災企画課	主査	事務
				福岡 岳大	健康福祉部	社会福祉課	職員	事務
	4/19	~ 4/26	保健師	津田 裕敬	企画県民部	管財課	主任技師	自動車運転員
				山本 幸司	企画県民部	管財課	主任技師	自動車運転員
	4/19	~ 4/26	保健師	谷川 さだ子	北播磨県民局	加東健康福祉事務所	所長補佐	保健師
				竹内 みな子	西播磨県民局	龍野健康福祉事務所	所長補佐	保健師
				西村 みゆき	阪神北県民局	伊丹健康福祉事務所	課長	保健師
				米田 和代	健康福祉部	健康増進課	主査	保健師
4/20	~ 4/27	ガレキ処理等環境 対策	高原 伸兒	農政環境部	水大気課	副課長	環境科学	
			辻 龍生	農政環境部	環境整備課	職員	環境科学	
第2陣	4/27	~ 5/4	統括	北本 淳	淡路県民局	県民交流室	室長	事務
	4/26	~ 5/1	人と防災未来センター	中林 啓修	人と防災未来センター		研究員	研究員
	4/25	~ 5/4	ロジ担当	陰山 暁介	企画県民部	災害対策課	班長	事務
				近澤 高志	産業労働部	新産業課	班長	事務
				金子 旅人	産業労働部	観光振興課	主査	事務
	4/25	~ 4/27	教育支援員	西嶋 敏一	教育委員会	県立上野ヶ原特別支援学校	教諭	教員
				田中 昭司	教育委員会	県立東播工業高等学校	教諭	教員
	4/25	~ 5/3	保健師	春藤 由里子	東播磨県民局	加古川健康福祉事務所	所長補佐	保健師
				稲岡 由美子	阪神南県民センター	芦屋健康福祉事務所	課長	保健師
				岸本 和美	健康福祉部	健康増進課	主幹	保健師
			前田 仁代	但馬県民局	朝来健康福祉事務所	専門員	保健師	
			支援員	前川 欣也	企画県民部	管財課	主任技師	自動車運転員
	原 和範	企画県民部		管財課	技師	自動車運転員		
4/27	~ 5/4	仮設住宅支援	永田 佳幸	県土整備部	公営住宅課	班長	建築	
			小谷 理	県土整備部	用地課	副課長	事務	

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第3陣	5/3	～ 5/11	統括	坂本 誠人	企画県民部	防災企画局	局長	事務
	4/30	～ 5/4	人と防災未来センター	芳永 和之	人と防災未来センター		研究部長	事務
	5/3	～ 5/11	ロジ担当	柳田 順一	教育委員会	教職員課	副課長	事務
	5/4	～ 5/11		明石 康一郎	企画県民部	税務課	班長	事務
				名久井 康宏	企画県民部	総務課	主査	事務
	5/2	～ 5/10	保健師	坪井 志保美	丹波県民局	丹波健康福祉事務所	所長補佐	保健師
				伊地智 三佐子	但馬県民局	豊岡健康福祉事務所	専門員	保健師
				高本 美紀	阪神北県民局	宝塚健康福祉事務所	専門員	保健師
				坂下 順子	東播磨県民局	明石健康福祉事務所	課長補佐	保健師
			栄養士	諸岡 歩	阪神北県民局	伊丹健康福祉事務所	専門員	栄養士
			支援員	車谷 光徳	企画県民部	管財課	技師	自動車運転員
	橘 良永	企画県民部		管財課	技師	自動車運転員		
5/4	～ 5/11	仮設住宅支援	重崎 勇人	佐用町	企画防災課	室長	事務	
			春國 由起夫	佐用町	生涯学習課	室長補佐	事務	
第4陣	5/10	～ 5/18	統括	中井 弘慈	人と防災未来センター		副センター長	事務
	5/10	～ 5/13	人と防災未来センター	上野 哲治	人と防災未来センター		研究調査員	研究員
	5/10	～ 5/18	ロジ担当	西島 健治	企画県民部	防災企画課	副課長	事務
	5/11	～ 5/18		小山 達也	産業労働部	能力開発課	班長	事務
				安田 桂介	農政環境部	農業経営課	主査	事務
	5/9	～ 5/17	保健師	高田 晴美	中播磨県民センター	中播磨健康福祉事務所	副所長	保健師
				中野 恵子	淡路県民局	洲本健康福祉事務所	所長補佐	保健師
				大西 小百合	北播磨県民局	加東健康福祉事務所	課長	保健師
				中谷 裕美	西播磨県民局	龍野健康福祉事務所	課長	保健師
			栄養士	寺岡 典子	健康福祉部	健康増進課	主査	栄養士
			支援員	大西 光	企画県民部	管財課	技師	自動車運転員
	西田 和成	企画県民部		管財課	技師	自動車運転員		
5/11	～ 5/18	仮設住宅支援	瀬川 健	西宮市	住宅入居課	係長	事務	
			本部 英継	西宮市	広報課	係長	事務	
第5陣	5/17	～ 5/25	統括	井戸垣 功	病院局	県立光風病院	管理局長	事務
	5/16	～ 5/20	人と防災未来センター	荒木 裕子	人と防災未来センター		主任研究員	研究員
	5/17	～ 5/25	ロジ担当	矢野 敏隆	企画県民部	復興支援課	班長	事務
	5/18	～ 5/25		湯田 真治	農政環境部	農地整備課	班長	事務
				山谷 公男	産業労働部	国際経済課	主査	事務
	5/16	～ 5/20	教育支援員	浅堀 裕	教育委員会	県立芦屋高等学校	主幹教諭	教員
				鈴木 健祐	太子町	町立石海小学校	教諭	教員
	5/16	～ 5/24	保健師	山下 久美	東播磨県民局	加古川健康福祉事務所	専門員	保健師
				森本 幸子	但馬県民局	豊岡健康福祉事務所	専門員	保健師
				沖田 久美子	丹波県民局	丹波健康福祉事務所	担当課長補佐	保健師
				村上 直美	健康福祉部	疾病対策課	主査	保健師
			栄養士	日野原 美里	但馬県民局	朝来健康福祉事務所	主査	栄養士
支援員			米田 裕介	健康福祉部	社会福祉課	職員	事務	
	小林 正敬	健康福祉部	社会福祉課	職員	事務			
5/18	～ 5/25	仮設住宅支援	加藤 広隆	西宮市	住宅建替推進課	主事	事務	
			増田 太一	西宮市	財政課	係長	事務	

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種	
	自	至							
第6陣	5/24	～ 6/1	統括	山田 聖一	兵庫県道路公社		理事長	事務	
	5/25	～ 5/27	人と防災未来センター	松川 杏寧	人と防災未来センター		研究員	研究員	
	5/24	～ 6/1	ロジ担当	首藤 充良	淡路県民局	洲本土木事務所	課長	総合土木	
	5/25	～ 6/1		田口 修由	県土整備部	総務課	主幹	事務	
				東 裕章	企画県民部	広報課	主査	事務	
	5/23	～ 5/31	保健師	上坂 智洋子	淡路県民局	洲本健康福祉事務所	担当課長補佐	保健師	
				関 めぐみ	西播磨県民局	龍野健康福祉事務所	課長補佐	保健師	
				野口 円	健康福祉部	疾病対策課	主査	保健師	
				橋本 彩	阪神北県民局	宝塚健康福祉事務所	職員	保健師	
			栄養士	廣岡 雅代	東播磨県民局	明石健康福祉事務所	担当課長補佐	栄養士	
	5/25	～ 6/1	仮設住宅支援	支援員	鳥田 信次	健康福祉部	社会福祉課	主幹	事務
				田尻 剛	産業労働部	産業政策課	職員	事務	
5/25	～ 6/1	仮設住宅支援	岸 淳志	西宮市	住宅入居課	係長	事務		
			鶴田 駿	西宮市	山口支所	主事	事務		
第7陣	5/31	～ 6/8	統括	西川 俊信	神戸県民センター	県民交流室	室長	事務	
	6/1	～ 6/2	人と防災未来センター	菅野 拓	人と防災未来センター		研究員	研究員	
	5/31	～ 6/8	ロジ担当	高崎 和則	企画県民部	復興支援課	副課長	事務	
	6/1	～ 6/8		原田 信也	企画県民部	管財課	主幹	事務	
				高見 翔	企業庁	総務課	職員	事務	
	5/30	～ 6/7	保健師	中島 京子	阪神北県民局	伊丹健康福祉事務所	担当課長補佐	保健師	
				佐々木 初美	丹波県民局	丹波健康福祉事務所	副所長	保健師	
				藤原 晶子	北播磨県民局	加東健康福祉事務所	専門員	保健師	
				尾畑 ちはる	但馬県民局	朝来健康福祉事務所	課長補佐	保健師	
			栄養士	奥野 千明	但馬県民局	豊岡健康福祉事務所	職員	栄養士	
	5/30	～ 6/7	支援員	奥村 太輝	農政環境部	農地整備課	職員	事務	
				正木 孝幸	県土整備部	契約管理課	職員	事務	
6/1	～ 6/8	仮設住宅支援	音部 至孝	西宮市	住宅建替推進課	係長	事務		
			越知 祥光	西宮市	地域担当課	係長	事務		
第8陣	6/7	～ 6/15	統括	谷淵 勝	西播磨県民局		副局長	事務	
	6/6	～ 6/8	人と防災未来センター	宇田川 真之	人と防災未来センター		研究主幹	研究員	
	6/7	～ 6/15	ロジ担当	弓岡 敏伯	中播磨県民センター	県民交流室	室長補佐	事務	
				勝本 勲	西播磨県民局	県民交流室	室長補佐	事務	
	6/6	～ 6/14	保健師	朝野 京子	東播磨県民局	明石健康福祉事務所	専門員	保健師	
				井上 幸代	東播磨県民局	加古川健康福祉事務所	担当課長補佐	保健師	
				中前 日里	健康福祉部	医務課	主査	保健師	
				島垣 友絵	健康福祉部	疾病対策課	職員	保健師	
			栄養士	廣田 優子	健康福祉部	健康増進課	職員	栄養士	
	6/6	～ 6/14	支援員	岡本 正巳	阪神北県民局	宝塚土木事務所	職員	事務	
				坂本 悠太郎	北播磨県民局	加東土木事務所	職員	事務	
	6/8	～ 6/15	仮設住宅支援	南崎 康弘	西宮市	食肉センター等管理課	副主査	事務	
中島 崇晶				西宮市	西宮市文化振興財団派遣	副主査	事務		
第9陣	6/14	～ 6/22	統括	上り口 豊	日本赤十字社兵庫県支部		事務局次長	事務	
	6/13	～ 6/15	人と防災未来センター	高田 洋介	人と防災未来センター		主任研究員	研究員	
	6/14	～ 6/22	ロジ担当	行司 高博	産業労働部	工業振興課	副課長	事務	
				板倉 寛	農政環境部	総合農政課	主任	事務	
	6/13	～ 6/21	保健師	梅木 美鈴	阪神北県民局	宝塚健康福祉事務所	所長補佐	保健師	
				鳥井 美佳子	淡路県民局	洲本健康福祉事務所	課長	保健師	
			栄養士	加藤 真奈美	東播磨県民局	加古川健康福祉事務所	副所長	栄養士	
	6/13	～ 6/21	支援員	村井 隆一	病院局	管理課	職員	事務	
				谷 あすか	西宮市	子供家庭支援課	副主査	事務	
	6/15	～ 6/22	仮設住宅支援	桃井 洋輔	西宮市	地域・学校支援課	心理療法士	心理療法士	

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第10陣	6/21	～ 6/29	統括	林 省吾	議会事務局		次長	事務
	6/22		人と防災未来センター	宇田川 真之	人と防災未来センター		研究主幹	研究員
	6/21	～ 6/29	ロジ担当	前阪 一彰	企画県民部	総務課	副課長	事務
				八木 武治	議会事務局	総務課	主査	事務
	6/20	～ 6/28	保健師	吉井 絢子	阪神北県民局	伊丹健康福祉事務所	専門員	保健師
				田村 安理沙	健康福祉部	健康増進課	職員	保健師
			栄養士	平田 香代美	西播磨県民局	龍野健康福祉事務所	専門員	栄養士
			支援員	川島 知記	阪神南県民センター	県民交流室	主査	事務
	6/22	～ 6/29	仮設住宅支援	八木 太一	西宮市	環境・エネルギー推進課	係長	事務
				辻 稔展	西宮市	環境保全課	副主査	化学

[関西広域連合連絡調整員]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第1陣	6/28	～ 7/6	連絡調整員	種谷 淳	西播磨県民局	県民交流室	室長	事務
				森川 徹	企画県民部	災害対策課	主査	事務
第2陣	7/5	～ 7/13	連絡調整員	廣田 俊彦	阪神北県民局		副局長	事務
				北平 高章	企画県民部	災害対策課	主任	事務
第3陣	7/13	～ 7/19	連絡調整員	平田 正教	企画県民部	広域企画室	室長	事務
				上河内 隆広	企画県民部	防災企画課	技師	自動車運転員

[熊本県知事への提案]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
—	4/21	～ 4/27	—	藤原 由成	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構		副理事長	事務
				古林 智宏	企画県民部	防災企画課	主査	事務

[人と防災未来センター研究員派遣(益城町災対本部運営支援)]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種	
	自	至							
第1次隊	4/15	～ 4/18		宇田川 真之	人と防災未来センター		研究主幹	研究員	
	4/15	～ 4/16		本塚 智貴	人と防災未来センター		研究員	研究員	
	4/15	～ 4/16		荒木 裕子	人と防災未来センター		主任研究員	研究員	
第2次隊	4/18	～ 4/20	チーム派遣と重複	辻岡 綾	人と防災未来センター		研究員	研究員	
	4/18	～ 4/20		上野 哲治	人と防災未来センター		研究調査員	研究員	
	4/18	～ 4/20		紅谷 昇平	人と防災未来センター		主任研究員	研究員	
	4/18	～ 4/22		高田 洋介	人と防災未来センター		主任研究員	研究員	
第3次隊	4/22	～ 4/26		宇田川 真之	人と防災未来センター		研究主幹	研究員	
	4/22	～ 4/26		松川 杏寧	人と防災未来センター		研究員	研究員	
	4/22	～ 4/27		坪井 壘太郎	人と防災未来センター		主任研究員	研究員	
第4次隊	4/26	～ 4/30		高田 洋介	人と防災未来センター		主任研究員	研究員	
	4/26	～ 5/1		チーム派遣と重複	中林 啓修	人と防災未来センター		研究員	研究員
	4/27	～ 5/1		上野 哲治	人と防災未来センター		研究調査員	研究員	
第5次隊	5/1	～ 5/3		坪井 壘太郎	人と防災未来センター		主任研究員	研究員	
	5/1	～ 5/6		本塚 智貴	人と防災未来センター		研究員	研究員	
	5/3	～ 5/7		宇田川 真之	人と防災未来センター		研究主幹	研究員	
第6次隊	5/5	～ 5/9		荒木 裕子	人と防災未来センター		主任研究員	研究員	
	5/6	～ 5/10		中林 啓修	人と防災未来センター		研究員	研究員	
	5/6	～ 5/11		松川 杏寧	人と防災未来センター		研究員	研究員	
第7次隊	5/10	～ 5/13	チーム派遣と重複	上野 哲治	人と防災未来センター		研究調査員	研究員	
	5/11	～ 5/12	紅谷 昇平	人と防災未来センター		主任研究員	研究員		
第8次隊	5/13	～ 5/15		辻岡 綾	人と防災未来センター		研究員	研究員	
	5/13	～ 5/17		宇田川 真之	人と防災未来センター		研究主幹	研究員	
	5/15	～ 5/18		高田 洋介	人と防災未来センター		主任研究員	研究員	
第9次隊	5/16	～ 5/20	チーム派遣と重複	荒木 裕子	人と防災未来センター		主任研究員	研究員	
	5/18	～ 5/20	中林 啓修	人と防災未来センター		研究員	研究員		

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
	自	至					
第10次隊	5/20	～ 5/22		坪井 塑太郎	人と防災未来センター	主任研究員	研究員
	5/20	～ 5/23		本塚 智貴	人と防災未来センター	研究員	研究員
	5/22	～ 5/23		宇田川 真之	人と防災未来センター	研究主幹	研究員
第11次隊	5/25	～ 5/27	チーム派遣と重複	松川 杏寧	人と防災未来センター	研究員	研究員
第12次隊	5/27	～ 5/29		中林 啓修	人と防災未来センター	研究員	研究員
第13次隊	5/29	～ 5/31		荒木 裕子	人と防災未来センター	主任研究員	研究員
	5/30	～ 5/31		宇田川 真之	人と防災未来センター	研究主幹	研究員
第14次隊	6/6	～ 6/8	チーム派遣と重複	宇田川 真之	人と防災未来センター	研究主幹	研究員
第15次隊	6/13	～ 6/15	チーム派遣と重複	高田 洋介	人と防災未来センター	主任研究員	研究員
	6/14			宇田川 真之	人と防災未来センター	研究主幹	研究員
第16次隊	6/20	～ 6/22		荒木 裕子	人と防災未来センター	主任研究員	研究員
	6/22			チーム派遣と重複	宇田川 真之	人と防災未来センター	研究主幹

[人と防災未来センター研究員派遣(熊本市での災害対応支援)]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
	自	至					
第3次隊	4/25	～ 4/29		菅野 拓	人と防災未来センター	研究員	研究員
第5次隊	5/2	～ 5/5		菅野 拓	人と防災未来センター	研究員	研究員
第6次隊	5/8	～ 5/10		菅野 拓	人と防災未来センター	研究員	研究員
第7次隊	5/12	～ 5/14		菅野 拓	人と防災未来センター	研究員	研究員
第9次隊	5/19	～ 5/21		菅野 拓	人と防災未来センター	研究員	研究員
第11次隊	5/27			菅野 拓	人と防災未来センター	研究員	研究員
第13次隊	6/1	～ 6/2	チーム派遣と重複	菅野 拓	人と防災未来センター	研究員	研究員
第14次隊	6/7	～ 6/8		菅野 拓	人と防災未来センター	研究員	研究員
第15次隊	6/16	～ 6/17		菅野 拓	人と防災未来センター	研究員	研究員
第16次隊	6/23	～ 6/24		菅野 拓	人と防災未来センター	研究員	研究員

(2) 救急・救助対策

[災害医療チーム(DMAT)]

陣/班等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
	自	至					
第1次隊	4/16 ~ 4/19			川瀬 鉄典	兵庫県災害医療センター	副センター長	医師
				井上 明彦		救急副部長	医師
				得能 優子		看護係長	看護師
				鎌本 織江		看護係長	看護師
			業務調整員	平松 和典		事業課長	事務
			業務調整員	宗行 修司		事業係長	事務
	4/16 ~ 4/19			菅 健敬	兵庫県立尼崎総合医療センター	小児救急科医長	医師
				鈴木 崇生		救急科部長	医師
				上村 美香		主任	看護師
			業務調整員	大谷 美奈子		職員	薬剤師
			業務調整員	片岡 佑貴		職員	薬剤師
			(ドクター-運転員)	(松葉 勝信)		(日々雇用職員)	
	4/16 ~ 4/19			鵜飼 勲	兵庫県立西宮病院	救急科部長	医師
				二宮 典久		救急科部長	医師
				北田 真平		整形外科医長	医師
				村上 裕美		主任	看護師
				仁枝 淳		主任	看護師
	4/16 ~ 4/18			板垣 有亮	兵庫県立加古川医療センター	救急科医長	医師
				川崎 章子		主任	看護師
			業務調整員	前原 大輔		主査	薬剤師
	4/16 ~ 4/19			大野 伯和	兵庫県立柏原病院	副院長	医師
				荻野 智美		看護師長	看護師
				赤井 琢也		主査	看護師
				小森 三津子		職員	看護師
			業務調整員	山下 陽平		職員	放射線技師
	4/16 ~ 4/18			櫻井 敦志	兵庫県立淡路医療センター	医療安全部長	医師
				吉田 剛		救命救急センター次長	医師
				小久保 多平			看護師
			三宅 和文			看護師	
業務調整員			黒池 正和			看護師	
第2次隊	4/18 ~ 4/20			松山 重成	兵庫県災害医療センター	救急部長	医師
				大仲 玄明		救急副部長	医師
				森岡 宏幸			看護師
				下原 亜沙美			看護師
			業務調整員	上江 孝典			診療放射線技師
			業務調整員	畑山 幸三		医事係長	事務
	4/19 ~ 4/21			本多 祐	兵庫県立姫路循環器病センター	医療安全部長	医師
				宮田 大嗣		救急課医長	医師
				元津 倫幸		放射線科医長	医師
				井上 朋之		主任	看護師
				山本 篤		主任	看護師
			業務調整員	大野 真孝		主任	薬剤師

[救護班]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種	
	自	至						
第1次隊	4/21 ~ 4/22			松山 重成	兵庫県災害医療センター	救急部長	医師	
				大仲 玄明		救急副部長	医師	
	4/21						看護師	
	4/21						看護師	
	4/21 ~ 4/22	調整員	上江 孝典				放射線技師	
	4/21 ~ 4/22	調整員	畑山 幸三				医事係長	事務
	4/21 ~ 4/25			生田 武蔵		兵庫県立尼崎総合医療センター		医師
				宮本 瑞穂			主任	看護師
				関山 雅子			職員	看護師
				寺崎 展幸			課長補佐	薬剤師
調整員				柏木 航	主査		放射線技師	
第5次隊	5/7 ~ 5/11			乾 由明	兵庫県立西宮病院	副院長	医師	
				山田 真人		職員	薬剤師	
				正木 潤		主任	看護師	
				永山 裕子		主任	看護師	
				調整員		束村 義志	主査	臨床検査技師
第6次隊	5/11 ~ 5/15			井上 琢海	兵庫県立淡路医療センター	循環器内科医長	医師	
				平山 貴一			医師	
				富田 達		主任	看護師	
				河本 晋輔		職員	看護師	
				尾向 紗由理		職員	薬剤師	

[救護班(日本赤十字社)]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
	自	至					
第1班	4/16 ~ 4/20		班長	岡本 貴大	神戸赤十字病院	医療社会事業部長	医師
				坂根 千絵		看護師長	看護師
				菊川 佳代		看護係長	看護師
				高松 里香			看護師
				岡田 浩明		情報管理課長	事務
				堀部 正記		製剤係長	薬剤師
				高本 浩路		第二リハビリテーション係長	理学療法士
				中田 正明		第三放射線係長	放射線技師
				安部 史生			臨床検査技師
				連絡調整員		岡嶋 真史	日本赤十字社兵庫県支部
連絡調整員	片山 拓		救護福祉課主任	事務			
第2班	4/18 ~ 4/20		班長	渡邊 貴紀	姫路赤十字病院	下部消化管外科部長	医師
				今川 真理子		看護師長	看護師
				前田 智成		地域医療連携課長	看護師
				三井 友成		臨床工学技術第一係長	臨床工学技士
				辻井 貴雄		技術第二係長	診療放射線技師

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種	
	自	至						
第3班	4/19	～	4/23		戸田 一潔	神戸赤十字病院	リハビリテーション科部長	医師
				班長	松本 祐介	姫路赤十字病院	内視鏡外科部長	医師
					村岡 けい子		看護師長	看護師
					藤井 育枝		看護師長	看護師
					不田 貴希		看護係長	看護師
					中西 秀明			看護師
					柳瀬 由美子		看護係長	看護師
					栗山 良子		看護係長	看護師
					大塚 有香子		看護係長	看護師
					福山 正人			薬剤師
					大石 博一			臨床検査技師
					行山 頌人			理学療法士
					植村 真也			事務
					加藤 祐介			事務
	広報	橋本 優子	日本赤十字社兵庫県支部	広報係長	事務			
第4班	4/22	～	4/26	班長	八井田 豊	姫路赤十字病院	救急部長	医師
					植田 多恵子	多可赤十字病院	看護師長	看護師
					南部 圭希		看護係長	看護師
					夏梅 ゆかり			看護師
					足立 みゆき		リハビリテーション技術課長	作業療法士
					安田 智之	柏原赤十字病院		薬剤師
					西本 匡利		企画情報係長	事務
					伴仲 正倫	多可赤十字病院	総務係長	事務
	連絡調整員	下田 恵里	日本赤十字社兵庫県支部		事務			
第5班	4/25	～	4/29	班長	原 淑恵	神戸赤十字病院	脳神経外科部長	医師
					佐藤 淳哉		循環器内科副部長	医師
					野村 美智子		看護師長	看護師
					矢田貝 直樹		看護係長	看護師
					重田 真澄		看護係長	看護師
					池井 健			薬剤師
					里山 恵代			調理師
					山本 健太		事務	
	連絡調整員	沖野 恵司	日本赤十字社兵庫県支部	講習係長	事務			
第6班	4/28	～	5/2	班長	阪上 彰彦	姫路赤十字病院	整形外科副部長	医師
					横田 裕美子		看護師長	看護師
					吉田 英司		看護係長	看護師
					糺川 友紀			看護師
					飯塚 綾子		看護係長	看護師
					大里 勇二			薬剤師
					畑中 宏基		技術第四係長	診療放射線技師
					住ノ江 宏明		事務	
	連絡調整員	岩井 良次	日本赤十字社兵庫県支部	ボランティア係長	事務			
第7班	5/1	～	5/5	班長	筑木 隆雄	姫路赤十字病院	第一消化器科副部長	医師
					芦田 真知子		看護師長	看護師
					小嶋 奈津子		看護係長	看護師
					三木 悠史		看護係長	看護師
					久保 友佳		看護係長	看護師
					石井 雅人		医薬品情報係長	薬剤師
					松崎 俊樹			臨床検査技師
					中谷 浩久		事務	
	連絡調整員	渡邊 悠介	日本赤十字社兵庫県支部	推進係長	事務			

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種	
	自	至						
第8班	5/4	～	5/8	班長	山中 龍太郎	姫路赤十字病院	第一腎臓・膠原病内科副部長	医師
					守山 聡美		看護師長	看護師
					安東 香		看護係長	看護師
					井上 健		看護係長	看護師
					牛込 章子		看護係長	看護師
					邑上 達也		調剤係長	薬剤師
					日下 幹生		柏原赤十字病院	事務副部長
					寺尾 勝	多可赤十字病院	事務副部長	事務
				連絡調整員	片山 拓	日本赤十字社兵庫県支部	主任	事務
第9班	5/7	～	5/11	班長	白坂 大輔	神戸赤十字病院	消化器内科副部長	医師
					葛嶋 信乃		看護師長	看護師
					久一 祥子			看護師
					熊谷 友希			看護師
					横山 杏花		看護係長	看護師
					安藤 和佳子		調剤係長	薬剤師
					西海 哲也		第四放射線係長	放射線技師
					静観 雅子			事務
				連絡調整員	平野 浩美	日本赤十字社兵庫県支部	奉仕課長	事務
第10班	5/10	～	5/14	班長	久呉 真章	姫路赤十字病院	第一小児科部長	医師
					世良 優子		看護師長	看護師
					横得 照子		看護係長	看護師
					長久 剛		看護係長	看護師
					谷本 艶子		看護係長	看護師
					上野 聖子		病棟業務第二係長	薬剤師
					藤川 勝英		入院係長	事務
					田淵 晃成			臨床工学技士
				連絡調整員	岡嶋 真史	日本赤十字社兵庫県支部	救護福祉係長	事務

[本部支援(日本赤十字社)]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
	自	至					
—	4/23	～	4/28	岡本 貴大	神戸赤十字病院	医療社会事業部長	医師
				安部 雅之		庶務課長	事務

[ドクターヘリの派遣]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
	自	至					
	4/16	～	4/17	当麻 美樹	兵庫県立加古川医療センター	副院長	医師
				宮本 哲也		救急科部長	医師
				森本 綾子		主任	看護師
				夕永 愛		職員	看護師

[DPAT]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種	
	自	至						
先遣隊	4/16	～	4/22	リーダー	田中 英三郎	兵庫県こころのケアセンター	主任研究員	医師
				看護	岩崎 みちよ	兵庫県こころのケアセンター	相談室長	保健師
				ロジ	長岡 美佐	健康福祉部 障害福祉課	主査	精神保健福祉士
第2班	4/16	～	4/22	リーダー	木下 直俊	兵庫県立光風病院	医長	医師
				看護	藤井 千里	兵庫県立光風病院	看護師長	看護師
				ロジ	松田 一生	兵庫県立光風病院	主査	精神保健福祉士
第3班	4/22	～	4/29	リーダー	藤田 宏史	(医)山西会 三田西病院	院長	医師
				看護	大安 努	(医)山西会 三田西病院	准看護師	看護師
				ロジ	大澤 智子	兵庫県こころのケアセンター	研究主幹	臨床心理士

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
	自	至					
第4班	4/22	～ 4/29	リーダー	田中 究	兵庫県立光風病院	院長	医師
			看護	杉田 顕好	兵庫県立光風病院	主任	看護師
			ロジ	福原 真紀	健康福祉部 精神保健福祉センター	精神保健専門員	精神保健福祉士
第5班	4/29	～ 5/6	リーダー	亀岡 智美	兵庫県こころのケアセンター	副センター長	医師
			看護	加藤 美加	兵庫県立光風病院	主任	看護師
			ロジ	福井 貴子	兵庫県こころのケアセンター	主任研究員	臨床心理士
第6班	5/6	～ 5/13	リーダー	加藤 寛	兵庫県こころのケアセンター	センター長	医師
			看護	野村 理恵	兵庫県立光風病院	主任	看護師
			ロジ	赤澤 正人	兵庫県こころのケアセンター	主任研究員	精神保健福祉士
第7班	5/13	～ 5/20	リーダー	持田 啓	兵庫県立光風病院	医長	医師
			医師	小林 明美	兵庫県立光風病院	医師	医師
			看護	長浜 利幸	兵庫県立光風病院	主任研究員	看護師
			ロジ	永田 健二	兵庫県こころのケアセンター	相談員	精神保健福祉士
第8班	5/20	～ 5/27	リーダー	渡邊 敦司	兵庫県立光風病院	部長	医師
			医師	松田 耕平	兵庫県立光風病院	医師	医師
			看護	福田 麻里子	兵庫県立光風病院	主査	看護師
			ロジ	宮脇 直子	健康福祉部 精神保健福祉センター	課長補佐	保健師

[こころのケアアドバイザー(日本赤十字社)]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
	自	至					
—	4/25	～ 5/1		村上 典子	神戸赤十字病院	心療内科部長	医師
—	5/13	～ 5/15		村上 典子	神戸赤十字病院	心療内科部長	医師
—	5/27	～ 5/29		村上 典子	神戸赤十字病院	心療内科部長	医師

[こころのケア班(日本赤十字社)]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
	自	至					
—	5/15	～ 5/21		古好 佳代	姫路赤十字病院		臨床心理士
—	5/24	～ 5/30		北山 さゆり	多可赤十字病院	看護係長	看護師
				高田 清			臨床検査技師
			連絡調整員	真鍋 典晃			事務

(4) 避難所対策

[避難所運営支援員の派遣]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種	
	自	至							
第1陣	4/20	～	4/27	チーム派遣と重複	中道 一義	企画県民部	災害対策課	副課長	事務
					川原 弘	企画県民部	防災企画課	主査	事務
					脇本 真吾	加古川市	危機管理室	次長	事務
					小巻 博	加古川市	人事課	係長	事務
					岩井 浩二	加東市	総務課	主事	事務
					利根川 慧	加東市	保険・医療課	主事	事務
					小坂 昌弘	猪名川町	教育振興課文化体育館所属	筆頭主査	事務
					加治 雅貴	猪名川町	企画財政課企画担当所属	主事	事務
第2陣	4/27	～	5/4		太田 真豪	西宮市	水路治水課	副主査	事務
					大庭 和博	西宮市	道路補修課	技師	事務
					小畠 克弘	丹波市	生活環境部くらしの安全課	係長	事務
					余田 憲太	丹波市	企画総務部総務課	主査	事務
					平松 裕一郎	朝来市	農林振興課	課長補佐	事務
					榎谷 進一	朝来市	税務課	課長補佐	事務
第3陣	5/4	～	5/11		岡本 一之	西脇市	くらし安心部防災安全課	課長補佐	事務
					佐藤 彰	西脇市	上下水道部工務課	主任	事務
					八木 宏和	たつの市	総務部税務課	係長	事務
					上田 将嗣	たつの市	総務部危機管理課	主査	事務
					原 昌義	西宮市	総務課	副主査	事務
					中瀬 史人	西宮市	情報システム課	副主査	事務
第4陣	5/11	～	5/18		鳥居 長則	宍粟市	まちづくり推進部消防防災課	副課長	事務
					小椋 健一	宍粟市	建設部地域建設課	係長	事務
					中澤 秀俊	稲美町	危機管理課	総括係長	事務
					澤田 和久	播磨町	危機管理グループ	リーダー	事務
					松浦 真也	明石市	総合安全対策局	担当課長	事務
					香山 芳範	明石市	福祉部福祉総務課	主任	事務
第5陣	5/18	～	5/25		岡 憲司	豊岡市	教育委員会教育総務課	係長	事務
					加藤 佑典	豊岡市	地域コミュニティ振興部生涯学習課	主事	事務
					田村 慶太	香美町	総務課	主幹	事務
					野村 耕大	香美町	建設課	主事	事務
					日下部 光俊	養父市	健康福祉部	主幹	事務
					西垣 和也	養父市	市民生活部	副主幹	事務
第6陣	5/25	～	6/1		玉置 匡	洲本市	総務部消防防災課	課長補佐	事務
					北原 聖士	洲本市	教育委員会事務局社会教育課	主事	事務
					古寺 哲士	宝塚市	総務部総務課	一般職	事務
					井上 良平	宝塚市	総務部管財課	一般職	事務
					上宮 章寛	淡路市	健康福祉部福祉総務課	課長補佐	事務
					河上 訓寛	淡路市	健康福祉部長寿介護課	主査	事務
第7陣	6/1	～	6/8		青田 浩一	三木市	危機管理課	主査	事務
					木村 将太	三木市	財政課	主事	事務
					山本 圭太	篠山市	教育委員会教育総務課	係長	事務
					伊藤 琢郎	篠山市	市民生活部市民安全課	主事	事務
					伊藤 真一	多可町	建設課	主査	事務
					宮崎 公善	多可町	建設課	主査	事務
第8陣	6/8	～	6/15		上野 利浩	尼崎市	市民協働局人権課	係長	事務
					鷲尾 正博	尼崎市	経済環境局資源循環課	係長	事務
					松本 康延	上郡町	教育委員会教育総務課スポーツセンター	副課長	事務
					平井 大貴	上郡町	住民課	主事	事務
					河井 裕司	伊丹市	総務部危機管理室	主幹	事務
					大山 英治	伊丹市	総務部人材育成室人事研修課	主査	事務

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第9陣	6/15	～		石原 良樹	相生市	企画広報課	主事	事務
				宮崎 良資	相生市	総務課	主事	事務
				片上 貴裕	赤穂市	市民課	主事	事務
				亀井 陽介	赤穂市	医療介護課	主査	事務
第10陣	6/22	～		谷川 文崇	高砂市	企画総務部危機管理室	係長	事務
				原 敦司	高砂市	財務部財務室資産税課	職員	事務
				印田 裕	小野市	防災グループ	主査	事務
				國井 晋也	小野市	税務課	事務職員	事務

[県外災害ひょうご緊急支援隊(南阿蘇村支援)]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
—	4/22	～		澤田 光司	企画県民部	市町振興課	班長	事務
				田下 益巳	企画県民部	消防課	主幹	環境科学
				大下 和宏	神戸市	人事課	人事第2係長	事務
				尾 有輝	神戸市	創造都市推進部	担当係長	事務
				足立 倫啓	丹波市	人権啓発センター	人権推進係長	事務
				柴原 洋平	丹波市	復興推進部復興推進室	主査	事務
				南川 恭嗣	三田市	消防本部総務課	課長補佐	事務
				竹中 克豊	三田市	消防本部総務課	係員	事務
				有本 護	姫路市	法制課	主任	事務
				大東 斉	姫路市	危機管理室	主任	事務

[保健師の派遣・(支援員を含む)] ※チーム派遣と重複(第1次隊～第10次隊)

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種	
	自	至							
第1次隊	4/19	～		谷川 さだ子	北播磨県民局	加東健康福祉事務所	所長補佐	保健師	
				米田 和代	健康福祉部	健康増進課	主査	保健師	
				竹内 みな子	西播磨県民局	龍野健康福祉事務所	所長補佐	保健師	
				西村 みゆき	阪神北県民局	伊丹健康福祉事務所	課長	保健師	
				支援員	津田 裕敬	企画県民部	管財課	主任技師	自動車運転員
				支援員	山本 幸司	企画県民部	管財課	主任技師	自動車運転員
第2次隊	4/25	～		春藤 由里子	東播磨県民局	加古川健康福祉事務所	所長補佐	保健師	
				稲岡 由美子	阪神南県民センター	芦屋健康福祉事務所	課長	保健師	
				岸本 和美	健康福祉部	健康増進課	主幹	保健師	
				前田 仁代	但馬県民局	朝来健康福祉事務所	専門員	保健師	
				支援員	前川 欣也	企画県民部	管財課	主任技師	自動車運転員
				支援員	原 知範	企画県民部	管財課	技師	自動車運転員
第3次隊	5/2	～		伊地智 三佐子	但馬県民局	豊岡健康福祉事務所	専門員	保健師	
				高本 美紀	阪神北県民局	宝塚健康福祉事務所	専門員	保健師	
				坂下 順子	東播磨県民局	明石健康福祉事務所	課長補佐	保健師	
				坪井 志保美	丹波県民局	丹波健康福祉事務所	所長補佐	保健師	
				支援員	車谷 光徳	企画県民部	管財課	技師	自動車運転員
				支援員	橘 良永	企画県民部	管財課	技師	自動車運転員
第4次隊	5/9	～		中野 恵子	淡路県民局	洲本健康福祉事務所	所長補佐	保健師	
				大西 小百合	北播磨県民局	加東健康福祉事務所	課長	保健師	
				高田 晴美	中播磨県民センター	中播磨健康福祉事務所	副所長	保健師	
				中谷 裕美	西播磨県民局	龍野健康福祉事務所	課長	保健師	
				支援員	大西 光	企画県民部	管財課	技師	自動車運転員
				支援員	西田 和成	企画県民部	管財課	技師	自動車運転員

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種	
	自	至							
第5次隊	5/16	～	5/24		森本 幸子	但馬県民局	豊岡健康福祉事務所	専門員	保健師
					村上 直美	健康福祉部	疾病対策課	主査	保健師
					山下 久美	東播磨県民局	加古川健康福祉事務所	専門員	保健師
					沖田 久美子	丹波県民局	丹波健康福祉事務所	担当課長補佐	保健師
				支援員	米田 裕介	健康福祉部	社会福祉課	職員	事務
				支援員	小林 正敬	健康福祉部	社会福祉課	職員	事務
第6次隊	5/23	～	5/31		関 めぐみ	西播磨県民局	龍野健康福祉事務所	課長補佐	保健師
					上坂 智洋子	淡路県民局	洲本健康福祉事務所	担当課長補佐	保健師
					野口 円	健康福祉部	疾病対策課	主査	保健師
					橋本 彩	阪神北県民局	宝塚健康福祉事務所	職員	保健師
				支援員	鳥田 信次	健康福祉部	社会福祉課	主幹	事務
				支援員	田尻 剛	産業労働部	産業政策課	職員	事務
第7次隊	5/30	～	6/7		藤原 晶子	北播磨県民局	加東健康福祉事務所	専門員	保健師
					中島 京子	阪神北県民局	伊丹健康福祉事務所	担当課長補佐	保健師
					佐々木 初美	丹波県民局	丹波健康福祉事務所	副所長	保健師
					尾畑 ちはる	但馬県民局	朝来健康福祉事務所	課長補佐	保健師
				支援員	奥村 太輝	農政環境部	農地整備課	職員	事務
				支援員	正木 孝幸	県土整備部	契約管理課	職員	事務
第8次隊	6/6	～	6/14		朝野 京子	東播磨県民局	明石健康福祉事務所	専門員	保健師
					島垣 友絵	健康福祉部	疾病対策課	職員	保健師
					井上 幸代	東播磨県民局	加古川健康福祉事務所	担当課長補佐	保健師
					中前 日里	健康福祉部	医務課	主査	保健師
				支援員	岡本 正巳	阪神北県民局	宝塚土木事務所	職員	事務
				支援員	坂本 悠太郎	北播磨県民局	加東土木事務所	職員	事務
第9次隊	6/13	～	6/21		梅木 美鈴	阪神北県民局	宝塚健康福祉事務所	所長補佐	保健師
					鳥井 美佳子	淡路県民局	洲本健康福祉事務所	課長	保健師
				支援員	村井 隆一	病院局	病院局管理課	職員	事務
第10次隊	6/20	～	6/28		吉井 絢子	阪神北県民局	伊丹健康福祉事務所	専門員	保健師
					田村 安理沙	健康福祉部	健康増進課	職員	保健師
				支援員	川島 知記	阪神南県民センター	県民交流室	主査	事務
第11次隊	6/27	～	7/5		清水 洋子	西播磨県民局	赤穂健康福祉事務所	課長	保健師
					中垣 倫子	健康福祉部	いのち対策室	主査	保健師
				支援員	西川 翔	東播磨県民局	加古川土木事務所	職員	事務
第12次隊	7/4	～	7/12		萩原 殉子	阪神南県民センター	芦屋健康福祉事務所	専門員	保健師
					藤本 弘美	北播磨県民局	加東健康福祉事務所	課長補佐	保健師
				支援員	泉岡 亮輔	神戸県民センター	県民交流室	職員	事務
第13次隊	7/11	～	7/19		田中 知巳	中播磨県民センター	中播磨健康福祉事務所	専門員	保健師
					浪花 いづみ	東播磨県民局	加古川健康福祉事務所	専門員	保健師
				支援員	松本 剛	健康福祉部	介護保険課	職員	事務
第14次隊	7/18	～	7/26		松野 郁子	(公財)兵庫県健康財団		健康づくり部長	保健師
					押場 美穂	健康福祉部	健康増進課	主任	保健師
				支援員	梶原 彰一	健康福祉部	生活支援課	職員	事務
第15次隊	7/25	～	8/2		浦滝 恵津子	但馬県民局	豊岡健康福祉事務所	所長補佐	保健師
					井上 莉沙	東播磨県民局	明石健康福祉事務所	職員	保健師
				支援員	大嶋 泰文	健康福祉部	障害者支援課	職員	事務

[栄養士]

※チーム派遣(第3陣～第10陣)と重複

陣/班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第1次	5/2	5/10		諸岡 歩	阪神北県民局	伊丹健康福祉事務所	専門員	栄養士
第2次	5/9	5/17		寺岡 典子	健康福祉部	健康増進課	主査	栄養士
第3次	5/16	5/24		日野原 美里	但馬県民局	朝来健康福祉事務所	主査	栄養士
第4次	5/23	5/31		廣岡 雅代	東播磨県民局	明石健康福祉事務所	担当課長補佐	栄養士
第5次	5/30	6/7		奥野 千明	但馬県民局	豊岡健康福祉事務所	職員	栄養士
第6次	6/6	6/14		廣田 優子	健康福祉部	健康増進課	職員	栄養士
第7次	6/13	6/21		加藤 真奈美	東播磨県民局	加古川健康福祉事務所	副所長	栄養士
第8次	6/20	6/28		平田 香代美	西播磨県民局	龍野健康福祉事務所	専門員	栄養士

(5) 災害ボランティア支援

[災害ボランティア受け入れ支援]

陣/班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第1次先遣隊	4/15	4/16		鬼本 英太郎	ひょうごボランティアプラザ		所長代理	事務
				柳瀬 長明	ひょうごボランティアプラザ		事務局長	事務
第2次先遣隊	4/18	4/19		鬼本 英太郎	ひょうごボランティアプラザ		所長代理	事務
				柳瀬 長明	ひょうごボランティアプラザ		事務局長	事務
第1陣	4/20	4/27	ボランティア統括コーディネーター(チーム派遣と重複)	横山 寿信	企画県民部	県民生活課	班長	事務
				長田 卓哉	企画県民部	人事課	主任	事務
第1回ボランティアアパス	4/21	4/23	スタッフ	鬼本 英太郎	ひょうごボランティアプラザ		所長代理	事務
				柳瀬 長明	ひょうごボランティアプラザ		事務局長	事務
				板東 由佳恵	ひょうごボランティアプラザ		交流支援部長	事務
第2回ボランティアアパス	4/25	4/28	スタッフ	柳瀬 長明	ひょうごボランティアプラザ		事務局長	事務
				萩野 健司	企画県民部	県民生活課	主幹	事務
第3回ボランティアアパス	5/12	5/15	スタッフ	鬼本 英太郎	ひょうごボランティアプラザ		所長代理	事務
				市橋 直樹	ひょうごボランティアプラザ		総務調整副部長	事務
第4回ボランティアアパス	6/9	6/12	スタッフ	柳瀬 長明	ひょうごボランティアプラザ		事務局長	事務
				山本 俊一郎	企画県民部	県民生活課	職員	事務
益城町社協等での現地調査	6/11			東元 良宏	企画県民部	県民生活局	局長	事務
				久戸瀬 昭彦	企画県民部	県民生活課	課長	事務
				松原 富美子	ひょうごボランティアプラザ		事務局次長兼総務調整部長	事務
第6回ボランティアアパス	6/30	7/2	スタッフ	鬼本 英太郎	ひょうごボランティアプラザ		所長代理	事務
				柳瀬 長明	ひょうごボランティアプラザ		事務局長	事務
				横山 寿信	企画県民部	県民生活課	班長	事務
				稲見 俊範	企画県民部	県民生活課	主査	事務

(6)被災者生活再建対策

[家屋被害認定調査]

○先遣隊(家屋被害情報収集)

陣/班等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
-	4/16	~	4/22	チーム派遣と重複	三田 洋文	企業庁 総務課	主幹	事務
					橋本 和幸	企画県民部 災害対策課	職員	建築
					山名 伸和	企画県民部 災害対策課	職員	事務

○第1次調査

陣/班等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
	4/27	~	5/4	伊郷 勇一郎	淡路市 企画政策部まちづくり政策課企業誘致推進室	課長補佐	事務	
				大植 和幸	淡路市 健康福祉部地域福祉課	係長	事務	
第1陣	4/30	~	5/3	大石 浩二	西宮市 資産税課	課長	事務	
				辻 章宏	西宮市 資産税課	係長	事務	
				山崎 圭太	西宮市 資産税課	主事	事務	
	4/30	~	5/6	高橋 英明	朝来市 都市環境部建設課	課長補佐	事務	
				尾花 優一	朝来市 健康福祉部社会福祉課	主任	事務	
				石濱 浩一	洲本市 都市整備部都市計画課	係長	建築	
				原 勝哉	洲本市 健康福祉部健康福祉課	主査	事務	
第2陣	5/7	~	5/13	澁野 隆	川西市 総務部税務室債権回収課	課長	事務	
				嶽 晃久	川西市 総務部税務室市税収納課	主査	事務	
				西 敏文	豊岡市 市民生活部税務課	主査	事務	
				雨森 良太	豊岡市 市民生活部税務課	主任	事務	
				荻野 昭久	丹波市 教育部教育総務課	係長	事務	
				足立 勝弘	丹波市 健康部看護専門学校	係長	事務	
				杉上 厚史	丹波市 財務部税務課	係長	事務	
				土家 健	丹波市 建設部道路整備課	係長	事務	
第3陣	5/14	~	5/20	中尾 智次	尼崎市 資産統括局税務管理部納税課	課長	事務	
				安田 順和	尼崎市 資産統括局税務管理部資産税課	主任	事務	
				増田 義明	芦屋市 消防本部警防課	警防第1係長	消防	
				内藤 直規	芦屋市 都市建設部都市計画課	技師	建築	
				今田 武広	明石市 財務部資産税課	主任	事務	
				物部 勲	明石市 環境部環境総務課	事務職員	事務	
				高田 智之	南あわじ市 建設部下水道課	課長補佐	事務	
				江本 大志	南あわじ市 総務部総務課	主査	事務	
第4陣	5/14	~	5/19	中田 雄図	加古川市 資産税課	主事	事務	
				土屋 達哉	加古川市 資産税課	主事	事務	
第5陣	5/21	~	5/27	濱根 真弥	姫路市 財政局税務部資産税課	係長	事務	
				長濱 良尚	姫路市 財政局税務部市民税課	主事補	事務	

○第2次調査

陣/班等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第1陣	6/15	~	6/21	小島 聖弘	養父市 農業委員会事務局	主幹	事務	
				小野山 幸司	養父市 企画総務部税務課	副主幹	事務	
第2陣	6/22	~	6/28	河村 真吾	伊丹市 財政基盤部歳入企画室資産税課	主任	事務	
				落久保 宏朗	伊丹市 安全・安心施策推進班	主任	事務	
				岸本 耕一	篠山市 まちづくり部地域計画課	係長	建築	
				東園 高広	篠山市 総務部税務課	主査	事務	
				平岡 正	宍粟市 教育委員会教育総務課	主査	事務	
				朱山 徹	宍粟市 まちづくり推進部市民協働課	主事	事務	
				辻川 一人	たつの市 総務部税務課	副主幹	事務	
				立花 浩章	たつの市 健康福祉部健康課	主査	事務	
				三木 隆史	太子町 まちづくり課	副課長	建築	
高見 良	太子町 企画政策課	主任主査	事務					

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種	
	自	至						
第3陣	6/29	～	7/5	後藤 猛虎	高砂市	まちづくり部まちづくり推進室都市政策課	係長	土木
				堀本 匠	高砂市	財務部税務室資産税課		事務
				増田 治	三田市	税務課	係長	事務
				米村 通	三田市	収納対策課		事務
				三船 秀樹	加西市	総務部情報政策課	課長	事務
				埴岡 大将	加西市	総務部税務課	主事	事務
				進藤 恭輔	加東市	上下水道部工務課	主幹	事務
				河村 雅人	加東市	総務部税務課	主幹	事務
				神領 光晴	稲美町	経済環境部危機管理課	主査	事務
				高柳 琢磨	稲美町	経営政策部税務課	主事	事務
第4陣	7/6	～	7/12	谷垣 卓宏	豊岡市	環境経済部エコバレー推進課	係長	事務
				吉谷 健一	豊岡市	教育委員会こども育成課	主任	事務
				中村 友昭	赤穂市	都市整備課	主事	事務
				前田 隼也	赤穂市	税務課	主事	事務
				西山 顕司	西脇市	くらし安心部防災安全課	主査	事務
				方山 雄介	西脇市	総務部税務課	職員	事務
				服部 吉純	佐用町	教育委員会教育課企画総務室	室長	事務
				三浦 秀忠	佐用町	総務課広報室	室長補佐	事務
第5陣	7/13	～	7/19	福條 浩樹	淡路市	健康福祉部子育て応援課	課長補佐	事務
				中村 貴志	淡路市	財務部税務課	課長補佐兼市民税係長	事務
				古淵 智也	相生市	財務部税務課資産税係	主任	事務
				矢内 一夫	相生市	市民生活部環境課管理係	主事	事務
				山田 勇二	尼崎市	経済環境局経済部地域産業課	書記	事務
				北山 裕基	尼崎市	総務局企画管理課	主事	事務
				北島 周	朝来市	健康福祉部社会福祉課	係長	事務
				竹村 圭一	朝来市	市民文化部税務課	主査	事務
				圓山 洋司	養父市	企画総務部税務課	主幹	事務
				宇都良 康寛	養父市	企画総務部税務課	主幹	事務
				磯野 良輝	西宮市	総務局税務部資産税課	副主査	事務
				伏見 雄大	西宮市	総務局税務部資産税課	主事	事務
				南 宏光	洲本市	都市整備部都市計画課	主査	建築
				米田 瑞穂	洲本市	総務部消防防災課	主任	事務

(7) 被災住宅対策

[被災建築物応急危険度判定支援]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第1次	4/19	～	4/23	井上 亮	県土整備部	都市政策課	主査	建築
				橋本 秀雄	県土整備部	市街地整備課	職員	建築
				我謝 賢	県土整備部	住宅政策課	主査	建築
				高橋 知巳	県土整備部	建築指導課	主査	建築
第2次	4/22	～	4/26	川崎 博一	県土整備部	市街地整備課	主査	建築
				岡 正伸	県土整備部	住宅政策課	主査	建築
				関 和政	県土整備部	公営住宅課	主任	建築
				萩原 徹	県土整備部	営繕課	主査	建築
				田中 幸夫	神戸市	建築安全課	審査指導担当課長	建築
				今井 政仁	神戸市	まち再生推進課	まち再生推進担当課長	建築
				杉本 順平	神戸市	住宅建設課	担当	建築
				石原 匡	神戸市	安全対策課	ビル防災対策係長	建築
第3次	4/25	～	4/29	布野 貴昭	県土整備部	都市政策課	主査	建築
				山崎 尚	県土整備部	都市計画課	主査	建築
				森鼻 泰大	県土整備部	市街地整備課	職員	建築
				上坂 和彦	県土整備部	営繕課	主査	建築
	4/26			田中 幸夫	神戸市	建築安全課	審査指導担当課長	建築
	4/27	～	4/28	古屋 和昭	神戸市	建築安全課	建築環境担当係長	建築
	4/26	～	4/28	中川 龍一	神戸市	住宅政策課	民間住宅担当課長	建築
				清水 直樹	神戸市	技術管理課	担当	建築
				遊川 恵治	神戸市	安全対策課	安全指導担当係長	建築
				寺川 直彦	尼崎市	建築指導課	係長	建築
				井尻 勝久	尼崎市	建築指導課	技師	建築
				寛 純太郎	尼崎市	建築指導課	技手	建築
				笹原 智樹	尼崎市	建築安全担当	技手	建築
				森下 康成	姫路市	建築指導課	係長	建築
				川崎 佑弥	姫路市	建築指導課	技師	建築
				岡本 享浩	西宮市	建築指導課	係長	建築
				松村 禎二	西宮市	住宅整備課	係長	建築

[被災宅地危険度判定支援]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第1次	5/2	～	5/5	塩山 哲夫	西宮市	開発審査課	係長	建築
				上田 浩介	西宮市	道路補修課	副主査	建築
				田中 豊彦	西宮市	水道計画課	副主査	建築
第2次	5/5	～	5/10	松浦 正宗	姫路市	まちづくり指導課	課長補佐	建築
				岩崎 俊明	姫路市	都市計画課	係長	建築
				吉田 真啓	姫路市	区画整理課	技術主任	建築

[仮設住宅の建設支援(兵庫県)]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第1次	6/11	～	6/24	柿坂 拓也	県土整備部	営繕課	主査	建築
				村山 剛	企画県民部	管財課	主査	電気
				桂 一之	兵庫県住宅供給公社		主査	機械
第2次	6/24	～	7/8	松谷 真利	県土整備部	都市政策課景観形成室	班長	建築
				橘 正樹	県土整備部	設備課	主査	電気
				志方 信隆	県土整備部	下水道課	主査	機械

[仮設住宅の建設支援(神戸市)]

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第1次	5/8	～ 5/21		藤本 守彦	神戸市	建築課	建築第2課長	建築
第2次	5/22	～ 6/3		高橋 宏治	神戸市	建築課	建築第2担当係長	建築
第3次	6/3	～ 6/10		田中 彩友美	神戸市	技術管理課		建築
第4次	6/10	～ 6/16		邊見 真一	神戸市	住宅建設課		建築
第5次	7/18	～ 7/31		藤本 洋子	神戸市	住宅建設課		建築
				倉品 智之	神戸市	設備課	自家用施設担当係長	電気
				西口 貴裕	神戸市	設備課	機械係長	機械

[仮設住宅支援](みなし仮設住宅の相談受付等)

陣／班 等	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
第2陣	4/27	～ 5/4	チーム派遣と重複	永田 佳幸	県土整備部	公営住宅課	班長	建築
				小谷 理	県土整備部	用地課	副課長	事務
第3陣	5/4	～ 5/11	チーム派遣と重複	重崎 勇人	佐用町	企画防災課	室長	事務
				春國 由起夫	佐用町	生涯学習課	室長補佐	事務
第4陣	5/11	～ 5/18	チーム派遣と重複	瀬川 健	西宮市	住宅入居課	係長	事務
				本部 英継	西宮市	広報課	係長	事務
第5陣	5/18	～ 5/25	チーム派遣と重複	加藤 広隆	西宮市	住宅建替推進課	主事	事務
				増田 太一	西宮市	財政課	係長	事務
第6陣	5/25	～ 6/1	チーム派遣と重複	岸 淳志	西宮市	住宅入居課	係長	事務
				鶴田 駿	西宮市	山口支所	主事	事務
第7陣	6/1	～ 6/8	チーム派遣と重複	音部 至孝	西宮市	住宅建替推進課	係長	事務
				越知 祥光	西宮市	地域担当課	係長	事務
第8陣	6/8	～ 6/15	チーム派遣と重複	南崎 康弘	西宮市	食肉センター等管理課	副主査	事務
				中島 崇晶	西宮市	西宮市文化振興財団派遣	副主査	事務
第9陣	6/15	～ 6/22	チーム派遣と重複	谷 あすか	西宮市	子供家庭支援課	副主査	事務
				桃井 洋輔	西宮市	地域・学校支援課	心理療法士	心理療法士
第10陣	6/22	～ 6/29	チーム派遣と重複	八木 太一	西宮市	環境・エネルギー推進課	係長	事務
				辻 稔展	西宮市	環境保全課	副主査	化学

(8) 災害廃棄物対策

[ガレキ処理等環境対策支援]

陣／班	現地活動期間		役割	氏名	所属		役職	職種
	自	至						
	4/20	～ 4/27	チーム派遣と重複	高原 伸兒	農政環境部	水大気課	副課長	環境科学
				辻 龍生	農政環境部	環境整備課	職員	環境科学

(11)教育対策

[震災・学校支援]

陣／班		現地活動期間 自 至	役割	氏名	所属	役職	職種		
先遣隊		4/16 ~ 4/17		浅堀 裕	兵庫県立芦屋高等学校	主幹教諭	教員		
				馬越 顕	兵庫県立飾磨工業高等学校	主幹教諭	教員		
				藤本 直英	教育委員会事務局教育企画課	指導主事	教員		
第1次	1班	4/19 ~ 4/22		藤本 晋平	加西市立北条小学校	教諭	教員		
				河野 真也	南あわじ市立三原中学校	教諭	教員		
				4/19 ~ 4/21	松本 亨	宝塚市立小浜小学校	学校主幹	事務	
	2班	4/19 ~ 4/23	チーム派遣と重複		馬越 顕	兵庫県立飾磨工業高等学校	主幹教諭	教員	
					柴田 成久	加古川市立神吉中学校	教諭	教員	
					4/19 ~ 4/22	金井 暢晃	三木市立自由が丘東小学校	学校主幹	事務
	3班	4/20 ~ 4/23		木岐 日早子	加古川市立東神吉南小学校	栄養教諭	教員		
				常見 充孝	多可町立中町中学校	教諭	教員		
				三村 理加	姫路市立高浜小学校	養護教諭	教員		
	4班	4/19 ~ 4/23	チーム派遣と重複		浅堀 裕	兵庫県立芦屋高等学校	主幹教諭	教員	
					4/19 ~ 4/22	上田 敦史	南あわじ市立阿万小学校	教諭	教員
					中川 芳美	兵庫県立こやの里特別支援学校	教諭	教員	
	5班	4/20 ~ 4/23		田淵 雅樹	芦屋市立朝日ヶ丘小学校	教諭	教員		
				山仲 正博	三田市立けやき台中学校	学校副主幹	事務		
				4/20 ~ 4/22	鶴 智行	朝来市立梁瀬小学校	教諭	教員	
	6班	4/20 ~ 4/22		大谷 誠	明石市立錦城中学校	主幹教諭	教員		
				溝垣 隆宏	多可町立加美中学校	学校副主幹	事務		
	後方支援	4/19 ~ 4/21		西 明夫	教育委員会事務局教育企画課	課長	事務		
				4/19 ~ 4/23	藤本 直英	教育委員会事務局教育企画課	指導主事	教員	
				4/21 ~ 4/23	米谷 繁	教育委員会事務局教育企画課	主幹	教員	
	第2次	1班	4/25 ~ 4/28		門脇 幸子	西宮市立広田小学校	栄養教諭	教員	
					河野 比佐世	たつの市立神部小学校	栄養教諭	教員	
					4/25 ~ 4/27	荒木 真也	丹波市立南小学校	主幹教諭	教員
					4/27 ~ 4/28	浅堀 裕	兵庫県立芦屋高等学校	主幹教諭	教員
2班		4/25 ~ 4/28		濱田 篤則	宝塚市立宝塚中学校	主幹教諭	教員		
				4/26 ~ 4/28	中村 次郎	兵庫県立視覚特別支援学校	教諭	教員	
3班		4/25 ~ 4/28		田中 竜太郎	たつの市立誉田小学校	教諭	教員		
				後藤 陽平	兵庫県立相生産業高等学校	実習助手	教員		
4班		4/25 ~ 4/27	チーム派遣と重複		上山 雅史	上郡町立上郡中学校	教諭	教員	
					西嶋 敏一	兵庫県立上野ヶ原特別支援学校	教諭	教員	
					徳留 千賀子	明石市立二見北小学校	栄養教諭	教員	
5班		4/26 ~ 4/28		利根 広昭	川西市立牧の台小学校	教諭	教員		
				岡本 武司	兵庫県立農業高等学校	教諭	教員		
			チーム派遣と重複	田中 昭司	兵庫県立東播工業高等学校	教諭	教員		
後方支援		4/25 ~ 4/28		新谷 庄造	教育委員会事務局教育企画課	副課長	事務		
			奥 陽一	教育委員会事務局教育企画課	主任指導主事	教員			
第3次	1班	5/16 ~ 5/20	チーム派遣と重複		浅堀 裕	兵庫県立芦屋高等学校	主幹教諭	教員	
					長田 由香里	赤穂市立赤穂中学校	主幹教諭	教員	
					5/18 ~ 5/20	大谷 誠	明石市立錦城中学校	主幹教諭	教員
	2班	5/16 ~ 5/20		門脇 幸子	西宮市立広田小学校	栄養教諭	教員		
				濱田 篤紀	宝塚市立宝塚中学校	主幹教諭	教員		
				5/18 ~ 5/20	三浦 肇記	尼崎市立常陽中学校	教諭	教員	
	3班	5/16 ~ 5/20	チーム派遣と重複		鈴木 健祐	太子町立石海小学校	教諭	教員	
					5/16 ~ 5/18	松本 亨	宝塚市立小浜小学校	学校主幹	事務
					5/18 ~ 5/20	木岐 日早子	加古川市立東神吉南小学校	栄養教諭	教員
			三村 理加	姫路市立高浜小学校	養護教諭	教員			

陣／班		現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
		自	至					
第3次	後方支援	5/16	～	5/18	笹原 新吾	教育委員会事務局播磨西教育事務所	防災教育専門推進員	教員
					井添 直樹	教育委員会事務局但馬教育事務所	防災教育専門推進員	教員
		5/18	～	5/20	藤田 美保	教育委員会事務局播磨東教育事務所	防災教育専門推進員	教員
					福原 広行	教育委員会事務局淡路教育事務所	防災教育専門推進員	教員
第4次	1班	6/6	～	6/10	浅堀 裕	兵庫県立芦屋高等学校	主幹教諭	教員
					河野 比佐世	たつの市立神部小学校	栄養教諭	教員
					上田 敦史	南あわじ市立阿万小学校	教諭	教員
	2班	6/6	～	6/10	田中 竜太郎	たつの市立誉田小学校	教諭	教員
					木村 三寿	福崎町立福崎西中学校	教諭	教員
					佐藤 慶一	洲本市立由良中学校	教諭	教員
	3班	6/6			三村 理加	姫路市立高浜小学校	養護教諭	教員
	後方支援	6/6	～	6/10	荻野 由香里	教育委員会事務局淡路教育事務所	防災教育専門推進員	教員
第5次	1班	6/27	～	7/1	藤井 泰子	西脇市立日野小学校	養護教諭	教員
					中玉利 展子	姫路市立白鷺小学校	主幹教諭	教員
	2班	6/27	～	7/1	荒木 真也	丹波市立南小学校	主幹教諭	教員
					山谷 義郎	淡路市立津名中学校	主幹教諭	教員
	後方支援	6/27	～	7/1	藤田 美保	教育委員会事務局播磨東教育事務所	防災教育専門推進員	教員

[震災・学校支援(研修会対応)]

陣／班		現地活動期間		役割	氏名	所属	役職	職種
		自	至					
		7/7			大谷 誠	明石市立錦城中学校	主幹教諭	教員
					諏訪 清二	兵庫県立松陽高等学校	教諭	教員
		7/19			富永 良喜	兵庫教育大学大学院		教授
					奥 陽一	教育委員会事務局教育企画課	主任指導主事	教員
		7/22			鈴木 健祐	太子町立石海小学校	教諭	教員
		8/1	～	8/2	三村 理加	姫路市立高浜小学校	養護教諭	教員
					松本 亨	宝塚市立小浜小学校	学校主幹	事務